

平成29(2017)年度

栃木県公営企業会計決算審査意見書

病 院 事 業 会 計
電 気 事 業 会 計
水 道 事 業 会 計
工 業 用 水 道 事 業 会 計
用 地 造 成 事 業 会 計
施 設 管 理 事 業 会 計

栃 木 県 監 査 委 員

栃 監 査 第 5 0 号

平成30(2018)年8月7日

栃木県知事 福 田 富 一 様

栃木県監査委員 池 田 忠

同 日向野 義 幸

同 金 井 弘 行

同 平 野 博 章

平成29(2017)年度栃木県公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき平成30(2018)年6月1日付けで審査に付された、平成29(2017)年度栃木県病院事業会計、同栃木県電気事業会計、同栃木県水道事業会計、同栃木県工業用水道事業会計、同栃木県用地造成事業会計及び同栃木県施設管理事業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査の概要

1 審査の対象	-----	1
2 審査の手続	-----	1

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果	-----	1
2 審査の意見	-----	1
(1) 病院事業会計	-----	1
(2) 電気事業会計	-----	2
(3) 水道事業会計	-----	2
(4) 工業用水道事業会計	-----	3
(5) 用地造成事業会計	-----	3
(6) 施設管理事業会計	-----	3

第3 各事業会計の決算状況

病院事業会計

1 事業概要について	-----	4
2 業務実績について	-----	4
3 決算状況について	-----	5
4 経営成績について	-----	6
5 財政状態について	-----	7

〔岡本台病院〕

1 病院の概要について	-----	9
2 患者数の動向について	-----	9
3 経営成績について	-----	10
4 財政状態について	-----	11
5 「栃木県立岡本台病院経営改革プラン」の経営の数値目標について	-----	12

〔とちぎリハビリテーションセンター〕

1 病院の概要について	-----	14
2 患者数の動向について	-----	14
3 経営成績について	-----	15
4 財政状態について	-----	16
5 「とちぎリハビリテーションセンター病院部門経営改革プラン」の 経営の数値目標について	-----	17

参考資料	-----	19
別表	-----	21

電気事業会計

1 事業概要について	-----	39
2 業務実績について	-----	39
3 決算状況について	-----	40
4 経営成績について	-----	42
5 財政状態について	-----	43

参考資料	-----	45
別表	-----	46

水道事業会計

1 事業概要について	-----	51
2 業務実績について	-----	51
3 決算状況について	-----	52
4 経営成績について	-----	54
5 財政状態について	-----	55

参考資料	-----	57
別表	-----	58

工業用水道事業会計

1 事業概要について	-----	63
2 業務実績について	-----	63
3 決算状況について	-----	64
4 経営成績について	-----	66
5 財政状態について	-----	67

参考資料	-----	69
別表	-----	70

用地造成事業会計

1 事業概要について	-----	75
2 業務実績について	-----	75
3 決算状況について	-----	76
4 経営成績について	-----	77
5 財政状態について	-----	79

参考資料	-----	81
------	-------	----

別 表	-----	8 2
-----	-------	-----

施設管理事業会計

1 事業概要について	-----	8 6
2 業務実績について	-----	8 6
3 決算状況について	-----	8 7
4 経営成績について	-----	8 9
5 財政状態について	-----	9 2

参考資料	-----	9 7
------	-------	-----

別 表	-----	9 8
-----	-------	-----

平成29(2017)年度栃木県公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成29(2017)年度

栃木県病院事業会計

栃木県電気事業会計

栃木県水道事業会計

栃木県工業用水道事業会計

栃木県用地造成事業会計

栃木県施設管理事業会計

2 審査の手続

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が当該事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、決算諸表と関係帳票、証拠書類等を照合審査した。

次に、当該事業が経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかどうかの主眼をおき、関係職員の説明を求め、更に定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮して慎重に審査を実施した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書類は、地方公営企業法その他関係法規に準拠して作成され、その計数は正確であり、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、かつ、事業についてもおおむね適切に運営されたものと認められた。

2 審査の意見

(1) 病院事業会計

岡本台病院、とちぎリハビリテーションセンターの両病院にあつては、「病院経営改革プラン」（以下「改革プラン」という。）を策定し、経営の効率化に取り組んできたが、当年度の各病院の医業収支は、いずれも支出が収入を上回っており、病院事業会計全体では、前年度を上回る医業損失を計上している状況にある。

岡本台病院にあつては今後、「改革プラン」を着実に推進し、必要な医療機能の充実と持続可能な経営の両立が図れるよう、より一層の努力を望むものである。

また、とちぎリハビリテーションセンターにあつては、平成30(2018)年4月1日に地方独立行政法人として新たにスタートしたところであり、「地方独立行政法人栃木県立リハビリテーションセンター中期目標」を達成されるよう望むものである。

なお、病院ごとの意見は、次のとおりである。

○ 岡本台病院

当年度は、前年度と比べ、延入院患者数の減により医業収益が減少したことから、医業損失は増加している。

「改革プラン」の4つの経営の数値目標については、延外来患者数が達成されたものの、経常収支比率、医業収支比率及び病床利用率はいずれも達成されず、前年度実績よりも後退している。

本県における地域精神医療の基幹病院として、関係機関と連携を図りながら、精神科救急医療など県民に求められる精神科医療を適切に提供するとともに、「改革プラン」の目標達成に向けた、より一層の経営改善に取り組まれるよう望むものである。

また、「改革プラン」で掲げた経営形態の見直しについては、引き続き、課題等の整理を行いながら検討を進められたい。

○ とちぎりハビリテーションセンター

当年度は、前年度と比べ、延入院患者数の増により医業収益が増加したことから、医業損失は減少している。

「改革プラン」の4つの経営の数値目標については、延外来患者数は達成することができなかったものの、経常収支比率、医業収支比率及び病床利用率は達成し、前年度実績を上回った。

今後は、地方独立行政法人として、自律性、機動性を発揮し、本県における総合的なリハビリテーションシステムの中核機関として、高度で専門的なリハビリテーション医療の提供に努められるとともに、安定的な経営基盤の確立を望むものである。

(2) 電気事業会計

当年度は、各発電所とも順調に発電を行った結果、前年度を上回る供給電力量となり、引き続き経常利益は確保され、経営は安定している。

今後とも電力の安定供給を図るため、「企業局経営戦略」に基づき、既設発電所の計画的な更新や修繕などを実施し、中長期的な視点を踏まえた経営に努められるよう期待するものである。

(3) 水道事業会計

当年度は、安定的な水道用水供給に努めた結果、前年度と同水準の供給水量となり、引き続き経常利益は確保され、経営は安定している。

今後とも安全で安心な水道用水の安定供給を図るため、「企業局経営戦略」に基づき、施設の計画的な更新や修繕などを実施し、中長期的な視点を踏まえた経営に努められるよう期待するものである。

(4) 工業用水道事業会計

当年度は、受水企業に対し工業用水を安定的に供給した結果、前年度と同水準の供給水量となり、引き続き経常利益は確保され、経営は安定している。

今後とも「企業局経営戦略」に基づく新規需要の開拓に、より一層取り組むとともに、施設の計画的な更新や修繕などを実施し、中長期的な視点を踏まえた経営に努められるよう期待するものである。

(5) 用地造成事業会計

当年度は、一括分譲11件、17.25ヘクタール、割賦分譲2件、3.41ヘクタールの分譲実績をあげ、分譲収益及び経常利益ともに増加した。

今後とも「企業局経営戦略」に基づき、造成・販売中の各産業団地への企業誘致活動を積極的に展開するとともに、経済情勢や企業動向を的確に捉え、魅力ある産業団地の安定的な供給に努められるよう望むものである。

(6) 施設管理事業会計

○ 経営総合管理事業

経営総合管理事業は、各会計からの負担金により共通管理経費を執行しているものである。

今後とも、一層効率的かつ適正な管理に努められるよう望むものである。

○ ゴルフ場事業

当年度のゴルフ場利用者数は、前年度と比べ836人増加し、2年連続で過去最高を更新する36,348人となった。

また、指定管理者からの納付金により、経常利益は確保されている。

今後とも「企業局経営戦略」に基づき、指定管理者との連携により、ゴルフ場の利用促進及び利用者へのサービス向上に努められたい。

○ 賃貸ビル事業

賃貸ビル事業は、栃木県本町合同ビルなどの賃貸営業を行っており、引き続き経常利益は確保されている。

今後とも「企業局経営戦略」に基づき、建物や設備等の計画的な修繕、更新など中長期的な視点を踏まえ、更なる効率的な管理運営に努められるよう望むものである。

第3 各事業会計の決算状況

各事業会計の決算状況は、次のとおりである。

病 院 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

1 事業概要について

本事業は、岡本台病院及びとちぎリハビリテーションセンターの2病院を運営するものである。

岡本台病院は、地域精神医療の基幹病院として一般的な精神医療はもとより、アルコール・薬物診療、精神科緊急及び救急医療、デイ・ケア等の専門医療に加え、医療観察法病棟の運営も行っている。

とちぎリハビリテーションセンターは、急性期の医学的管理を終えた回復期にある患者を対象として、比較的短期間で的高度で専門的なりハビリテーションを行っている。

○ 各 病 院 の 概 要

(平成30(2018)年3月末現在)

区 分	岡 本 台 病 院	リハビリセンター ※
設 立	昭和34(1959)年8月	昭和48(1973)年4月
公営企業法適用	昭和40(1965)年4月	平成10(1998)年4月
診 療 科 目	精神科、内科、放射線科、歯科	リハビリテーション科、小児科、 整形外科、神経内科他
病棟・病床数	5病棟・221床	2病棟・80床
職 員 数	161人	123人

※ 表中において、「とちぎリハビリテーションセンター」を「リハビリセンター」と略す。以下同じ。

2 業務実績について

延入院患者数は87,382人であり、前年度と比べると494人(0.6%)減少し、延外来患者数は55,898人であり、前年度と比べると851人(1.5%)減少している。

なお、各病院の患者数は次表のとおりであり、詳細は別紙「参考資料1」のとおりである。

区 分	延入院患者数			延外来患者数			入院・外来合計		
	29年度 2017	28年度 2016	増減	29年度 2017	28年度 2016	増減	29年度 2017	28年度 2016	増減
岡 本 台 病 院	人 60,387	人 61,997	人 △ 1,610	人 32,957	人 32,043	人 914	人 93,344	人 94,040	人 △ 696
リハビリセンター	26,995	25,879	1,116	22,941	24,706	△ 1,765	49,936	50,585	△ 649
総 計	87,382	87,876	△ 494	55,898	56,749	△ 851	143,280	144,625	△ 1,345

3 決算状況について

決算報告書からみた決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収支

○ 収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B-A	収 入 率
	円	円	円	%
医 業 収 益	2,957,016,000	2,881,612,578	△ 75,403,422	97.5
医 業 外 収 益	1,858,980,000	1,843,392,896	△ 15,587,104	99.2
特 別 利 益	4,000		△ 4,000	
事 業 収 益	4,816,000,000	4,725,005,474	△ 90,994,526	98.1

○ 支出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執 行 率
	円	円	円	%
医 業 費 用	4,619,363,000	4,481,113,270	138,249,730	97.0
医 業 外 費 用	132,413,000	129,136,364	3,276,636	97.5
特 別 損 失	4,000		4,000	
予 備 費	1,220,000		1,220,000	
事 業 費 用	4,753,000,000	4,610,249,634	142,750,366	97.0

事業収益の決算額は、4,725,005,474円で、予算額と比べ90,994,526円少なくなっており、収入率は98.1%となっている。

事業費用の決算額は、4,610,249,634円であり、執行率は97.0%で、142,750,366円の不用額が生じている。これは、医業費用のうち、主に給与費、材料費及び経費である。

(2) 資本的収支

○ 収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B-A	収 入 率
	円	円	円	%
企 業 債	620,328,000	572,328,000	△ 48,000,000	92.3
補 助 金	273,278,000	246,222,971	△ 27,055,029	90.1
負 担 金	392,394,000	392,394,000		100.0
資 本 的 収 入	1,286,000,000	1,210,944,971	△ 75,055,029	94.2

○ 支出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執 行 率
	円	円	円	%
建 設 改 良 費	872,388,000	803,398,583	68,989,417	92.1
企 業 債 償 還 金	663,612,000	662,895,633	716,367	99.9
資 本 的 支 出	1,536,000,000	1,466,294,216	69,705,784	95.5

資本的収入の決算額は、1,210,944,971円で、予算額と比べ75,055,029円少なくなっており、収入率は94.2%となっている。

資本的支出の決算額は、1,466,294,216円であり、執行率は95.5%で、69,705,784円の不用額が生じている。建設改良費は、岡本台病院のエネルギー棟非常用電源装置改修工事8,077,320円、とちぎリハビリテーションセンターの内部改修工事141,264,000円、地域医療連携室改修工事30,618,000円などであり、不用額は、主に器械備品費に係る入札差金である。

資本的収入が資本的支出に不足する額255,349,245円は、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金等で補填している。

4 経営成績について

経営成績は、次のとおりである。

区 分	平成 29 年度 A 2017	平成 28 年度 B 2016	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
医 業 収 益	2,879,526,033	2,859,052,513	20,473,520	100.7
医 業 外 収 益	1,842,980,789	1,628,111,686	214,869,103	113.2
総 収 益	4,722,506,822	4,487,164,199	235,342,623	105.2
医 業 費 用	4,383,325,620	4,316,822,551	66,503,069	101.5
医 業 外 費 用	224,846,040	226,482,271	△ 1,636,231	99.3
総 費 用	4,608,171,660	4,543,304,822	64,866,838	101.4
純 利 益	114,335,162	△ 56,140,623	170,475,785	*
(医 業 損 失)	(1,503,799,587)	(1,457,770,038)	46,029,549	103.2
前年度繰越欠損金	1,594,606,280	1,538,465,657	56,140,623	103.6
当年度未処理欠損金	1,480,271,118	1,594,606,280	△ 114,335,162	92.8

(注) 数値の差が大きい等、比較することが適当でないものは*とした。

総収益は4,722,506,822円、総費用は4,608,171,660円であり、当年度純利益は114,335,162円となっている。前年度は56,140,623円の純損失である。

基本的な収支状況を表す医業収支は、医業収益2,879,526,033円に対し、医業費用は4,383,325,620円で、差引き1,503,799,587円の損失となっている。医業損失は、前年度と比べると46,029,549円(3.2%)増加している。

なお、平成27(2015)年度から平成29(2017)年度までの推移は、比較損益計算書(別表1)のとおりであり、各病院の詳細は別紙「参考資料2」のとおりである。

また、経営比率の指標は、経営分析表(別表4)のとおりである。

5 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

(1) 資産及び負債・資本

区 分	平成 29 年度 A 2017	平成 28 年度 B 2016	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
固定資産	7,345,041,317	6,921,155,457	423,885,860	106.1
流動資産	2,069,593,082	1,659,636,911	409,956,171	124.7
資 産	9,414,634,399	8,580,792,368	833,842,031	109.7
固定負債	6,273,344,435	6,414,051,291	△ 140,706,856	97.8
流動負債	1,832,697,316	1,274,199,919	558,497,397	143.8
繰延収益	1,861,682,249	1,584,236,885	277,445,364	117.5
負 債	9,967,724,000	9,272,488,095	695,235,905	107.5
資 本 金	628,475,629	628,475,629		100.0
剰 余 金	△ 1,181,565,230	△ 1,320,171,356	138,606,126	89.5
資 本	△ 553,089,601	△ 691,695,727	138,606,126	80.0
負債・資本	9,414,634,399	8,580,792,368	833,842,031	109.7

資産は9,414,634,399円であり、前年度と比べると833,842,031円（9.7%）増加している。これに対応する負債・資本は、負債で695,235,905円（7.5%）、資本で138,606,126円（20.0%）それぞれ増加している。

なお、平成27(2015)年度から平成29(2017)年度までの推移は、比較貸借対照表（別表2）のとおりであり、財務比率の指標は経営分析表（別表4）のとおりである。

(2) 資金の状況

区 分	平成 29 年度 A 2017	平成 28 年度 B 2016	比較増減額 A-B
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	455,270,360	355,100,355	100,170,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 161,171,089	183,125,445	△ 344,296,534
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 93,777,233	△ 437,373,765	343,596,532
資金増加額（又は減少額）	200,322,038	100,852,035	99,470,003
資金期首残高	1,156,402,936	1,055,550,901	100,852,035
資金期末残高	1,356,724,974	1,156,402,936	200,322,038

業務活動によるキャッシュ・フローは、主に、当年度純利益及び未払金により、455,270,360円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫補助金及び一般会計からの繰入金により増加したものの、有形固定資産を取得したことにより、161,171,089円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還額が借入額を上回ったことにより、93,777,233円のマイナスとなっている。

この結果、平成29(2017)年度末の資金期末残高は1,356,724,974円となっており、期首と比べると200,322,038円（17.3%）増加している。

なお、平成27(2015)年度から平成29(2017)年度までの推移は、比較キャッシュ・フロー計算書（別表3）のとおりである。

〔岡 本 台 病 院〕

1 病院の概要について

岡本台病院は、精神障害者に対する医療・保護を通して、精神障害者の社会復帰・社会参加を促進するために必要な支援を行うとともに、精神科緊急医療患者を第1次的に受け入れる機関及び医療観察法に基づく指定入院医療機関として、本県における地域精神医療の基幹病院の役割を担っている。一般的な精神医療はもとより、アルコール・薬物診療、精神科緊急・救急医療、デイ・ケア等の専門医療も行っている。

2 患者数の動向について

患者数の動向は、次のとおりである。

区 分	入 院				外 来		延 合 計 患 者 数
	延 患 者 数	一 日 平 均 患 者 数	病 床 数	病 利 用 率	延 患 者 数	一 日 平 均 患 者 数	
平成29年度 2017	60,387 ^人	165.4 ^人	221 ^床	74.9 [%]	32,957 ^人	135.1 ^人	93,344 ^人
平成28年度 2016	61,997	169.9	221	76.9	32,043	131.9	94,040
比 較 増 減	△ 1,610	△ 4.5		△ 2.0	914	3.2	△ 696

(注) 病床利用率は、厚生労働省で定めるもので、延入院患者数（毎日24時現在在院している患者数）を年延許可病床数で割った率である。

延入院患者数は60,387人で、前年度と比べると1,610人（2.6%）減少し、延外来患者数は32,957人で、前年度と比べると914人（2.9%）増加している。また、延合計患者数は93,344人で、前年度比99.3%である。

病床数は221床であり、一日平均入院患者数は165.4人で、前年度と比べると4.5人減少し、病床利用率は74.9%となり、前年度より2.0ポイント低下している。これは、延入院患者数が減少したことによるものである。

また、一日平均外来患者数は135.1人で、前年度と比べると3.2人増加している。

3 経営成績について

経営成績の状況は、次のとおりである。

区 分	平成 29 年度 A 2017	平成 28 年度 B 2016	比較増減額 A - B	対前年度比
	円	円	円	%
医 業 収 益	1,784,180,053	1,827,491,996	△ 43,311,943	97.6
医 業 外 収 益	840,032,057	799,405,715	40,626,342	105.1
総 収 益	2,624,212,110	2,626,897,711	△ 2,685,601	99.9
医 業 費 用	2,496,430,611	2,455,572,059	40,858,552	101.7
医 業 外 費 用	63,698,443	65,824,462	△ 2,126,019	96.8
総 費 用	2,560,129,054	2,521,396,521	38,732,533	101.5
純 利 益	64,083,056	105,501,190	△ 41,418,134	60.7
(医 業 損 失)	(712,250,558)	(628,080,063)	84,170,495	113.4
前年度繰越欠損金	184,078,918	289,580,108	△ 105,501,190	63.6
当年度未処理欠損金	119,995,862	184,078,918	△ 64,083,056	65.2

総収益は2,624,212,110円、総費用は2,560,129,054円であり、当年度純利益は64,083,056円となっている。前年度と比べると41,418,134円（39.3%）減少している。

基本的な収支状況を表す医業収支は、医業収益1,784,180,053円に対し、医業費用は2,496,430,611円で、差引き712,250,558円の損失となっている。医業損失は、前年度と比べると84,170,495円（13.4%）増加している。

(1) 収 益

総収益は、前年度と比べると2,685,601円（0.1%）減少している。

医業収益は1,784,180,053円であり、前年度と比べると43,311,943円（2.4%）減少している。これは、入院患者数が減少したことによる入院収益の減によるものである。

医業外収益は840,032,057円であり、前年度と比べると40,626,342円（5.1%）増加している。これは、一般会計からの負担金が増加したことによるものである。

なお、一般会計からの負担金の額は686,000,000円となっており、前年度と比べると38,000,000円の増となっている。

(2) 費 用

総費用は、前年度と比べると38,732,533円（1.5%）増加している。

医業費用は2,496,430,611円であり、前年度と比べると40,858,552円（1.7%）増加している。これは、主に、材料費が減少したものの、給与費及び経費が増加したことによるものである。

医業外費用は63,698,443円であり、前年度と比べると2,126,019円（3.2%）減少している。これは、支払利息が減少したことによるものである。

なお、平成27(2015)年度から平成29(2017)年度までの推移は、比較損益計算書（別表1-1）のとおりであり、経営比率の指標は、経営分析表（別表4-1）のとおりである。

4 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

(1) 資産及び負債・資本

区分	平成 29 年度 A 2017	平成 28 年度 B 2016	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
固定資産	2,636,437,171	2,793,360,288	△ 156,923,117	94.4
流動資産	713,074,708	678,170,723	34,903,985	105.1
資産	3,349,511,879	3,471,531,011	△ 122,019,132	96.5
固定負債	846,332,671	1,088,887,563	△ 242,554,892	77.7
流動負債	645,454,067	589,861,320	55,592,747	109.4
繰延収益	1,346,755,374	1,345,895,417	859,957	100.1
負債	2,838,542,112	3,024,644,300	△ 186,102,188	93.8
資本金	628,475,629	628,475,629		100.0
剰余金	△ 117,505,862	△ 181,588,918	64,083,056	64.7
資本	510,969,767	446,886,711	64,083,056	114.3
負債・資本	3,349,511,879	3,471,531,011	△ 122,019,132	96.5

資産は3,349,511,879円であり、前年度と比べると122,019,132円（3.5%）減少している。これに対応する負債・資本は、負債が186,102,188円（6.2%）減少し、資本が64,083,056円（14.3%）増加している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、固定資産が156,923,117円減少し、流動資産が34,903,985円増加している。固定資産の減少は、減価償却の増によるものであり、流動資産の増加は、現金預金の増によるものである。

負債は、固定負債が242,554,892円減少し、流動負債が55,592,747円、繰延収益が859,957円それぞれ増加している。固定負債の減少は、退職給付引当金が増加したものの、企業債が減少したことによるものであり、流動負債の増加は、企業債の増によるものである。繰延収益の増加は、長期前受金戻入があったものの、長期前受金の増がそれを上回ったことによるものである。

資本は、剰余金が64,083,056円増加している。これは、当年度純利益が生じたことにより未処理欠損金が減少したことによるものである。

なお、平成27(2015)年度から平成29(2017)年度までの推移は、比較貸借対照表（別表2－1）のとおりであり、財務比率の指標は、経営分析表（別表4－1）のとおりである。

(2) 資金の状況

区 分	平成 29 年度 A 2017	平成 28年度 B 2016	比較増減額 A-B
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	155,552,334	265,479,067	△ 109,926,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	125,038,061	63,324,421	61,713,640
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 224,972,917	△ 162,472,241	△ 62,500,676
資金増加額（又は減少額）	55,617,478	166,331,247	△ 110,713,769
資金期首残高	382,592,606	216,261,359	166,331,247
資金期末残高	438,210,084	382,592,606	55,617,478

業務活動によるキャッシュ・フローは、主に、当年度純利益及び退職給付引当金により、155,552,334円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産を取得したことにより減少したものの、一般会計からの繰入金により125,038,061円のプラスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還額が借入額を上回ったことにより、224,972,917円のマイナスとなっている。

この結果、平成29(2017)年度末の資金期末残高は438,210,084円となっており、期首と比べると55,617,478円（14.5%）増加している。

なお、平成27(2015)年度から平成29(2017)年度までの推移は、比較キャッシュ・フロー計算書（別表3-1）のとおりである。

5 「栃木県立岡本台病院経営改革プラン」の経営の数値目標について

【経営改革プランの概要】

総務省の「新公立病院改革ガイドライン」に基づき、経営全般にわたる改革の推進を図り、県民が求める高度・専門的な医療を担う県立病院としての使命を果たしていくために、前プランの取組成果等を踏まえ、平成29(2017)年3月に第3次プランを策定した。

【計画期間】

平成29(2017)年度から平成32(2020)年度（4年間）

「改革プラン」の数値目標のうち、4つの経営の数値目標は次のとおりである。

項 目	算 式	29年度 2017 目 標	30年度 2018 目 標	31年度 2019 目 標	32年度 2020 目 標
経常収支比率	経常収益/経常費用×100	102.7%	103.1%	102.5%	100.3%
医業収支比率	医業収益/医業費用×100	74.9%	74.9%	75.5%	75.6%
病床利用率	延入院患者数/ 年延許可病床数×100	77.1%	77.6%	78.0%	78.5%
延べ外来患者数		31,218人	31,385人	31,552人	31,720人

「改革プラン」の数値目標のうち、4つの経営の数値目標に対する実績をみると、次のとおりである。

項 目	算 式	29年度 2017 目 標	29年度 2017 実 績	28年度 2016 目 標	28年度 2016 実 績	
経常収支比率	経常収益/経常費用×100	102.7%	102.5%	99.2%	104.2%	○
医業収支比率	医業収益/医業費用×100	74.9%	71.5%	82.5%	74.4%	
病床利用率	延入院患者数/ 年延許可病床数×100	77.1%	75.5%	79.2%	77.4%	
延べ外来患者数		31,218人	32,957人	34,500人	32,043人	○

(注) 1 病床利用率は、総務省で定めるもので、延入院患者数（退院日の退院患者数を含む）を年延許可病床数で割った率であり、患者数の動向の数値とは異なる。
2 実績の○印は「改革プラン」の数値目標を達成したものである。

◎ 経常収支比率

経常的に行われる医業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良いものである。

当年度は、「改革プラン」の目標は達成されず、0.2ポイント低い。

前年度と比較すると、「経常収益」が減少し、「経常費用」が増加したことにより、1.7ポイント低下している。

◎ 医業収支比率

経営活動の成否を判断する医業活動の能率を表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度は、「改革プラン」の目標は達成されず、3.4ポイント低い。

前年度と比較すると、「医業収益」が減少し、「医業費用」が増加したことにより、2.9ポイント低下している。

◎ 病床利用率

病床の利用状況を見るもので、数値が高いほど良いものである。

当年度は、「改革プラン」の目標は達成されず、1.6ポイント低い。

前年度と比較すると、延入院患者数が減少したことにより、1.9ポイント低下している。

◎ 延べ外来患者数

当年度は、「改革プラン」の目標を達成し、1,739人多い。

〔とちぎリハビリテーションセンター〕

1 病院の概要について

とちぎリハビリテーションセンターは、心身に障害のある乳幼児から高齢者に至るまでの幅広い年齢層の患者に対する治療・訓練を通して、患者の早期の家庭・社会復帰を図っており、一般会計で運営する児童福祉施設や指定障害者支援施設などが併設された本県におけるリハビリテーションの中核施設となっている。病床数は80床であり、患者への個別対応プログラムによる治療・訓練を行っている。

2 患者数の動向について

患者数の動向は、次のとおりである。

区 分	入 院				外 来		延 合 計 患 者 数
	延 患 者 数	一 日 平 均 患 者 数	病 床 数	病 利 用 率	延 患 者 数	一 日 平 均 患 者 数	
平成29年度 2017	人 26,995	人 74.0	床 80	% 92.4	人 22,941	人 94.0	人 49,936
平成28年度 2016	25,879	70.9	80	88.6	24,706	101.7	50,585
比 較 増 減	1,116	3.1		3.8	△ 1,765	△ 7.7	△ 649

(注) 病床利用率は、厚生労働省で定めるもので、延入院患者数（毎日24時現在在院している患者数）を年延許可病床数で割った率である。

延入院患者数は26,995人で、前年度と比べると1,116人（4.3%）増加し、延外来患者数は22,941人で、前年度と比べると1,765人（7.1%）減少している。また、延合計患者数は49,936人で、前年度比98.7%である。

病床数は80床であり、一日平均入院患者数は74.0人で、前年度と比べると3.1人増加し、病床利用率は92.4%となり、前年度より3.8ポイント上昇している。これは、延入院患者数が増加したことによるものである。

また、一日平均外来患者数は94.0人で、前年度と比べると7.7人減少している。

3 経営成績について

経営成績の状況は、次のとおりである。

区 分	平成 29 年度 A 2017	平成 28 年度 B 2016	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
医 業 収 益	1,095,345,980	1,031,560,517	63,785,463	106.2
医 業 外 収 益	1,002,948,732	828,705,971	174,242,761	121.0
総 収 益	2,098,294,712	1,860,266,488	238,028,224	112.8
医 業 費 用	1,886,895,009	1,861,250,492	25,644,517	101.4
医 業 外 費 用	161,147,597	160,657,809	489,788	100.3
総 費 用	2,048,042,606	2,021,908,301	26,134,305	101.3
純 利 益	50,252,106	△ 161,641,813	211,893,919	*
(医 業 損 失)	(791,549,029)	(829,689,975)	△ 38,140,946	95.4
前年度繰越欠損金	1,410,527,362	1,248,885,549	161,641,813	112.9
当年度未処理欠損金	1,360,275,256	1,410,527,362	△ 50,252,106	96.4

(注) 数値の差が大きい等、比較することが適当でないものは*とした。

総収益は2,098,294,712円、総費用は2,048,042,606円であり、当年度純利益は50,252,106円となっている。前年度は、161,641,813円の純損失である。

基本的な収支状況を表す医業収支は、医業収益1,095,345,980円に対し、医業費用は1,886,895,009円で、差引き791,549,029円の損失となっている。医業損失は、前年度と比べると38,140,946円（4.6%）減少している。

(1) 収 益

総収益は、前年度と比べると238,028,224円（12.8%）増加している。

医業収益は1,095,345,980円であり、前年度と比べると63,785,463円（6.2%）増加している。これは、外来収益が減少したものの、入院収益が増加したことによるものである。

医業外収益は1,002,948,732円であり、前年度と比べると174,242,761円（21.0%）増加している。これは、一般会計からの負担金が増加したことによるものである。

なお、一般会計からの負担金は802,000,000円となっており、前年度と比べると168,000,000円の増となっている。

(2) 費 用

総費用は、前年度と比べると26,134,305円（1.3%）増加している。

医業費用は1,886,895,009円であり、前年度と比べると25,644,517円（1.4%）増加している。これは、減価償却費が減少したものの、給与費及び経費が増加したことによるものである。

医業外費用は161,147,597円であり、前年度と比べると489,788円（0.3%）増加している。これは、支払利息が減少したものの、長期前払消費税額償却及び雑損失が増加したことによるものである。

なお、平成27(2015)年度から平成29(2017)年度までの推移は、比較損益計算書（別表1－2）のとおりであり、経営比率の指標は、経営分析表（別表4－2）のとおりである。

4 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

(1) 資産及び負債・資本

区 分	平成 29 年度 A 2017	平成 28 年度 B 2016	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
固定資産	4,708,604,146	4,127,795,169	580,808,977	114.1
流動資産	1,356,518,374	981,466,188	375,052,186	138.2
資 産	6,065,122,520	5,109,261,357	955,861,163	118.7
固定負債	5,427,011,764	5,325,163,728	101,848,036	101.9
流動負債	1,187,243,249	684,338,599	502,904,650	173.5
繰延収益	514,926,875	238,341,468	276,585,407	216.0
負 債	7,129,181,888	6,247,843,795	881,338,093	114.1
資 本 金				
剰 余 金	△ 1,064,059,368	△ 1,138,582,438	74,523,070	93.5
資 本	△ 1,064,059,368	△ 1,138,582,438	74,523,070	93.5
負債・資本	6,065,122,520	5,109,261,357	955,861,163	118.7

資産は6,065,122,520円であり、前年度と比べると955,861,163円（18.7%）増加している。これに対応する負債・資本は、負債で881,338,093円（14.1%）、資本で74,523,070円（6.5%）それぞれ増加している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、固定資産で580,808,977円、流動資産で375,052,186円それぞれ増加している。固定資産の増加は、主に、6階病棟増床関係工事等によって建物及び器械備品が増加したことによるものであり、流動資産の増加は、現金預金及び未収金の増によるものである。

負債は、固定負債で101,848,036円、流動負債で502,904,650円、繰延収益で276,585,407円それぞれ増加している。固定負債の増加は、退職給付引当金が減少したものの、企業債が増加したことによるものであり、流動負債の増加は、未払金が増加したことによるものである。繰延収益の増加は、長期前受金戻入があったものの、長期前受金の増がそれを上回ったことによるものである。

資本は、剰余金が74,523,070円増加している。これは、当年度純利益が生じたことにより未処理欠損金が減少したことによるものである。

なお、平成27(2015)年度から平成29(2017)年度までの推移は、比較貸借対照表（別表2－2）のとおりであり、財務比率の指標は、経営分析表（別表4－2）のとおりである。

(2) 資金の状況

区 分	平成 29 年度 A 2017	平成 28 年度 B 2016	比較増減額 A-B
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	299,718,026	89,621,288	210,096,738
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 286,209,150	119,801,024	△ 406,010,174
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,195,684	△ 274,901,524	406,097,208
資金増加額（又は減少額）	144,704,560	△ 65,479,212	210,183,772
資金期首残高	773,810,330	839,289,542	△ 65,479,212
資金期末残高	918,514,890	773,810,330	144,704,560

業務活動によるキャッシュ・フローは、主に、当年度純利益及び未払金の増により、299,718,026円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫補助金及び一般会計からの繰入金により増加したものの、有形固定資産を取得したことにより、286,209,150円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の借入額が償還額を上回ったことにより、131,195,684円のプラスとなっている。

この結果、平成29(2017)年度末の資金期末残高は918,514,890円となっており、期首と比べると144,704,560円（18.7%）増加している。

なお、平成27(2015)年度から平成29(2017)年度までの推移は、比較キャッシュ・フロー計算書（別表3-2）のとおりである。

5 「とちぎリハビリテーションセンター病院部門経営改革プラン」の経営の数値目標について

【経営改革プランの概要】

総務省の「新公立病院改革ガイドライン」に基づき、経営全般にわたる改革の推進を図り、県民が求める高度・専門的な医療を担う県立病院としての使命をはたしていくために、前プランの取組成果等を踏まえ、平成29(2017)年3月に第3次プランを策定した。

【計画期間】

平成29(2017)年度から平成32(2020)年度（4年間）

※ とちぎリハビリテーションセンターは、平成30(2018)年4月の独法化に伴い、地方独立行政法人法に基づく中期計画（H30(2018)～H34(2022)）を策定しているため、本プランによる取組は平成29(2017)年度で終了。

「改革プラン」の数値目標のうち、4つの経営の数値目標は、次のとおりである。

項 目	算 式	29年度 2017 目 標	30年度 2018 目 標	31年度 2019 目 標	32年度 2020 目 標
経常収支比率	経常収益/経常費用×100	98.0%	101.2%	104.2%	103.5%
医業収支比率	医業収益/医業費用×100	51.4%	64.8%	67.5%	67.0%
病床利用率	延入院患者数/ 年延許可病床数×100	89.3%	84.7%	89.2%	89.3%
延べ外来患者数		28,500人	32,000人	33,000人	34,000人

「改革プラン」の数値目標のうち、4つの経営の数値目標に対する実績をみると、次のとおりである。

項 目	算 式	29年度 2017 目 標	29年度 2017 実 績	28年度 2016 目 標	28年度 2016 実 績
経常収支比率	経常収益/経常費用×100	98.0%	102.5% ○	99.2%	92.0%
医業収支比率	医業収益/医業費用×100	51.4%	58.1% ○	58.7%	55.4%
病床利用率	延入院患者数/ 年延許可病床数×100	89.3%	94.1% ○	90.0%	90.1% ○
延べ外来患者数		28,500人	22,941人	28,000人	24,076人

(注) 1 病床利用率は、総務省で定めるもので、延入院患者数（退院日の退院患者数を含む）を年延許可病床数で割った率であり、患者数の動向の数値とは異なる。

2 実績の○印は「改革プラン」の数値目標を達成したものである。

◎ 経常収支比率

経常的に行われる医業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良いものである。

当年度は、「改革プラン」の目標を達成し、4.5ポイント高い。

前年度と比較すると、「経常費用」が増加したものの、「経常収益」の増加がそれを上回ったことにより、10.5ポイント上昇している。

◎ 医業収支比率

経営活動の成否を判断する医業活動の能率を表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度は、「改革プラン」の目標を達成し、6.7ポイント高い。

前年度と比較すると、「医業費用」が増加したものの、「医業収益」の増加がそれを上回ったことにより、2.7ポイント上昇している。

◎ 病床利用率

病床の利用状況を見るもので、数値が高いほど良いものである。

当年度は、「改革プラン」の目標を達成し、4.8ポイント高い。

前年度と比較すると、延入院患者数が増加したことにより、4.0ポイント上昇している。

◎ 延べ外来患者数

当年度は、「改革プラン」の目標は達成されず、5,559人少ない。

別紙 参考資料1

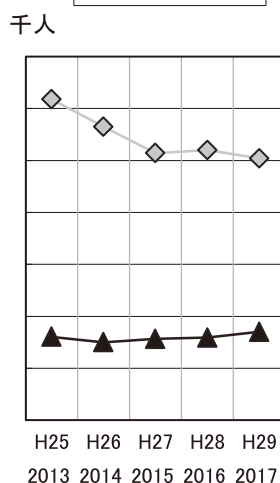
(岡本:岡本台病院

リハ:とちぎリハビリテーションセンター)

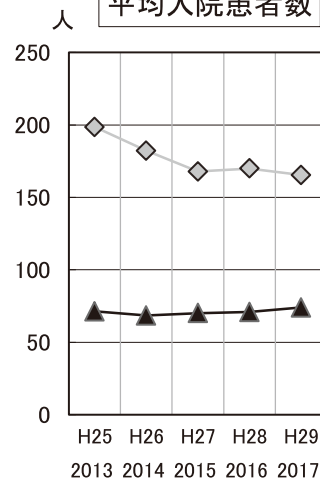
○ 延入院患者数 (単位:人)

区分	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017
岡本	71,760	66,498	61,426	61,997	60,387
リハ	26,042	25,006	25,642	25,879	26,995
総計	97,802	91,504	87,068	87,876	87,382

延入院患者数



一日当たり平均入院患者数



○ 一日当たり平均入院患者数 (単位:人)

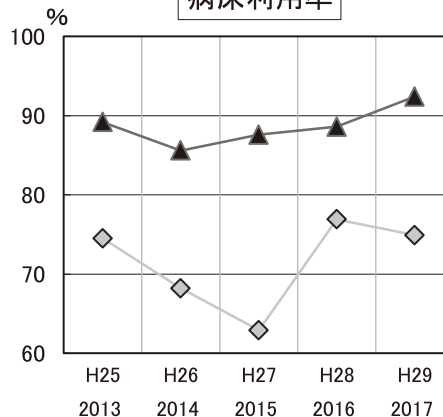
区分	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017
岡本	198.6	182.2	167.8	169.9	165.4
リハ	71.3	68.5	70.1	70.9	74.0
総計	269.9	250.7	237.9	240.8	239.4

—◇— 岡本 —▲— リハ

○ 病床利用率(厚生労働省で定めるもの) (単位:%)

区分	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017
岡本	74.5	68.2	62.9	76.9	74.9
リハ	89.2	85.6	87.6	88.6	92.4
総計	77.2	72.2	68.6	80.0	79.5

病床利用率



—◇— 岡本 —▲— リハ

○ 病床数 (単位:床)

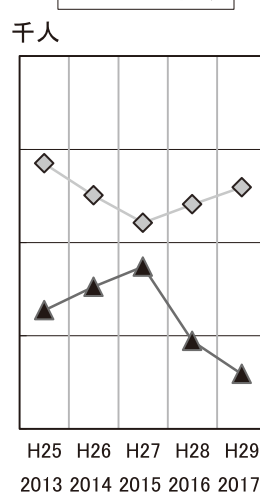
区分	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017
岡本	267	267	267	221	221
リハ	80	80	80	80	80
総計	347	347	347	301	301

※ 岡本台病院の病床数は、平成28年4月から46床削減し、221床となっている。

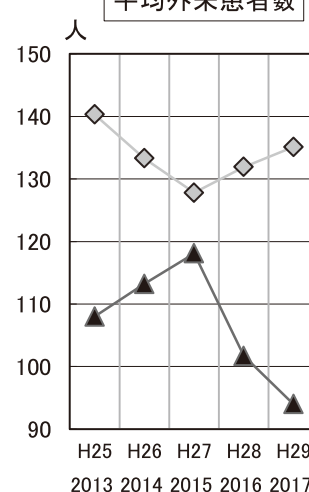
○ 延外来患者数 (単位:人)

区分	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017
岡本	34,238	32,518	31,051	32,043	32,957
リハ	26,356	27,619	28,704	24,706	22,941
総計	60,594	60,137	59,755	56,749	55,898

延外来患者数



一日当たり平均外来患者数



—◇— 岡本 —▲— リハ

○ 一日当たり平均外来患者数 (単位:人)

区分	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017
岡本	140.3	133.3	127.8	131.9	135.1
リハ	108.0	113.2	118.1	101.7	94.0
総計	248.3	246.5	245.9	233.6	229.1

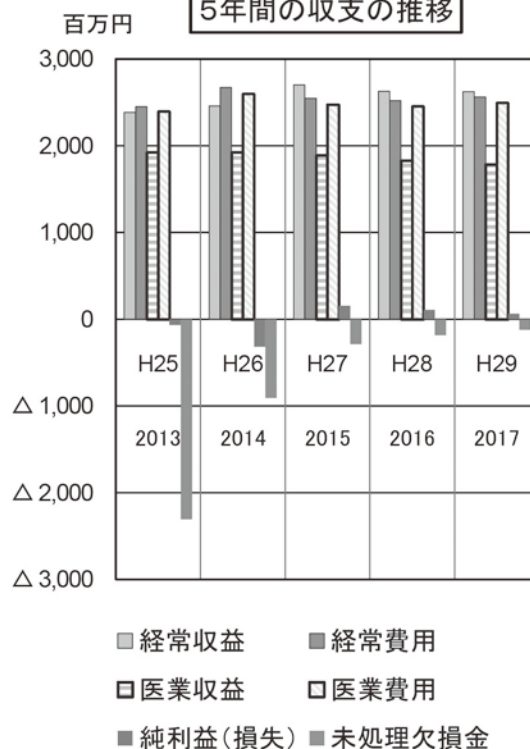
別紙 参考資料2

○ 岡本台病院5年間の収支の推移

(単位:千円)

区分	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017
経常収益	2,382,089	2,456,460	2,699,673	2,626,898	2,624,212
経常費用	2,449,070	2,671,304	2,545,592	2,521,397	2,560,129
医業収益	1,925,141	1,923,606	1,890,123	1,827,492	1,784,180
医業費用	2,397,449	2,600,025	2,475,877	2,455,572	2,496,431
医業収支	△ 472,308	△ 676,419	△ 585,754	△ 628,080	△ 712,251
特別損失	58	102,032			
純利益(損失)	△ 67,039	△ 316,876	154,081	105,501	64,083
未処理欠損金	2,304,465	906,770	289,580	184,079	119,996

岡本台病院
5年間の収支の推移

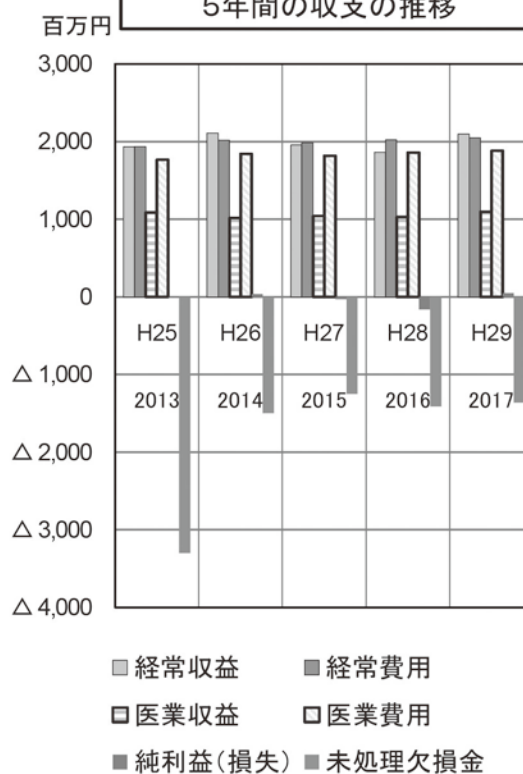


○ とちぎりハビリテーションセンター5年間の収支の推移

(単位:千円)

区分	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017
経常収益	1,932,108	2,107,718	1,956,190	1,860,266	2,098,295
経常費用	1,937,535	2,017,779	1,986,418	2,021,908	2,048,043
医業収益	1,089,475	1,018,997	1,045,097	1,031,561	1,095,346
医業費用	1,768,322	1,842,996	1,817,693	1,861,250	1,886,895
医業収支	△ 678,847	△ 823,999	△ 772,596	△ 829,689	△ 791,549
特別損失	190	55,573			
純利益(損失)	△ 5,617	34,366	△ 30,228	△ 161,642	50,252
未処理欠損金	3,298,670	1,496,096	1,248,886	1,410,527	1,360,275

とちぎりハビリテーションセンター
5年間の収支の推移



別表 1

比較損益計算書（2病院計）

項目		区分	平成 29 年度	構成	対前	平成 28 年度	構成	平成 27 年度	構成	すう勢比率		
			2017			率		年比		2016	率	2015
			円	%	%	円	%	円	%	%	%	
経常	業収益	入院収益	2,171,951,644	46.0	101.2	2,145,458,675	47.8	2,139,517,347	46.0	101.5	100.3	
		外来収益	681,916,246	14.4	98.7	690,834,076	15.4	771,677,345	16.6	88.4	89.5	
		その他業収益	25,658,143	0.5	112.7	22,759,762	0.5	24,025,323	0.5	106.8	94.7	
		計	2,879,526,033	61.0	100.7	2,859,052,513	63.7	2,935,220,015	63.0	98.1	97.4	
	業外収益	受取利息	12,831	0.0	88.2	14,544	0.0	235,133	0.0	5.5	6.2	
		補助金	10,991,768	0.2	110.7	9,928,997	0.2	4,427,014	0.1	248.3	224.3	
		負担金・交付金	1,488,000,000	31.5	116.1	1,282,000,000	28.6	1,362,000,000	29.3	109.3	94.1	
		長期前受金戻入	336,900,643	7.1	102.5	328,834,340	7.3	343,121,324	7.4	98.2	95.8	
		その他業外収益	7,075,547	0.1	96.5	7,333,805	0.2	10,859,292	0.2	65.2	67.5	
		計	1,842,980,789	39.0	113.2	1,628,111,686	36.3	1,720,642,763	37.0	107.1	94.6	
	合計		4,722,506,822	100.0	105.2	4,487,164,199	100.0	4,655,862,778	100.0	101.4	96.4	
	経常費用	業費用	給与費	2,733,529,238	59.3	103.5	2,640,705,206	58.1	2,631,298,701	58.1	103.9	100.4
			材料費	478,828,591	10.4	95.8	499,708,042	11.0	534,382,133	11.8	89.6	93.5
経費			773,239,186	16.8	113.9	678,989,090	14.9	631,300,246	13.9	122.5	107.6	
減価償却費			363,677,608	7.9	75.6	480,760,461	10.6	476,900,167	10.5	76.3	100.8	
資産減耗費			19,944,090	0.4	442.2	4,509,851	0.1	10,233,742	0.2	194.9	44.1	
研究研修費			14,106,907	0.3	116.1	12,149,901	0.3	9,455,297	0.2	149.2	128.5	
計		4,383,325,620	95.1	101.5	4,316,822,551	95.0	4,293,570,286	94.7	102.1	100.5		
業外費用		支払利息	100,727,113	2.2	92.4	108,967,197	2.4	117,216,501	2.6	85.9	93.0	
		長期前払消費税額償却	25,583,464	0.6	103.5	24,706,733	0.5	23,790,743	0.5	107.5	103.9	
		交付金	204,900	0.0	100.0	204,900	0.0	204,900	0.0	100.0	100.0	
		雑損失	98,330,563	2.1	106.2	92,603,441	2.0	97,228,090	2.1	101.1	95.2	
		計	224,846,040	4.9	99.3	226,482,271	5.0	238,440,234	5.3	94.3	95.0	
合計		4,608,171,660	100.0	101.4	4,543,304,822	100.0	4,532,010,520	100.0	101.7	100.2		
経常利益		114,335,162		*	△ 56,140,623		123,852,258		92.3	*		
特別損失												
当年度純利益		114,335,162		*	△ 56,140,623		123,852,258		92.3	*		
(医業損失)		(1,503,799,587)		103.2	(1,457,770,038)		(1,358,350,271)		110.7	107.3		
前年度繰越欠損金		1,594,606,280		103.6	1,538,465,657		1,662,317,915		95.9	92.5		
その他未処分利益剰余金変動額												
当年度未処理欠損金		1,480,271,118		92.8	1,594,606,280		1,538,465,657		96.2	103.6		

(注) 1 構成比率、対前年比、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成27(2015)年度を100として算出した。

(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 1-1

比較損益計算書（岡本台病院）

項目		区分	平成 29 年度	構成	対前	平成 28 年度	構成	平成 27 年度	構成	すう勢比率		
			2017			比率		年比		2016	比率	2015
			円	%	%	円	%	円	%	%	%	
経常 収益	医業 収益	入院収益	1,299,035,068	49.5	96.7	1,342,681,379	51.1	1,376,798,850	51.0	94.4	97.5	
		外来収益	475,250,659	18.1	99.9	475,918,910	18.1	503,921,370	18.7	94.3	94.4	
		その他医業収益	9,894,326	0.4	111.3	8,891,707	0.3	9,403,015	0.3	105.2	94.6	
		計	1,784,180,053	68.0	97.6	1,827,491,996	69.6	1,890,123,235	70.0	94.4	96.7	
	医業 外 収益	受取利息	4,285	0.0	132.0	3,245	0.0	40,479	0.0	10.6	8.0	
		補助金	10,991,768	0.4	110.7	9,928,997	0.4	4,427,014	0.2	248.3	224.3	
		負担金・交付金	686,000,000	26.1	105.9	648,000,000	24.7	654,000,000	24.2	104.9	99.1	
		長期前受金戻入	140,476,043	5.4	101.2	138,763,179	5.3	146,790,745	5.4	95.7	94.5	
		その他医業外収益	2,559,961	0.1	94.5	2,710,294	0.1	4,291,504	0.2	59.7	63.2	
		計	840,032,057	32.0	105.1	799,405,715	30.4	809,549,742	30.0	103.8	98.7	
	合計		2,624,212,110	100.0	99.9	2,626,897,711	100.0	2,699,672,977	100.0	97.2	97.3	
	経常 費用	医業 費用	給与費	1,627,309,580	63.6	102.0	1,595,944,655	63.3	1,607,879,549	63.2	101.2	99.3
			材料費	344,212,087	13.4	94.1	365,630,012	14.5	403,502,821	15.9	85.3	90.6
経費			345,454,430	13.5	107.9	320,093,063	12.7	288,386,301	11.3	119.8	111.0	
減価償却費			173,400,470	6.8	103.9	166,939,516	6.6	171,564,893	6.7	101.1	97.3	
資産減耗費			416,154	0.0	69.6	597,509	0.0	599,979	0.0	69.4	99.6	
研究研修費			5,637,890	0.2	88.5	6,367,304	0.3	3,943,334	0.2	143.0	161.5	
計			2,496,430,611	97.5	101.7	2,455,572,059	97.4	2,475,876,877	97.3	100.8	99.2	
医業 外 費用		支払利息	5,685,460	0.2	74.7	7,615,715	0.3	9,699,211	0.4	58.6	78.5	
		長期前払消費税額償却	3,688,151	0.1	108.8	3,389,407	0.1	3,183,817	0.1	115.8	106.5	
		交付金	204,900	0.0	100.0	204,900	0.0	204,900	0.0	100.0	100.0	
		雑損失	54,119,932	2.1	99.1	54,614,440	2.2	56,627,421	2.2	95.6	96.4	
		計	63,698,443	2.5	96.8	65,824,462	2.6	69,715,349	2.7	91.4	94.4	
合計		2,560,129,054	100.0	101.5	2,521,396,521	100.0	2,545,592,226	100.0	100.6	99.0		
経常利益		64,083,056		60.7	105,501,190		154,080,751		41.6	68.5		
特別損失												
当年度純利益		64,083,056		60.7	105,501,190		154,080,751		41.6	68.5		
(医業損失)		(712,250,558)		113.4	(628,080,063)		(585,753,642)		121.6	107.2		
前年度繰越欠損金		184,078,918		63.6	289,580,108		443,660,859		41.5	65.3		
その他未処分利益剰余金変動額												
当年度未処理欠損金		119,995,862		65.2	184,078,918		289,580,108		41.4	63.6		

(注) 1 構成比率、対前年比、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成27(2015)年度を100として算出した。

別表 1-2

比較損益計算書(とちぎリハビリテーションセンター)

項目		区分	平成 29 年度	構 成	対 前	平成 28 年度	構 成	平成 27 年度	構 成	すう 勢 比 率		
			2017	比 率	年 比	2016	比 率	2015	比 率	29年度	28年度	
			円	%	%	円	%	円	%	%	%	
経常 収益	医業 収益	入院収益	872,916,576	41.6	108.7	802,777,296	43.2	762,718,497	39.0	114.4	105.3	
		外来収益	206,665,587	9.8	96.2	214,915,166	11.6	267,755,975	13.7	77.2	80.3	
		その他医業収益	15,763,817	0.8	113.7	13,868,055	0.7	14,622,308	0.7	107.8	94.8	
		計	1,095,345,980	52.2	106.2	1,031,560,517	55.5	1,045,096,780	53.4	104.8	98.7	
	医業 外 収益	受取利息	8,546	0.0	75.6	11,299	0.0	194,654	0.0	4.4	5.8	
		補助金										
		負担金・交付金	802,000,000	38.2	126.5	634,000,000	34.1	708,000,000	36.2	113.3	89.5	
		長期前受金戻入	196,424,600	9.4	103.3	190,071,161	10.2	196,330,579	10.0	100.0	96.8	
		その他医業外収益	4,515,586	0.2	97.7	4,623,511	0.2	6,567,788	0.3	68.8	70.4	
		計	1,002,948,732	47.8	121.0	828,705,971	44.5	911,093,021	46.6	110.1	91.0	
	合 計		2,098,294,712	100.0	112.8	1,860,266,488	100.0	1,956,189,801	100.0	107.3	95.1	
	経常 費用	医業 費用	給与費	1,106,219,658	54.0	105.9	1,044,760,551	51.7	1,023,419,152	51.5	108.1	102.1
			材料費	134,616,504	6.6	100.4	134,078,030	6.6	130,879,312	6.6	102.9	102.4
経費			427,784,756	20.9	119.2	358,896,027	17.8	342,913,945	17.3	124.7	104.7	
減価償却費			190,277,138	9.3	60.6	313,820,945	15.5	305,335,274	15.4	62.3	102.8	
資産減耗費			19,527,936	1.0	499.1	3,912,342	0.2	9,633,763	0.5	202.7	40.6	
研究研修費			8,469,017	0.4	146.5	5,782,597	0.3	5,511,963	0.3	153.6	104.9	
計			1,886,895,009	92.1	101.4	1,861,250,492	92.1	1,817,693,409	91.5	103.8	102.4	
医業 外 費用		支払利息	95,041,653	4.6	93.8	101,351,482	5.0	107,517,290	5.4	88.4	94.3	
		長期前払消費税額償却	21,895,313	1.1	102.7	21,317,326	1.1	20,606,926	1.0	106.3	103.4	
		交付金										
		雑損失	44,210,631	2.2	116.4	37,989,001	1.9	40,600,669	2.0	108.9	93.6	
		計	161,147,597	7.9	100.3	160,657,809	7.9	168,724,885	8.5	95.5	95.2	
合 計		2,048,042,606	100.0	101.3	2,021,908,301	100.0	1,986,418,294	100.0	103.1	101.8		
経常利益		50,252,106		*	△ 161,641,813		△ 30,228,493		*	534.7		
特別損失												
当年度純利益		50,252,106		*	△ 161,641,813		△ 30,228,493		*	534.7		
(医業損失)		(791,549,029)		95.4	(829,689,975)		(772,596,629)		102.5	107.4		
前年度繰越欠損金		1,410,527,362		112.9	1,248,885,549		1,218,657,056		115.7	102.5		
その他未処分利益剰余金変動額												
当年度未処理欠損金		1,360,275,256		96.4	1,410,527,362		1,248,885,549		108.9	112.9		

(注) 1 構成比率、対前年比、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成27(2015)年度を100として算出した。

(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表2 比較貸借対照表（2病院計）

項目		区分	平成29年度 A 2017	構成 比率	比較増減 A - B	平成28年度 B 2016	平成27年度 2015	すう勢比率		
								29年度 2017	28年度 2016	
資 産	固 定 資 産	有 形	土地	円	%	円	円	円	%	%
			1,328,278,790	14.1		1,328,278,790	1,328,278,790	100.0	100.0	
		建 物	建物	10,895,506,869	47.8	184,800,000	10,710,706,869	10,632,570,869	93.9	94.4
			減価償却累計額	6,395,731,042		205,849,598	6,189,881,444	5,841,896,899		
		構 築 物	構築物	836,700,984	2.3	922,000	835,778,984	835,778,984	87.2	93.4
			減価償却累計額	618,837,057		16,425,489	602,411,568	585,823,626		
		器 械 備 品	器械備品	2,053,006,622	9.9	171,351,388	1,881,655,234	1,818,390,006	189.0	105.7
			減価償却累計額	1,123,683,976		△ 238,159,616	1,361,843,592	1,326,807,779		
		車 両	車両	751,900	0.0		751,900	988,800	76.0	76.0
			減価償却累計額	714,307			714,307	939,362		
		リ ー ス 資 産	リース資産	35,760,000	0.3	26,308,000	9,452,000	13,652,000	553.3	53.7
			減価償却累計額	3,111,200		△ 3,170,400	6,281,600	7,751,200		
		建設仮勘定	建設仮勘定	1,950,000	0.0	△ 2,430,000	4,380,000			
	計	計	7,121,903,559	75.6	400,006,317	6,721,897,242	6,978,466,559	102.1	96.3	
	無 形 固 定 資 産	電話加入権	741,885	0.0		741,885	741,885	100.0	100.0	
		ソフトウェア	26,400,000	0.3	△ 8,800,000	35,200,000	44,000,000	60.0	80.0	
		その他無形固定資産	100,899	0.0	△ 665,902	766,801	1,432,703	7.0	53.5	
		計	27,242,784	0.3	△ 9,465,902	36,708,686	46,174,588	59.0	79.5	
	投 資	長期前払消費税	195,894,974	2.1	33,345,445	162,549,529	169,721,636	115.4	95.8	
		計	195,894,974	2.1	33,345,445	162,549,529	169,721,636	115.4	95.8	
計	計	7,345,041,317	78.0	423,885,860	6,921,155,457	7,194,362,783	102.1	96.2		
流 動 資 産	現金預金	1,356,724,974	14.4	200,322,038	1,156,402,936	1,055,550,901	128.5	109.6		
	未収金	688,888,074	7.2	210,786,556	478,101,518	497,894,664	138.2	95.9		
	貸倒引当金	7,443,707		2,394,510	5,049,197	4,703,542				
	貯蔵品	28,423,741	0.3	1,242,087	27,181,654	30,929,478	91.9	87.9		
	その他流動資産	3,000,000	0.0		3,000,000	3,000,000	100.0	100.0		
計	計	2,069,593,082	22.0	409,956,171	1,659,636,911	1,582,671,501	130.8	104.9		
合計	合計	9,414,634,399	100.0	833,842,031	8,580,792,368	8,777,034,284	107.3	97.8		

項目		区分		平成29年度 A 2017	構成 比率	比較増減 A - B	平成28年度 B 2016	平成27年度 2015	すう勢比率	
		平成29年度 A 2017	平成28年度 B 2016						29年度 2017	28年度 2016
負 債	固 定 負 債	企 業 債		5,569,938,493	59.2	△ 170,159,099	5,740,097,592	6,174,329,225	90.2	93.0
		リ ー ス 債 務		25,496,800	0.3	24,216,800	1,280,000	3,170,400	804.2	40.4
		引 当 金	退職給付引当金	677,909,142	7.2	5,235,443	672,673,699	558,412,990	121.4	120.5
			計	677,909,142	7.2	5,235,443	672,673,699	558,412,990	121.4	120.5
		計		6,273,344,435	66.6	△ 140,706,856	6,414,051,291	6,735,912,615	93.1	95.2
	流 動 負 債	企 業 債		742,487,099	7.9	79,591,466	662,895,633	663,307,365	111.9	99.9
		リ ー ス 債 務		7,152,000	0.1	5,261,600	1,890,400	2,730,400	261.9	69.2
		未 払 金		887,008,381	9.4	470,327,512	416,680,869	321,463,558	275.9	129.6
		未 払 費 用		1,309,787	0.0	△ 546,746	1,856,533	1,993,468	65.7	93.1
		引 当 金	賞与引当金	180,654,000	1.9	6,655,000	173,999,000	172,803,000	104.5	100.7
			修繕引当金					1,696,024		
			計	180,654,000	1.9	6,655,000	173,999,000	174,499,024	103.5	99.7
		その他流動負債		14,086,049	0.1	△ 2,791,435	16,877,484	19,051,664	73.9	88.6
	計		1,832,697,316	19.5	558,497,397	1,274,199,919	1,183,045,479	154.9	107.7	
	繰 延 収 益	長 期 前 受 金		6,591,851,014	19.8	371,602,166	6,220,248,848	5,877,024,064	122.7	104.4
		長期前受金収益化累計額		4,730,168,765		94,156,802	4,636,011,963	4,359,164,690		
		計		1,861,682,249	19.8	277,445,364	1,584,236,885	1,517,859,374	122.7	104.4
	合 計		9,967,724,000	105.9	695,235,905	9,272,488,095	9,436,817,468	105.6	98.3	
	資 本	資 本 金	資 本 金		628,475,629	6.7		628,475,629	628,475,629	100.0
計			628,475,629	6.7		628,475,629	628,475,629	100.0	100.0	
剰 余 金		資本	受贈財産評価額	6,190,000	0.1		6,190,000	6,190,000	100.0	100.0
		負債	負担金	292,515,888	3.1	24,270,964	268,244,924	244,016,844	119.9	109.9
		計		298,705,888	3.2	24,270,964	274,434,924	250,206,844	119.4	109.7
金		欠 損 金	当年度未処理欠損金	1,480,271,118	△ 15.7	△ 114,335,162	1,594,606,280	1,538,465,657	96.2	103.6
			計	1,480,271,118	△ 15.7	△ 114,335,162	1,594,606,280	1,538,465,657	96.2	103.6
		計		△ 1,181,565,230	△ 12.6	138,606,126	△ 1,320,171,356	△ 1,288,258,813	91.7	102.5
合 計		△ 553,089,601	△ 5.9	138,606,126	△ 691,695,727	△ 659,783,184	83.8	104.8		
負債・資本の計		9,414,634,399	100.0	833,842,031	8,580,792,368	8,777,034,284	107.3	97.8		

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成27(2015)年度を100として算出した。

別表 2-1 比較貸借対照表（岡本台病院）

項目		区分	平成29年度 A	構成 比率	比較増減 A - B	平成28年度 B	平成27年度	すう勢比率		
			2017			2016	2015	29年度 2017	28年度 2016	
資 産	固 定 資 産	有 形	土 地	円 486,784,760	% 14.5	円	円 486,784,760	円 486,784,760	% 100.0	% 100.0
			建 物	3,989,782,169	53.4	553,000	3,989,229,169	3,958,519,169	91.9	96.6
		減価償却累計額	2,202,710,598	92,317,517		2,110,393,081	2,014,368,323	87.4	93.6	
		構 築 物	418,419,149	4.0		418,419,149	418,419,149			69.0
		減価償却累計額	285,382,296		9,555,177	275,827,119	266,132,210			
		固 定 資 産	器 械 備 品	701,878,680	4.9	5,355,800	696,522,880	659,050,977	76.0	76.0
		減価償却累計額	537,928,584	62,630,409		475,298,175	421,389,231			
		定 資 産	車 両	751,900	0.0		751,900	988,800	139.1	56.6
		減価償却累計額	714,307	714,307		939,362				
		リ ー ス 資 産	7,296,000	0.1	4,224,000	3,072,000	7,272,000	計		
		減価償却累計額	2,636,800		1,459,200	1,177,600	3,923,200			
		建 設 仮 勘 定	1,950,000	0.1	1,950,000					
		その他有形固定資産	14,728,901	0.4		14,728,901	14,728,901	100.0	100.0	
	計	2,592,218,974	77.4	△ 153,879,503	2,746,098,477	2,839,011,430	91.3	96.7		
	無 形 固 定 資 産	電 話 加 入 権	741,885	0.0		741,885	741,885	100.0	100.0	
		ソ フ ト ウ ェ ア								
		その他無形固定資産	100,899	0.0	△ 665,902	766,801	1,432,703	7.0	53.5	
		計	842,784	0.0	△ 665,902	1,508,686	2,174,588	38.8	69.4	
		投 資	長 期 前 払 消 費 税	43,375,413	1.3	△ 2,377,712	45,753,125	43,167,654	100.5	106.0
			計	43,375,413	1.3	△ 2,377,712	45,753,125	43,167,654	100.5	106.0
計	2,636,437,171	78.7	△ 156,923,117	2,793,360,288	2,884,353,672	91.4	96.8			
流 動 資 産	現 金 預 金	438,210,084	13.1	55,617,478	382,592,606	216,261,359	202.6	176.9		
	未 収 金	265,029,599	7.8	△ 18,530,789	283,560,388	297,901,764	88.0	94.9		
	貸 倒 引 当 金	4,289,847		1,923,556	2,366,291	1,465,224				
	貯 蔵 品	11,124,872	0.3	△ 259,148	11,384,020	15,394,649	72.3	73.9		
	その他流動資産	3,000,000	0.1		3,000,000	3,000,000	100.0	100.0		
	計	713,074,708	21.3	34,903,985	678,170,723	531,092,548	134.3	127.7		
合 計	3,349,511,879	100.0	△ 122,019,132	3,471,531,011	3,415,446,220	98.1	101.6			

項目		区分		平成29年度 A 2017	構成 比率	比較増減 A - B	平成28年度 B 2016	平成27年度 2015	すう勢比率			
									29年度 2017	28年度 2016		
負債	固定負債	企業債	円	377,774,660	11.3	△ 277,293,053	円	655,067,713	円	823,245,430	45.9	79.6
		リース債務		3,200,000	0.1	1,920,000	1,280,000	1,894,400	168.9	67.6		
		引当金	退職給付引当金		465,358,011	13.9	32,818,161	432,539,850	403,588,200	115.3	107.2	
			計		465,358,011	13.9	32,818,161	432,539,850	403,588,200	115.3	107.2	
		計		846,332,671	25.3	△ 242,554,892	1,088,887,563	1,228,728,030	68.9	88.6		
	流動負債	企業債		308,957,053	9.2	53,779,336	255,177,717	248,017,841	124.6	102.9		
		リース債務		1,459,200	0.0	844,800	614,400	1,454,400	100.3	42.2		
		未払金		216,566,857	6.5	△ 642,960	217,209,817	131,649,270	164.5	165.0		
		未払費用		203,601	0.0	△ 52,491	256,092	123,915	164.3	206.7		
		引当金	賞与引当金		107,364,000	3.2	1,787,000	105,577,000	108,356,000	99.1	97.4	
			修繕引当金					1,696,024				
			計		107,364,000	3.2	1,787,000	105,577,000	110,052,024	97.6	95.9	
		その他流動負債		10,903,356	0.3	△ 122,938	11,026,294	12,537,162	87.0	87.9		
	計		645,454,067	19.3	55,592,747	589,861,320	503,834,612	128.1	117.1			
	繰延収益	長期前受金		3,687,982,696	40.2	136,453,113	3,551,529,583	3,411,233,998	100.4	100.3		
		長期前受金収益化累計額		2,341,227,322		135,593,156	2,205,634,166	2,069,735,941				
		計		1,346,755,374	40.2	859,957	1,345,895,417	1,341,498,057	100.4	100.3		
	合計			2,838,542,112	84.7	△ 186,102,188	3,024,644,300	3,074,060,699	92.3	98.4		
	資本	資本金	資本金		628,475,629	18.8		628,475,629	628,475,629	100.0	100.0	
			計		628,475,629	18.8		628,475,629	628,475,629	100.0	100.0	
剰余金		資本剰余金	受贈財産評価額	2,490,000	0.1		2,490,000	2,490,000	100.0	100.0		
		負担金										
		計		2,490,000	0.1		2,490,000	2,490,000	100.0	100.0		
欠損金		当年度未処理欠損金		119,995,862	△ 3.6	△ 64,083,056	184,078,918	289,580,108	41.4	63.6		
		計		119,995,862	△ 3.6	△ 64,083,056	184,078,918	289,580,108	41.4	63.6		
計		△ 117,505,862	△ 3.5	64,083,056	△ 181,588,918	△ 287,090,108	40.9	63.3				
合計			510,969,767	15.3	64,083,056	446,886,711	341,385,521	149.7	130.9			
負債・資本の計			3,349,511,879	100.0	△ 122,019,132	3,471,531,011	3,415,446,220	98.1	101.6			

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成27(2015)年度を100として算出した。

別表 2-2 比較貸借対照表（とちぎリハビリテーションセンター）

項目		区分	平成29年度 A	構成 比率	比較増減 A - B	平成28年度 B	平成27年度	すう勢比率	
			2017			2016	2015	29年度 2017	28年度 2016
			円	%	円	円	円	%	%
資 産	固 定 資 産	有 形 地	841,494,030	13.9		841,494,030	841,494,030	100.0	100.0
		建 物	6,905,724,700	44.7	184,247,000	6,721,477,700	6,674,051,700	95.3	92.8
		減価償却累計額	4,193,020,444		113,532,081	4,079,488,363	3,827,528,576		
		構 築 物	418,281,835	1.4	922,000	417,359,835	417,359,835	86.9	92.9
		減価償却累計額	333,454,761		6,870,312	326,584,449	319,691,416		
		固 定 器 械 備 品	1,351,127,942	12.6	165,995,588	1,185,132,354	1,159,339,029	301.4	117.6
		減価償却累計額	585,755,392		△ 300,790,025	886,545,417	905,418,548		
		定 車 両							
		減価償却累計額							
		資 産 リ ー ス 資 産	28,464,000	0.5	22,084,000	6,380,000	6,380,000	*	50.0
		減価償却累計額	474,400		△ 4,629,600	5,104,000	3,828,000		
		建 設 仮 勘 定			△ 4,380,000	4,380,000			
	そ の 他 有 形 固 定 資 産	97,297,075	1.6		97,297,075	97,297,075	100.0	100.0	
	計	4,529,684,585	74.7	553,885,820	3,975,798,765	4,139,455,129	109.4	96.0	
	無 形 固 定 資 産	無 形 固 定 資 産	電 話 加 入 権						
		ソ フ ト ウ ェ ア	26,400,000	0.4	△ 8,800,000	35,200,000	44,000,000	60.0	80.0
		そ の 他 無 形 固 定 資 産							
		計	26,400,000	0.4	△ 8,800,000	35,200,000	44,000,000	60.0	80.0
		投 資	長 期 前 払 消 費 税	152,519,561	2.5	35,723,157	116,796,404	126,553,982	120.5
計	152,519,561	2.5	35,723,157	116,796,404	126,553,982	120.5	92.3		
計	4,708,604,146	77.6	580,808,977	4,127,795,169	4,310,009,111	109.2	95.8		
流 動 資 産	現 金 預 金	918,514,890	15.1	144,704,560	773,810,330	839,289,542	109.4	92.2	
	未 収 金	423,858,475	6.9	229,317,345	194,541,130	199,992,900	213.8	97.5	
	貸 倒 引 当 金	3,153,860		470,954	2,682,906	3,238,318			
	貯 蔵 品	17,298,869	0.3	1,501,235	15,797,634	15,534,829	111.4	101.7	
	そ の 他 流 動 資 産								
計	1,356,518,374	22.4	375,052,186	981,466,188	1,051,578,953	129.0	93.3		
合 計	6,065,122,520	100.0	955,861,163	5,109,261,357	5,361,588,064	113.1	95.3		

項目		区分		平成29年度 A	構成 比率	比較増減 A - B	平成28年度 B	平成27年度	すう勢比率	
		2017		2016			2015	29年度 2017	28年度 2016	
負債	固定負債	企業債		円	%	円	円	円	%	%
		企業債	5,192,163,833	85.6	107,133,954	5,085,029,879	5,351,083,795	97.0	95.0	
		リース債務	22,296,800	0.4	22,296,800		1,276,000	*		
		引当金	退職給付引当金	212,551,131	3.5	△ 27,582,718	240,133,849	154,824,790	137.3	155.1
			計	212,551,131	3.5	△ 27,582,718	240,133,849	154,824,790	137.3	155.1
	計	5,427,011,764	89.5	101,848,036	5,325,163,728	5,507,184,585	98.5	96.7		
	流動負債	企業債	433,530,046	7.1	25,812,130	407,717,916	415,289,524	104.4	98.2	
		リース債務	5,692,800	0.1	4,416,800	1,276,000	1,276,000	446.1	100.0	
		未払金	670,441,524	11.1	470,970,472	199,471,052	189,814,288	353.2	105.1	
		未払費用	1,106,186	0.0	△ 494,255	1,600,441	1,869,553	59.2	85.6	
		引当金	賞与引当金	73,290,000	1.2	4,868,000	68,422,000	64,447,000	113.7	106.2
			修繕引当金							
			計	73,290,000	1.2	4,868,000	68,422,000	64,447,000	113.7	106.2
		その他流動負債	3,182,693	0.1	△ 2,668,497	5,851,190	6,514,502	48.9	89.8	
		計	1,187,243,249	19.6	502,904,650	684,338,599	679,210,867	174.8	100.8	
		繰延収益	長期前受金	2,903,868,318	8.5	235,149,053	2,668,719,265	2,465,790,066	292.0	135.1
	長期前受金収益化累計額		2,388,941,443	△ 41,436,354		2,430,377,797	2,289,428,749			
	計		514,926,875	8.5	276,585,407	238,341,468	176,361,317	292.0	135.1	
	合計	7,129,181,888	117.5	881,338,093	6,247,843,795	6,362,756,769	112.0	98.2		
	資本	資本金	資本金							
計										
剰余金		資本	受贈財産評価額	3,700,000	0.1		3,700,000	3,700,000	100.0	100.0
		負債	負担金	292,515,888	4.8	24,270,964	268,244,924	244,016,844	119.9	109.9
			計	296,215,888	4.9	24,270,964	271,944,924	247,716,844	119.6	109.8
		欠損金	当年度未処理欠損金	1,360,275,256	△ 22.4	△ 50,252,106	1,410,527,362	1,248,885,549	108.9	112.9
			計	1,360,275,256	△ 22.4	△ 50,252,106	1,410,527,362	1,248,885,549	108.9	112.9
計	△ 1,064,059,368	△ 17.5	74,523,070	△ 1,138,582,438	△ 1,001,168,705	106.3	113.7			
合計	△ 1,064,059,368	△ 17.5	74,523,070	△ 1,138,582,438	△ 1,001,168,705	106.3	113.7			
負債及び資本の計	6,065,122,520	100.0	955,861,163	5,109,261,357	5,361,588,064	113.1	95.3			

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成27(2015)年度を100として算出した。

(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 3

比較キャッシュ・フロー計算書(2病院計)

区 分	平成 29 年度 A 2017	比較増減 A-B	平成 28 年度 B 2016	平成 27 年度 2015
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円	円
(1) 当年度純利益	114,335,162	170,475,785	△ 56,140,623	123,852,258
(2) 減価償却費	363,677,608	△ 117,082,853	480,760,461	476,900,167
(3) 固定資産除却損	19,329,131	15,274,513	4,054,618	10,033,521
(4) 長期前払消費税額償却	25,583,464	876,731	24,706,733	23,790,743
(5) 退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,235,443	△ 109,025,266	114,260,709	99,584,525
(6) 賞与引当金の増減額(△は減少)	6,655,000	5,459,000	1,196,000	5,480,000
(7) 貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,394,510	2,048,855	345,655	△ 3,512,642
(8) 修繕引当金の増減額(△は減少)		1,696,024	△ 1,696,024	△ 16,837,133
(9) 長期前受金戻入額	△ 336,900,643	△ 8,066,303	△ 328,834,340	△ 343,121,324
(10) 受取利息及び受取配当金	△ 12,831	1,713	△ 14,544	△ 235,133
(11) 支払利息	100,727,113	△ 8,240,084	108,967,197	117,216,501
(12) 未収金の増減額(△は増加)	△ 210,786,556	△ 230,579,702	19,793,146	△ 10,937,916
(13) 未払金の増減額(△は減少)	470,327,512	375,110,201	95,217,311	△ 246,271,767
(14) 貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 1,242,087	△ 4,989,911	3,747,824	△ 4,218,093
(15) その他	△ 3,338,184	△ 1,027,069	△ 2,311,115	2,682,162
小計	555,984,642	91,931,634	464,053,008	234,405,869
(16) 利息及び配当金の受取額	12,831	△ 1,713	14,544	235,133
(17) 利息の支払額	△ 100,727,113	8,240,084	△ 108,967,197	△ 117,216,501
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	455,270,360	100,170,005	355,100,355	117,424,501
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 799,788,060	△ 563,473,574	△ 236,314,486	△ 246,813,353
(2) 国庫補助金等による収入	246,222,971	245,935,432	287,539	
(3) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	392,394,000	△ 26,758,392	419,152,392	418,955,088
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 161,171,089	△ 344,296,534	183,125,445	172,141,735
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	572,328,000	343,664,000	228,664,000	237,992,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 662,895,633	411,732	△ 663,307,365	△ 652,351,320
(3) リース債務の返済に係る支出	△ 3,209,600	△ 479,200	△ 2,730,400	△ 2,679,200
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 93,777,233	343,596,532	△ 437,373,765	△ 417,038,520
資金増加額(又は減少額)	200,322,038	99,470,003	100,852,035	△ 127,472,284
資金期首残高	1,156,402,936	100,852,035	1,055,550,901	1,183,023,185
資金期末残高	1,356,724,974	200,322,038	1,156,402,936	1,055,550,901

別表 3-1

比較キャッシュ・フロー計算書(岡本台病院)

区 分	平成 29 年度 A 2017	比較増減 A-B	平成 28 年度 B 2016	平成 27 年度 2015
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円	円
(1) 当年度純利益	64,083,056	△ 41,418,134	105,501,190	154,080,751
(2) 減価償却費	173,400,470	6,460,954	166,939,516	171,564,893
(3) 固定資産除却損	356,435	△ 144,144	500,579	516,408
(4) 長期前払消費税額償却	3,688,151	298,744	3,389,407	3,183,817
(5) 退職給付引当金の増減額(△は減少)	32,818,161	3,866,511	28,951,650	56,536,684
(6) 賞与引当金の増減額(△は減少)	1,787,000	4,566,000	△ 2,779,000	△ 2,563,000
(7) 貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,923,556	1,022,489	901,067	△ 1,774,879
(8) 修繕引当金の増減額(△は減少)		1,696,024	△ 1,696,024	△ 14,070,885
(9) 長期前受金戻入額	△ 140,476,043	△ 1,712,864	△ 138,763,179	△ 146,790,745
(10) 受取利息及び受取配当金	△ 4,285	△ 1,040	△ 3,245	△ 40,479
(11) 支払利息	5,685,460	△ 1,930,255	7,615,715	9,699,211
(12) 未収金の増減額(△は増加)	18,530,789	4,189,413	14,341,376	5,615,256
(13) 未払金の増減額(△は減少)	△ 642,960	△ 86,203,507	85,560,547	△ 164,954,210
(14) 貯蔵品の増減額(△は増加)	259,148	△ 3,751,481	4,010,629	△ 3,028,030
(15) その他	△ 175,429	1,203,262	△ 1,378,691	879,944
小計	161,233,509	△ 111,858,028	273,091,537	68,854,736
(16) 利息及び配当金の受取額	4,285	1,040	3,245	40,479
(17) 利息の支払額	△ 5,685,460	1,930,255	△ 7,615,715	△ 9,699,211
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	155,552,334	△ 109,926,733	265,479,067	59,196,004
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 16,297,939	63,538,179	△ 79,836,118	△ 54,604,372
(2) 国庫補助金等による収入		△ 287,539	287,539	
(3) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	141,336,000	△ 1,537,000	142,873,000	141,672,000
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	125,038,061	61,713,640	63,324,421	87,067,628
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	31,664,000	△ 55,336,000	87,000,000	69,328,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 255,177,717	△ 7,159,876	△ 248,017,841	△ 254,357,393
(3) リース債務の返済に係る支出	△ 1,459,200	△ 4,800	△ 1,454,400	△ 1,403,200
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 224,972,917	△ 62,500,676	△ 162,472,241	△ 186,432,593
資金増加額(又は減少額)	55,617,478	△ 110,713,769	166,331,247	△ 40,168,961
資金期首残高	382,592,606	166,331,247	216,261,359	256,430,320
資金期末残高	438,210,084	55,617,478	382,592,606	216,261,359

別表 3-2 比較キャッシュ・フロー計算書(リハビリテーションセンター)

区 分	平成 29 年度 A 2017	比較増減 A-B	平成 28 年度 B 2016	平成 27 年度 2015
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円	円
(1) 当年度純利益	50,252,106	211,893,919	△ 161,641,813	△ 30,228,493
(2) 減価償却費	190,277,138	△ 123,543,807	313,820,945	305,335,274
(3) 固定資産除却損	18,972,696	15,418,657	3,554,039	9,517,113
(4) 長期前払消費税額償却	21,895,313	577,987	21,317,326	20,606,926
(5) 退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 27,582,718	△ 112,891,777	85,309,059	43,047,841
(6) 賞与引当金の増減額(△は減少)	4,868,000	893,000	3,975,000	8,043,000
(7) 貸倒引当金の増減額(△は減少)	470,954	1,026,366	△ 555,412	△ 1,737,763
(8) 修繕引当金の増減額(△は減少)				△ 2,766,248
(9) 長期前受金戻入額	△ 196,424,600	△ 6,353,439	△ 190,071,161	△ 196,330,579
(10) 受取利息及び受取配当金	△ 8,546	2,753	△ 11,299	△ 194,654
(11) 支払利息	95,041,653	△ 6,309,829	101,351,482	107,517,290
(12) 未収金の増減額(△は増加)	△ 229,317,345	△ 234,769,115	5,451,770	△ 16,553,172
(13) 未払金の増減額(△は減少)	470,970,472	461,313,708	9,656,764	△ 81,317,557
(14) 貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 1,501,235	△ 1,238,430	△ 262,805	△ 1,190,063
(15) その他	△ 3,162,755	△ 2,230,331	△ 932,424	1,802,218
小計	394,751,133	203,789,662	190,961,471	165,551,133
(16) 利息及び配当金の受取額	8,546	△ 2,753	11,299	194,654
(17) 利息の支払額	△ 95,041,653	6,309,829	△ 101,351,482	△ 107,517,290
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	299,718,026	210,096,738	89,621,288	58,228,497
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 783,490,121	△ 627,011,753	△ 156,478,368	△ 192,208,981
(2) 国庫補助金等による収入	246,222,971	246,222,971		
(3) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	251,058,000	△ 25,221,392	276,279,392	277,283,088
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 286,209,150	△ 406,010,174	119,801,024	85,074,107
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	540,664,000	399,000,000	141,664,000	168,664,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 407,717,916	7,571,608	△ 415,289,524	△ 397,993,927
(3) リース債務の返済に係る支出	△ 1,750,400	△ 474,400	△ 1,276,000	△ 1,276,000
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	131,195,684	406,097,208	△ 274,901,524	△ 230,605,927
資金増加額(又は減少額)	144,704,560	210,183,772	△ 65,479,212	△ 87,303,323
資金期首残高	773,810,330	△ 65,479,212	839,289,542	926,592,865
資金期末残高	918,514,890	144,704,560	773,810,330	839,289,542

別表4 経営分析表(2病院計)

項目	算式	説明	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017
経営比率 (収益性・生産性)	経営資本医業利益率	$\frac{\text{医業収益} - \text{医業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ医業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。 △ 15.5	% △ 17.1	% △ 17.1
	経営資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$	経営に充てた資本により、どれだけ医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。 0.33	回 0.34	回 0.33
	医業収益医業利益率	$\frac{\text{医業収益} - \text{医業費用}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業利益を高めるために、どれだけ効率的に医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。 △ 46.3	% △ 51.0	% △ 52.2
	職員給与比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	職員給与費に対しどの程度医業収益を上げているかを表し、低いほど良い。 84.4	87.5	90.2
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2})} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。 1.4	△ 0.6	1.3
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。 102.7	98.8	102.5
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する医業活動の能率を表し、高いほど収益性が良い。 68.4	66.2	65.7
	経常収支比率	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	経常的に行われる医業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。 102.7	98.8	102.5
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費})} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。 7.7	8.1	5.9
	一人当たり医業収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{職員数}}$	一人当たりどの程度の医業収益を上げているかを表し、高いほど生産性が良い。 千円 10,952	千円 11,039	千円 10,139
財務比率 (安全性)	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的(1年以内)な支払能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。 133.8	% 130.2	% 112.9
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、高いほど財政基盤は安定している。 9.8	10.4	13.9
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。 94.7	94.7	96.9

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産
- 2 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- 3 負債＝固定負債＋流動負債
- 4 総資本＝自己資本(2の算式による)＋負債(3の算式による)
- 5 総収益＝医業収益＋医業外収益＋特別利益
- 6 総費用＝医業費用＋医業外費用＋特別損失
- 7 経営資本＝{期首(総資産－建設仮勘定－投資)＋期末(総資産－建設仮勘定－投資)}÷2

経 営 分 析 表 (2 病 院 計)

項 目		算 式	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017
病 床 利 用 率		$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延病床数}} \times 100$	68.6 %	80.0 %	79.5 %
外 来 入 院 患 者 比 率		$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延入院患者数}} \times 100$	68.6	64.6	64.0
職 員 一 人 当 た り	患 者 入 院	$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延職員数}}$	0.8 人	0.8 人	0.8 人
	患 者 外 来	$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延職員数}}$	0.6	0.5	0.5
	計	$\frac{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}{\text{延職員数}}$	1.4	1.4	1.3
	一 日 当 た り 収 入	$\frac{\text{入院診療収益} + \text{外来診療収益}}{\text{延職員数}}$	27,866 円	27,387 円	25,434 円
患 者 一 人 一 日 当 た り	診 療 入 院	$\frac{\text{入院診療収益}}{\text{延入院患者数}}$	24,573	24,415	24,856
	診 療 外 来	$\frac{\text{外来診療収益}}{\text{延外来患者数}}$	12,914	12,174	12,199
	計	$\frac{\text{入院診療収益} + \text{外来診療収益}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	19,828	19,611	19,918
医 療 材 料 費	薬 品 費	$\frac{\text{薬品費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	3,019	2,808	2,715
	そ の 他 の 材 料 費	$\frac{\text{その他の材料費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	290	313	293
	計	$\frac{\text{薬品費} + \text{その他の材料費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	3,308	3,120	3,008
入院患者一人一日当たり 給 食 材 料 費		$\frac{\text{患者給食用材料費}}{\text{延入院患者数}}$	-	-	-
医 業 収 益 に 対 す る 職 員 給 与 費 の 割 合		$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	84.4 %	87.5 %	90.2 %
病 床 一 〇 〇 床 当 た り 職 員 数	医 師 (非常勤嘱託医を除く)	$\frac{\text{年度末職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$	4.9 人	6.0 人	6.0 人
	看 護 部 門 職 員		51.0	55.8	59.1
	薬 剤 部 門 職 員		2.0	2.3	2.3
	事 務 部 門 職 員		4.9	5.6	5.3
	給 食 部 門 職 員		0.6	1.0	1.0
	医 療 技 術 員		13.8	15.3	20.6
	そ の 他 の 職 員		-	-	-
	全 職 員 (非常勤嘱託医を除く)		77.2	86.0	94.4

別表4-1 経営分析表（岡本台病院）

項目	算式	説明	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	
経営比率（収益性・生産性）	経営資本医業利益率	$\frac{\text{医業収益} - \text{医業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ医業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% △ 17.0	% △ 18.5	% △ 21.2
	経営資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$	経営に充てた資本により、どれだけ医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	回 0.55	回 0.54	回 0.53
	医業収益医業利益率	$\frac{\text{医業収益} - \text{医業費用}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業利益を高めるために、どれだけ効率的に医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% △ 31.0	% △ 34.4	% △ 39.9
	職員給与費比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	職員給与費に対しどの程度医業収益を上げているかを表し、低いほど良い。	80.4	83.4	87.5
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}\right)} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	4.4	3.1	1.9
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。	106.1	104.2	102.5
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する医業活動の能率を表し、高いほど収益性が良い。	76.3	74.4	71.5
	経常収支比率	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	経常的に行われる医業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。	106.1	104.2	102.5
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\left(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}\right)} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。	6.8	6.9	7.6
	一人当たり医業収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{職員数}}$	一人当たりどの程度の医業収益を上げているかを表し、高いほど生産性が良い。	千円 11,053	千円 11,351	千円 11,082
財務比率（安全性）	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的（1年以内）な支払能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	% 105.4	% 115.0	% 110.5
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、高いほど財政基盤は安定している。	49.3	51.6	55.5
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	99.1	96.9	97.5

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産
- 2 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- 3 負債＝固定負債＋流動負債
- 4 総資本＝自己資本(2の算式による)＋負債(3の算式による)
- 5 総収益＝医業収益＋医業外収益＋特別利益
- 6 総費用＝医業費用＋医業外費用＋特別損失
- 7 経営資本＝{期首(総資産－建設仮勘定－投資)＋期末(総資産－建設仮勘定－投資)}÷2

経営分析表（岡本台病院）

項目		算式	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017
病床利用率		$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延病床数}} \times 100$	62.9%	76.9%	74.9%
外来入院患者比率		$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延入院患者数}} \times 100$	50.6	51.7	54.6
職員一人当たり	入院患者数	$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延職員数}}$	1.0人	1.0人	1.0人
	外来患者数	$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延職員数}}$	0.5	0.5	0.5
	計	$\frac{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}{\text{延職員数}}$	1.5	1.5	1.5
	一日当たり収入	$\frac{\text{入院診療収益} + \text{外来診療収益}}{\text{延職員数}}$	29,760円	28,972円	27,990円
患者一人一日当たり	入院診療収入	$\frac{\text{入院診療収益}}{\text{延入院患者数}}$	22,414	21,657	21,512
	外来診療収入	$\frac{\text{外来診療収益}}{\text{延外来患者数}}$	16,229	14,853	14,420
	計	$\frac{\text{入院診療収益} + \text{外来診療収益}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	20,377	19,339	19,008
医療材料費	薬品費	$\frac{\text{薬品費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	3,610	3,132	2,952
	その他の材料費	$\frac{\text{その他の材料費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	227	241	223
	計	$\frac{\text{薬品費} + \text{その他の材料費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	3,837	3,373	3,175
入院患者一人一日当たり給食材料費		$\frac{\text{患者給食用材料費}}{\text{延入院患者数}}$	792	781	792
医業収益に対する職員給与費の割合		$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	80.4%	83.4%	87.5%
病床当 たり 職員 数	医師 (非常勤嘱託医を除く)	$\frac{\text{年度末職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$	3.7人	5.0人	4.5人
	看護部門職員		48.7	53.8	53.4
	薬剤部門職員		1.9	2.3	2.3
	事務部門職員		3.7	4.5	4.5
	給食部門職員		0.4	0.9	0.9
	医療技術員		5.6	6.3	7.2
	その他の職員		-	-	-
	全職員 (非常勤嘱託医を除く)		64.0	72.9	72.9

別表4-2 経営分析表（とちぎリハビリテーションセンター）

項目	算式	説明	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017
経営比率 （収益性・生産性）	経営資本医業利益率	$\frac{\text{医業収益} - \text{医業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ医業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。 △ 14.5	% △ 16.2	% △ 14.5
	経営資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$	経営に充てた資本により、どれだけ医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。 0.20	回 0.20	回 0.20
	医業収益医業利益率	$\frac{\text{医業収益} - \text{医業費用}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業利益を高めるために、どれだけ効率的に医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。 △ 73.9	% △ 80.4	% △ 72.3
	職員給与費比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	職員給与費に対しどの程度医業収益をあげているかを表し、低いほど良い。 91.7	% 94.7	% 94.6
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。 △ 0.6	% △ 3.1	% 0.9
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。 98.5	% 92.0	% 102.5
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する医業活動の能率を表し、高いほど収益性が良い。 57.5	% 55.4	% 58.1
	経常収支比率	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	経常的に行われる医業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。 98.5	% 92.0	% 102.5
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費})} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。 8.4	% 9.0	% 4.9
一人当たり医業収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{職員数}}$	一人当たりどの程度の医業収益をあげているかを表し、高いほど生産性が良い。 千円 10,774	千円 10,635	千円 8,905	
財務比率 （安全性）	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的（1年以内）な支払能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。 154.8	% 143.4	% 114.3
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、高いほど財政基盤は安定している。 △ 15.4	% △ 17.6	% △ 9.1
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。 92.0	% 93.3	% 96.5

（注）この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産
- 2 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- 3 負債＝固定負債＋流動負債
- 4 総資本＝自己資本(2の算式による)＋負債(3の算式による)
- 5 総収益＝医業収益＋医業外収益＋特別利益
- 6 総費用＝医業費用＋医業外費用＋特別損失
- 7 経営資本＝{期首(総資産－建設仮勘定－投資)＋期末(総資産－建設仮勘定－投資)}÷2

経営分析表（とちぎりハビリテーションセンター）

項 目		算 式	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017
病 床 利 用 率		$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延病床数}} \times 100$	87.6%	88.6%	92.4%
外 来 入 院 患 者 比 率		$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延入院患者数}} \times 100$	111.9	95.5	85.0
職 員 一 人 当 た り	患 入 院	$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延職員数}}$	0.6人	0.6人	0.6人
	者 外 来	$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延職員数}}$	0.7	0.6	0.5
	数 計	$\frac{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}{\text{延職員数}}$	1.3	1.2	1.0
	一 日 当 た り 収 入	$\frac{\text{入院診療収益} + \text{外来診療収益}}{\text{延職員数}}$	24,966円	24,950円	22,115円
患 者 一 人 一 日 当 た り	診 入 院	$\frac{\text{入院診療収益}}{\text{延入院患者数}}$	29,745	31,020	32,336
	療 外 来	$\frac{\text{外来診療収益}}{\text{延外来患者数}}$	9,328	8,699	9,009
	入 計	$\frac{\text{入院診療収益} + \text{外来診療収益}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	18,961	20,118	21,619
医 療 材 料 費	薬 品 費	$\frac{\text{薬品費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	2,012	2,204	2,273
	そ の 他 の 材 料 費	$\frac{\text{その他の材料費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	397	446	423
	計	$\frac{\text{薬品費} + \text{その他の材料費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	2,408	2,651	2,696
入院患者一人一日当たり 給 食 材 料 費		$\frac{\text{患者給食用材料費}}{\text{延入院患者数}}$	-	-	-
医 業 収 益 に 対 す る 職 員 給 与 費 の 割 合		$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	91.7%	94.7%	94.6%
病 床 一 〇 〇 床 当 た り 職 員 数	医 師 (非常勤嘱託医を除く)	$\frac{\text{年度末職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$	8.8人	8.8人	10.0人
	看 護 部 門 職 員		58.8	61.3	75.0
	薬 剤 部 門 職 員		2.5	2.5	2.5
	事 務 部 門 職 員		8.8	8.8	7.5
	給 食 部 門 職 員		1.3	1.3	1.3
	医 療 技 術 員		41.3	40.0	57.5
	そ の 他 の 職 員		-	-	-
	全 職 員 (非常勤嘱託医を除く)		121.3	122.5	153.8

電 気 事 業 会 計

電 気 事 業 会 計

1 事業概要について

本事業は、川治第一発電所外9発電所の運営を行い、最大出力合計60,869キロワットで東京電力エナジーパートナー株式会社等に電力を供給している。

なお、大下沢発電所については、平成30(2018)年1月に運転を開始している。

2 業務実績について

供給電力量は229,105,297キロワット時となり、年間目標供給電力量229,871,000キロワット時の99.7%となっている。当年度の供給電力量を前年度と比べると42,844,189キロワット時(23.0%)増加している。

電力料収入は2,189,793,468円であり、前年度と比べると133,235,383円(6.5%)増加している。これは、前年度は異常渇水の影響もあり供給電力量が大きく減少したが、当年度は降水量・流入量とも回復し発電所の稼働が順調であったためである。

なお、業務実績及び発電所別状況等は、次表のとおりであり、詳細は別紙「参考資料」のとおりである。

○ 業 務 実 績 表

項 目	平成29年度 A 2017	平成28年度 B 2016	比較増減 A-B
発 生 電 力 量	kWh 232,563,970	kWh 189,355,199	kWh 43,208,771
所内消費及び損失電力量	3,458,673	3,094,091	364,582
供 給 電 力 量	229,105,297	186,261,108	42,844,189
目 標 供 給 電 力 量	229,871,000	247,506,000	△ 17,635,000
目 標 供 給 達 成 率	% 99.7	% 75.3	
電 力 料 収 入	円 2,189,793,468	円 2,056,558,085	円 133,235,383

○ 平成29(2017)年度発電所別状況表

発電所名	供給電力量	電力料収入		
		定額分	従量分	計
川治第一発電所	kWh 45,957,900	円 318,358,822	円 78,128,430	円 396,487,252
川治第二発電所	14,600,890	93,835,711	24,821,513	118,657,224
風見発電所	57,504,700	393,035,322	97,757,990	490,793,312
板室発電所	62,699,100	402,378,699	106,588,470	508,967,169
深山発電所	10,696,100	72,363,573	18,183,370	90,546,943
足尾発電所	20,814,400	218,465,782	35,384,480	253,850,262
東荒川発電所	3,245,450	22,974,130	5,517,265	28,491,395
木の俣発電所	12,680,600	91,917,675	21,557,020	113,474,695
小網発電所	901,546		26,161,530	26,161,530
大下沢発電所	4,611		156,774	156,774
(消費税及び地方消費税)		129,066,377	33,140,535	162,206,912
計	229,105,297	1,742,396,091	447,397,377	2,189,793,468

(注) 1 各発電所の電力料金(小網発電所、大下沢発電所を除く)は、二部料金制(定額分・従量分)である。

2 小網発電所、大下沢発電所の電力料金は、定額分がなく従量分だけである。

3 決算状況について

決算報告書からみた決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収支

○ 収入

区分	予算額 A	決算額 B	比較増減額 B-A	収入率
	円	円	円	%
営業収益	2,233,861,000	2,226,467,453	△ 7,393,547	99.7
財務収益	3,241,000	1,283,244	△ 1,957,756	39.6
事業外収益	29,292,000	23,487,566	△ 5,804,434	80.2
特別利益	140,066,000	140,064,334	△ 1,666	100.0
事業収益	2,406,460,000	2,391,302,597	△ 15,157,403	99.4

○ 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執 行 率
	円	円	円	%
営 業 費 用	1,940,512,000	1,866,371,242	74,140,758	96.2
財 務 費 用	46,597,000	44,769,500	1,827,500	96.1
事 業 外 費 用	89,872,000	88,859,926	1,012,074	98.9
特 別 損 失	105,329,000	105,328,608	392	100.0
予 備 費	2,000,000		2,000,000	
事 業 費 用	2,184,310,000	2,105,329,276	78,980,724	96.4

事業収益の決算額は、2,391,302,597円で、予算額と比べ15,157,403円少なくなっており、収入率は99.4%となっている。

事業費用の決算額は、2,105,329,276円であり、執行率は96.4%で、78,980,724円の不用額が生じている。これは、営業費用のうち固定資産除却費、負担金等である。

(2) 資本的収支

○ 収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比 較 増 減 額 B-A	収 入 率
	円	円	円	%
企 業 債	771,000,000	16,000,000	△ 755,000,000	2.1
長期貸付金償還金	600,000	600,000		100.0
固定資産売却代金	1,000		△ 1,000	
雑 収 入	399,000	20,700	△ 378,300	5.2
資本的収入	772,000,000	16,620,700	△ 755,379,300	2.2

○ 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率
	円	円	円	円	%
建 設 改 良 費	1,610,965,000	322,896,172	1,197,428,000	90,640,828	20.0
企業債償還金	206,291,000	205,591,775		699,225	99.7
繰 出 金	6,962,000	6,615,204		346,796	95.0
予 備 費	2,000,000			2,000,000	
資本的支出	1,826,218,000	535,103,151	1,197,428,000	93,686,849	29.3

資本的収入の決算額は、16,620,700円で、予算額と比べ755,379,300円少なくなっており、収入率は2.2%となっている。

資本的支出の決算額は、535,103,151円であり、執行率は29.3%、繰越額は1,197,428,000円で、93,686,849円の不用額が生じている。建設改良費は、大下沢発電所主要機器製作据付工事

51,989,200円、大下沢発電所土木設備工事36,396,000円等であり、繰越額は、五十里発電所建設等工事、小百川発電所建設等工事及び風見発電所建設等工事に係るものである。不用額は、主に送電線系統増強工事負担金によるものである。

資本的収入が資本的支出に不足する額518,482,451円は、建設改良積立金、過年度分損益勘定留保資金等で補填している。

4 経営成績について

経営成績は、次のとおりである。

区 分	平成 29 年度 A 2017	平成 28 年度 B 2016	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
営 業 収 益	2,063,300,556	1,929,825,577	133,474,979	106.9
財 務 収 益	1,283,244	1,845,579	△ 562,335	69.5
事 業 外 収 益	25,109,590	21,795,655	3,313,935	115.2
特 別 利 益	140,064,334		140,064,334	皆増
総 収 益	2,229,757,724	1,953,466,811	276,290,913	114.1
営 業 費 用	1,813,831,700	1,732,786,669	81,045,031	104.7
財 務 費 用	44,769,500	55,324,415	△ 10,554,915	80.9
事 業 外 費 用	167,796	199,006	△ 31,210	84.3
特 別 損 失	105,328,608		105,328,608	皆増
総 費 用	1,964,097,604	1,788,310,090	175,787,514	109.8
純 利 益	265,660,120	165,156,721	100,503,399	160.9
その他未処分利益 剰余金変動額	241,660,266	233,870,000	7,790,266	103.3
当年度未処分利益剰余金	507,320,386	399,026,721	108,293,665	127.1

総収益は2,229,757,724円、総費用は1,964,097,604円であり、当年度純利益は265,660,120円となっている。前年度と比べると100,503,399円（60.9%）増加している。

その他未処分利益剰余金変動額は、当年度に使用した、建設改良積立金及び減債積立金を未処分利益剰余金に振り替えたものであり、前年度と比べると7,790,266円（3.3%）増加している。

(1) 収 益

総収益は、前年度と比べると276,290,913円（14.1%）増加している。

営業収益は2,063,300,556円であり、前年度と比べると133,474,979円（6.9%）増加している。これは、電力料の増によるものである。

財務収益は1,283,244円であり、前年度と比べると562,335円（30.5%）減少している。これは、受取利息の減によるものである。

事業外収益は25,109,590円であり、前年度と比べると3,313,935円（15.2%）増加している。これは、主に雑収益が増加したことによるものである。

特別利益は140,064,334円であり、川治第一発電所に係る五十里ダム堰堤改良工事期間中の発電停止に伴う国土交通省からの減電補償である。

(2) 費用

総費用は、前年度と比べると175,787,514円（9.8%）増加している。

営業費用は1,813,831,700円であり、前年度と比べると81,045,031円（4.7%）増加している。これは、水力発電費の増によるものである。

財務費用は44,769,500円であり、前年度と比べると10,554,915円（19.1%）減少している。これは、支払利息の減によるものである。

事業外費用は167,796円であり、前年度と比べると31,210円（15.7%）減少している。

特別損失は105,328,608円であり、川治第一発電所に係る五十里ダム堰堤改良工事期間中の発電停止に伴う東京電力エナジーパートナー株式会社への減電補償である。

なお、平成27(2015)年度から平成29(2017)年度までの推移は、比較損益計算書（別表1）、総費用の性質別内訳は、比較費用内訳表（別表2）のとおりであり、経営比率の指標は、経営分析表（別表5）のとおりである。

5 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

(1) 資産及び負債・資本

区 分	平成 29 年度 A 2017	平成 28 年度 B 2016	比較増減額 A-B	対前年度比
	円	円	円	%
固定資産	10,773,041,210	10,913,259,037	△ 140,217,827	98.7
流動資産	4,685,844,913	4,317,943,760	367,901,153	108.5
資 産	15,458,886,123	15,231,202,797	227,683,326	101.5
固定負債	1,847,114,147	1,923,934,062	△ 76,819,915	96.0
流動負債	594,725,667	530,384,831	64,340,836	112.1
繰延収益	519,585,970	538,468,481	△ 18,882,511	96.5
負 債	2,961,425,784	2,992,787,374	△ 31,361,590	99.0
資 本 金	11,920,185,808	11,686,315,808	233,870,000	102.0
剰 余 金	577,274,531	552,099,615	25,174,916	104.6
資 本	12,497,460,339	12,238,415,423	259,044,916	102.1
負債・資本	15,458,886,123	15,231,202,797	227,683,326	101.5

資産は15,458,886,123円であり、前年度と比べると227,683,326円（1.5%）増加している。これに対応する負債・資本は、負債が31,361,590円（1.0%）減少し、資本が259,044,916円（2.1%）増加している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、固定資産が140,217,827円減少し、流動資産が367,901,153円増加している。固定資産の減少は、水力発電設備及び建設仮勘定等が増加したものの、減価償却がそれを上回ったことによるものであり、流動資産の増加は、主に現金預金の増によるものである。

負債は、固定負債が76,819,915円、繰延収益が18,882,511円それぞれ減少し、流動負債が64,340,836円増加している。固定負債の減少は、特別修繕引当金及び退職給付引当金が増加したものの、企業債及び修繕準備引当金が減少したことによるものであり、流動負債の増加は、企業債が減少したものの、修繕引当金が増加したことによるものである。繰延収益の減少は、長期前受金戻入によるものである。

資本は、資本金で233,870,000円、剰余金で25,174,916円それぞれ増加している。資本金の増加は、未処分利益剰余金の資本金への組入によるものであり、剰余金の増加は、当年度純利益が未処分利益剰余金から資本金への組入を上回ったことによるものである。

なお、平成27(2015)年度から平成29(2017)年度までの推移は、比較貸借対照表（別表3）のとおりであり、財務比率の指標は、経営分析表（別表5）のとおりである。

(2) 資金の状況

区 分	平成 29 年度 A 2017	平成 28 年度 B 2016	比較増減額 A-B
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	823,557,490	692,046,237	131,511,253
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 308,577,475	△ 312,603,880	4,026,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 189,591,775	△ 153,134,487	△ 36,457,288
資金増加額（又は減少額）	325,388,240	226,307,870	99,080,370
資金期首残高	4,101,598,396	3,875,290,526	226,307,870
資金期末残高	4,426,986,636	4,101,598,396	325,388,240

業務活動によるキャッシュ・フローは、主に、当年度純利益及び減価償却費により、823,557,490円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産を取得したことにより、308,577,475円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還額が企業債借入額を上回ったことにより、189,591,775円のマイナスとなっている。

この結果、平成29(2017)年度末の資金期末残高は4,426,986,636円となっており、期首と比べると325,388,240円（7.9%）増加している。

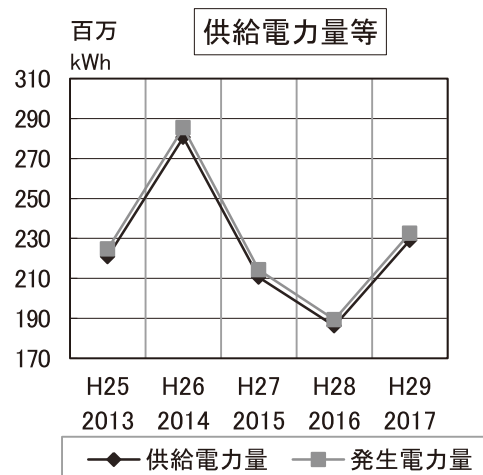
なお、平成27(2015)年度から平成29(2017)年度までの推移は、比較キャッシュ・フロー計算書（別表4）のとおりである。

別紙 参考資料

○ 供給電力量等

(単位: kWh)

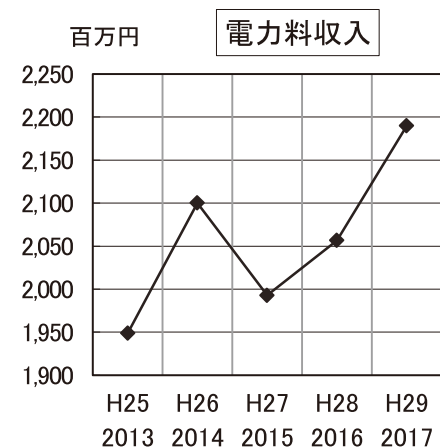
区 分	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017
供給電力量	220,926,697	280,568,771	210,586,028	186,261,108	229,105,297
発生電力量	224,756,134	285,320,281	214,237,326	189,355,199	232,563,970



○ 電力料収入

(単位: 千円)

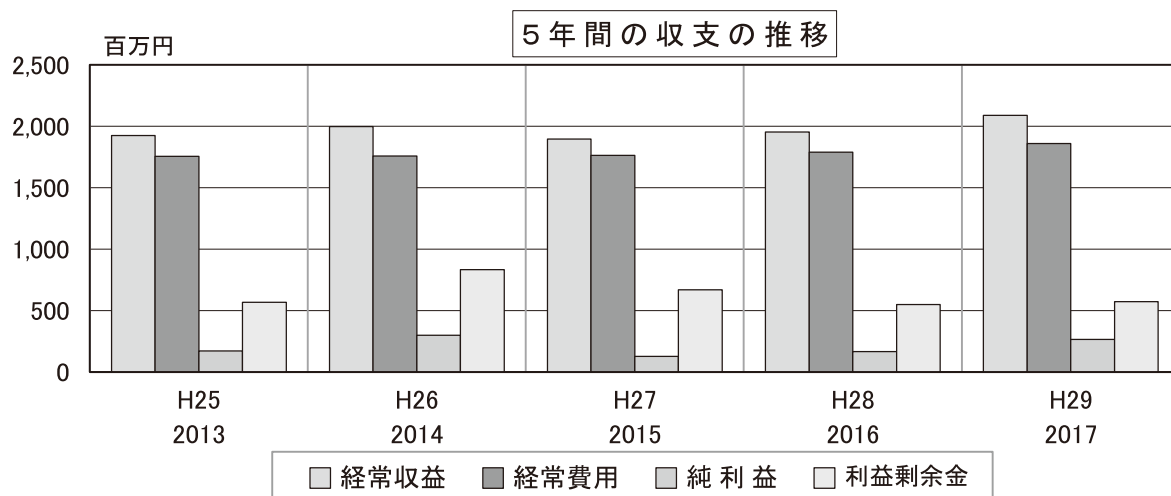
区 分	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017
電力料収入	1,948,717	2,100,149	1,992,897	2,056,558	2,189,793
対前年度 増 減	3,296	151,432	△ 107,252	63,661	133,235



○ 5年間の収支の推移

(単位: 千円)

区 分	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017
経常収益	1,924,281	1,996,871	1,895,821	1,953,467	2,089,693
経常費用	1,754,420	1,759,112	1,763,903	1,788,310	1,858,769
特別利益		85,163	11,330		140,064
特別損失		23,315	17,893		105,329
純 利 益	169,861	299,607	125,355	165,157	265,660
利益剰余金	567,154	833,317	667,419	548,004	573,179



別表1 比較損益計算書（電気事業会計）

項目		区分		平成29年度 2017	構成 比率	対前 年比	平成28年度 2016	構成 比率	平成27年度 2015	構成 比率	すう勢比率	
		29年度 2017	28年度 2016									
経常 収益	営業 収益	電力料	円	2,027,586,556	%	%	円	%	円	%	%	%
		営業雑収益		35,714,000	1.7	139.5	25,605,117	1.3	27,732,527	1.5	128.8	92.3
		計		2,063,300,556	98.7	106.9	1,929,825,577	98.8	1,873,007,946	98.8	110.2	103.0
	収益 外	受取利息		1,283,244	0.1	69.5	1,845,579	0.1	2,862,916	0.2	44.8	64.5
		他会計負担金		3,307,725	0.2	152.6	2,167,949	0.1				
		長期前受金戻入		18,882,511	0.9	98.8	19,102,202	1.0	19,065,511	1.0	99.0	100.2
		雑収益		2,919,354	0.1	555.5	525,504	0.0	884,870	0.0	329.9	59.4
	計		25,109,590	1.2	115.2	21,795,655	1.1	19,950,381	1.1	125.9	109.2	
	合計		2,089,693,390	100.0	107.0	1,953,466,811	100.0	1,895,821,243	100.0	110.2	103.0	
	経常 費用	営業 費用	水力発電費		1,540,702,907	82.9	106.0	1,453,331,167	81.3	1,409,443,056	79.9	109.3
一般管理費				273,128,793	14.7	97.7	279,455,502	15.6	284,434,914	16.1	96.0	98.2
計				1,813,831,700	97.6	104.7	1,732,786,669	96.9	1,693,877,970	96.0	107.1	102.3
支払利息			44,769,500	2.4	80.9	55,324,415	3.1	69,524,925	3.9	64.4	79.6	
雑損失			167,796	0.0	84.3	199,006	0.0	500,003	0.0	33.6	39.8	
合計		1,858,768,996	100.0	103.9	1,788,310,090	100.0	1,763,902,898	100.0	105.4	101.4		
経常利益		230,924,394		139.8	165,156,721		131,918,345		175.1	125.2		
特別利益		140,064,334		皆増			11,329,600		*			
特別損失		105,328,608		皆増			17,892,615		588.7			
当年度純利益		265,660,120		160.9	165,156,721		125,355,330		211.9	131.8		
前年度繰越利益剰余金												
その他未処分利益剰余金変動額		241,660,266		103.3	233,870,000		274,970,000		87.9	85.1		
当年度未処分利益剰余金		507,320,386		127.1	399,026,721		400,325,330		126.7	99.7		

別表2 比較費用内訳表

項目		区分		平成29年度 2017	構成比率		平成28年度 2016	構成比率		平成27年度 2015	構成比率		すう勢比率	
		対営業費用	対総費用		対営業費用	対営業費用		対営業費用	対営業費用		29年度 2017	28年度 2016		
営業 費用	人件費	円	%	438,288,411	%	%	円	%	円	%	%	%	%	
	修繕費 (特別修繕引当金繰入額を含む)			278,196,272	15.3	14.2	173,085,226	10.0	163,920,870	9.7	169.7	105.6		
	減価償却費			438,274,045	24.2	22.3	436,087,033	25.2	479,477,777	28.3	91.4	91.0		
	その他の営業費用			659,072,972	36.3	33.6	673,851,920	38.9	582,393,277	34.4	113.2	115.7		
	計			1,813,831,700	100.0	92.3	1,732,786,669	100.0	1,693,877,970	100.0	107.1	102.3		
支払利息			44,769,500		2.3	55,324,415		69,524,925		64.4	79.6			
雑損失			167,796		0.0	199,006		500,003		33.6	39.8			
特別損失			105,328,608		5.4			17,892,615		588.7				
総費用(合計)			1,964,097,604		100.0	1,788,310,090		1,781,795,513		110.2	100.4			

別表1及び別表2の注

(注) 1 構成比率、対前年比、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成27(2015)年度を100として算出した。

(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表3 比較貸借対照表（電気事業会計）

項目		区分	平成29年度 A 2017	構成 比率	比較増減 A - B	平成28年度 B 2016	平成27年度 2015	すう勢比率	
								29年度 2017	28年度 2016
			円	%	円	円	円	%	%
資 産	有 形 固 定 資 産	水力発電設備	28,348,259,670	65.7	169,854,636	28,178,405,034	28,084,336,556	95.2	97.2
		減価償却累計額	18,198,047,305		385,228,096	17,812,819,209	17,422,454,739		
	固 定 資 産	業務設備	97,259,808	0.1	△ 23,973,707	121,233,515	128,012,580	64.7	92.7
		減価償却累計額	77,578,880		△ 15,459,294	93,038,174	97,610,899		
	資 産	事業外固定資産	19,127,019	0.1	17,625,164	1,501,855	1,501,855	526.8	100.0
		減価償却累計額	11,215,860		11,215,860				
	定 産	建設仮勘定	361,900,205	2.3	79,521,195	282,379,010	119,781,009	302.1	235.7
		計	10,539,704,657	68.2	△ 137,957,374	10,677,662,031	10,813,566,362	97.5	98.7
	無 形 固 定 資 産	上下水道施設利用権	91,087	0.0	△ 10,428	101,515	111,943	81.4	90.7
		電話加入権	2,262,412	0.0		2,262,412	2,262,412	100.0	100.0
		電話専用施設利用権	92,898	0.0	△ 5,100	97,998	104,298	89.1	94.0
		その他無形固定資産	1,507,852	0.0	△ 1,644,925	3,152,777	4,797,702	31.4	65.7
		計	3,954,249	0.0	△ 1,660,453	5,614,702	7,276,355	54.3	77.2
	産 投 資	出資金	146,000,000	0.9		146,000,000	146,000,000	100.0	100.0
		長期貸付金	80,300,000	0.5	△ 600,000	80,900,000	84,500,000	95.0	95.7
		その他投資	3,082,304	0.0		3,082,304	3,084,684	99.9	99.9
		計	229,382,304	1.5	△ 600,000	229,982,304	233,584,684	98.2	98.5
	流 動 資 産	計	10,773,041,210	69.7	△ 140,217,827	10,913,259,037	11,054,427,401	97.5	98.7
		現金預金	4,426,986,636	28.6	325,388,240	4,101,598,396	3,875,290,526	114.2	105.8
		未収金	204,932,694	1.3	42,512,913	162,419,781	180,806,632	113.3	89.8
貯蔵品		3,925,583	0.0		3,925,583	3,925,583	100.0	100.0	
保管預り有価証券		50,000,000	0.3		50,000,000	50,000,000	100.0	100.0	
計	4,685,844,913	30.3	367,901,153	4,317,943,760	4,110,022,741	114.0	105.1		
合計		15,458,886,123	100.0	227,683,326	15,231,202,797	15,164,450,142	101.9	100.4	

項 目		区 分	平成29年度 A 2017	構 成 比 率	比 較 増 減 A - B	平成28年度 B 2016	平成27年度 2015	す う 勢 比 率		
								29年度 2017	28年度 2016	
負 債	固 定 負 債	企 業 債	833,205,684	5.4	△ 168,556,659	1,001,762,343	1,128,354,118	73.8	88.8	
		引 当 金								
		退職給付引当金	458,326,510	3.0	35,976,744	422,349,766	408,200,617	112.3	103.5	
		修繕準備引当金	131,548,953	0.9	△ 52,854,000	184,402,953	237,257,953	55.4	77.7	
		特別修繕引当金	424,033,000	2.7	108,614,000	315,419,000	206,805,000	205.0	152.5	
		計	1,013,908,463	6.6	91,736,744	922,171,719	852,263,570	119.0	108.2	
	計	1,847,114,147	11.9	△ 76,819,915	1,923,934,062	1,980,617,688	93.3	97.1		
	流 動 負 債	企 業 債	184,556,659	1.2	△ 21,035,116	205,591,775	232,134,487	79.5	88.6	
		未 払 金	238,070,046	1.5	△ 3,293,481	241,363,527	227,978,383	104.4	105.9	
		未 払 費 用	691,927	0.0	△ 188,969	880,896	1,101,687	62.8	80.0	
		引 当 金	賞 与 引 当 金	31,791,580	0.2	944,824	30,846,756	30,142,235	105.5	102.3
			修 繕 引 当 金	87,876,000	0.6	87,876,000				
			計	119,667,580	0.8	88,820,824	30,846,756	30,142,235	397.0	102.3
		預 り 金	1,739,455	0.0	37,578	1,701,877	2,044,581	85.1	83.2	
		預 り 有 価 証 券	50,000,000	0.3		50,000,000	50,000,000	100.0	100.0	
		計	594,725,667	3.8	64,340,836	530,384,831	543,401,373	109.4	97.6	
		繰 延 収 益	長 期 前 受 金	1,342,158,955	3.4	△ 508,029	1,342,666,984	1,345,061,146	93.2	96.6
	長期前受金収益化累計額		822,572,985	18,374,482		804,198,503	787,490,463			
	計		519,585,970	3.4	△ 18,882,511	538,468,481	557,570,683	93.2	96.6	
	合 計	2,961,425,784	19.2	△ 31,361,590	2,992,787,374	3,081,589,744	96.1	97.1		
資 本	資 本 金	資 本 金	11,920,185,808	77.1	233,870,000	11,686,315,808	11,411,345,808	104.5	102.4	
		計	11,920,185,808	77.1	233,870,000	11,686,315,808	11,411,345,808	104.5	102.4	
	剰 余 金	受 贈 財 産 評 価 額	220,000	0.0		220,000	220,000	100.0	100.0	
		工 事 負 担 金	657,342	0.0		657,342	657,342	100.0	100.0	
		その他資本剰余金	3,217,964	0.0		3,217,964	3,217,964	100.0	100.0	
		計	4,095,306	0.0		4,095,306	4,095,306	100.0	100.0	
	利 益 剰 余 金	建 設 改 良 積 立 金	9,155,716	0.1	△ 76,503,545	85,659,261	199,173,931	4.6	43.0	
		地 域 振 興 積 立 金	56,703,123	0.4	△ 6,615,204	63,318,327	67,920,023	83.5	93.2	
		当年度未処分利益剰余金	507,320,386	3.3	108,293,665	399,026,721	400,325,330	126.7	99.7	
		計	573,179,225	3.7	25,174,916	548,004,309	667,419,284	85.9	82.1	
	計	577,274,531	3.7	25,174,916	552,099,615	671,514,590	86.0	82.2		
	合 計	12,497,460,339	80.8	259,044,916	12,238,415,423	12,082,860,398	103.4	101.3		
	負 債 及 び 資 本 の 計	15,458,886,123	100.0	227,683,326	15,231,202,797	15,164,450,142	101.9	100.4		

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成27(2015)年度を100として算出した。

別表 4

比較キャッシュ・フロー計算書(電気事業会計)

区 分	平成 29 年度 A 2017	比較増減 A - B	平成 28 年度 B 2016	平成 27 年度 2015
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円	円
(1) 当年度純利益	265,660,120	100,503,399	165,156,721	125,355,330
(2) 減価償却費	438,274,045	2,187,012	436,087,033	479,477,777
(3) 固定資産除却損	3,906,053	△ 4,163,852	8,069,905	12,395,668
(4) たな卸資産減耗費				397,128
(5) その他雑損失				326,942
(6) その他雑収入				△ 391,936
(7) 退職給付引当金の増減額(△は減少)	35,976,744	21,827,595	14,149,149	41,306,260
(8) 賞与引当金の増減額(△は減少)	944,824	240,303	704,521	6,622,564
(9) 特別修繕引当金の増減額(△は減少)	108,614,000		108,614,000	96,209,000
(10) 修繕準備引当金の増減額(△は減少)	△ 52,854,000	1,000	△ 52,855,000	△ 60,990,975
(11) 修繕引当金の増減額(△は減少)	87,876,000	87,876,000		
(12) 長期前受金戻入額	△ 18,882,511	219,691	△ 19,102,202	△ 19,065,511
(13) 受取利息及び受取配当金	△ 1,283,244	562,335	△ 1,845,579	△ 2,862,916
(14) 支払利息	44,769,500	△ 10,554,915	55,324,415	69,524,925
(15) 未収金の増減額(△は増加)	△ 42,517,747	△ 60,404,129	17,886,382	4,634,359
(16) 未払金の増減額(△は減少)	△ 3,293,481	△ 16,678,625	13,385,144	△ 288,172,616
(17) 預り金の増減額(△は減少)	37,578	380,282	△ 342,704	205,494
(18) その他の業務活動による増減額(△は減少)		△ 13,610	13,610	
小 計	867,227,881	121,982,486	745,245,395	464,971,493
(19) 利息及び配当金の受取額	1,288,078	△ 1,057,970	2,346,048	2,748,241
(20) 利息の支払額	△ 44,958,469	10,586,737	△ 55,545,206	△ 69,834,995
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	823,557,490	131,511,253	692,046,237	397,884,739
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 302,581,438	4,009,516	△ 306,590,954	△ 280,983,111
(2) 一般会計又は他の特別会計への繰出金による支出	△ 6,615,204	2,986,492	△ 9,601,696	△ 26,879,924
(3) 他会計長期貸付金の返済による収入	600,000	△ 3,000,000	3,600,000	30,500,000
(4) その他投資活動による支出		11,230	△ 11,230	
(5) 雑収入	19,167	19,167		
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 308,577,475	4,026,405	△ 312,603,880	△ 277,363,035
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 205,591,775	26,542,712	△ 232,134,487	△ 299,751,907
(2) 建設改良費時の財源に充てるための企業債による収入	16,000,000	△ 63,000,000	79,000,000	21,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 189,591,775	△ 36,457,288	△ 153,134,487	△ 278,751,907
資金増加額(又は減少額)	325,388,240	99,080,370	226,307,870	△ 158,230,203
資金期首残高	4,101,598,396	226,307,870	3,875,290,526	4,033,520,729
資金期末残高	4,426,986,636	325,388,240	4,101,598,396	3,875,290,526

別表5 経営分析表（電気事業会計）

項目	算式	説明	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	
経営比率	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	%	%	%	
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	回	回	回	
	営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	%	%	
	収益性	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}\right)} \times 100$	0.8	1.1	1.7
		総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	107.0	109.2	113.5
		営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	110.6	111.4	113.8
	生産性	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{財務収益} + \text{事業外収益}}{\text{営業費用} + \text{財務費用} + \text{事業外費用}} \times 100$	107.5	109.2	112.4
		減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\left(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}\right)} \times 100$	4.4	4.1	4.2
		人件費対営業収益率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	25.0	23.3	21.2
	一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	千円 39,851	千円 41,060	千円 42,985	
財務比率（安全性）	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 756.4	% 814.1	% 787.9	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	83.4	83.9	84.2	
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	75.6	74.2	72.5	

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産
- 2 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- 3 負債＝固定負債＋流動負債
- 4 総資本＝自己資本(2の算式による)＋負債(3の算式による)
- 5 総収益＝営業収益＋財務収益＋営業外収益＋特別利益
- 6 総費用＝営業費用＋財務費用＋営業外費用＋特別損失
- 7 経営資本＝{期首(総資産－建設仮勘定－投資)＋期末(総資産－建設仮勘定－投資)}÷2

水道事業会計

水道事業会計

1 事業概要について

本事業は、北那須水道用水供給事業として大田原市及び那須塩原市に、鬼怒水道用水供給事業として宇都宮市、真岡市、高根沢町及び芳賀中部上水道企業団に、それぞれ水道用水を供給している。

計画一日最大給水量は、北那須水道用水供給事業が48,000立方メートル、鬼怒水道用水供給事業が38,000立方メートルである。

2 業務実績について

年間供給水量は、22,576,798立方メートルであり、予定供給水量22,341,650立方メートルの101.1%となっている。当年度の供給水量を前年度と比べると197,053立方メートル（0.9%）増加している。

料金収入は2,012,310,078円であり、前年度と比べると11,128,934円（0.6%）増加している。これは、供給水量が北那須水道用水供給事業及び鬼怒水道用水供給事業でそれぞれ増加したことによるものである。

なお、業務実績及び施設利用率は、次表のとおりであり、詳細は別紙「参考資料」のとおりである。

○ 業務実績表

項 目		北那須水道用水供給事業	鬼怒水道用水供給事業	計
予定供給水量	平成29年度 2017	11,296,750 ^{m³}	11,044,900 ^{m³}	22,341,650 ^{m³}
	A 平成28年度 2016	11,296,750	10,903,684	22,200,434
年間供給水量 (実績)	平成29年度 2017	11,481,278 (100.9%)	11,095,520 (100.9%)	22,576,798 (100.9%)
	B 平成28年度 2016	11,378,155	11,001,590	22,379,745
達成率	平成29年度 2017	101.6 %	100.5 %	101.1 %
	B/A 平成28年度 2016	100.7	100.9	100.8
料金収入	平成29年度 2017	987,270,481 ^円 (100.9%)	1,025,039,597 ^円 (100.2%)	2,012,310,078 ^円 (100.6%)
	平成28年度 2016	978,402,973	1,022,778,171	2,001,181,144

- (注) 1 括弧書きは、対前年度比である。
 2 予定供給水量は、予算計上した予定水量である。
 3 年間供給水量（実績）は、受水団体ごとの料金徴収の対象となった水量（有収水量）であって、実供給水量である。ただし、受水団体ごとの実供給水量が、知事があらかじめ承認した供給水量（年間責任水量）に満たない場合は、年間責任水量が供給水量となる。
 4 料金収入の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

○ 施設利用率

項目	算式	平成29年度 2017	平成28年度 2016	平成27年度 2015
施設利用率 ①×②	一日平均配水量/ 配水能力×100	71.9 %	71.2 %	70.5 %
負荷率 ①	一日平均配水量/ 一日最大配水量×100	77.3	77.6	83.9
最大稼働率 ②	一日最大配水量/ 配水能力×100	93.1	91.7	84.1
有収率	有収水量/ 配水量×100	100.0	100.1	100.7

(注) 1 一日平均配水量は、配水量（年間の実供給水量）を1日に換算した水量である。
2 有収水量は、料金徴収の対象となった水量である。

項目	平成29年度 2017	平成28年度 2016	平成27年度 2015
一日平均配水量	61,852 m ³	61,251 m ³	60,623 m ³
一日最大配水量	80,042	78,888	72,297
配水能力	86,000	86,000	86,000
配水量	22,575,858	22,356,678	22,187,837
有収水量	22,576,798	22,379,745	22,332,426

3 決算状況について

決算報告書からみた決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収支

○ 収入

区分	予算額 A	決算額 B	比較増減額 B-A	収入率
営業収益	1,992,447,000 円	2,015,365,081 円	22,918,081 円	101.2 %
営業外収益	86,931,000	86,240,609	△ 690,391	99.2
特別利益	2,000		△ 2,000	
事業収益	2,079,380,000	2,101,605,690	22,225,690	101.1

○ 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執 行 率
	円	円	円	%
営 業 費 用	1,712,733,000	1,626,686,422	86,046,578	95.0
営 業 外 費 用	87,957,000	78,693,740	9,263,260	89.5
予 備 費	2,000,000		2,000,000	
事 業 費 用	1,802,690,000	1,705,380,162	97,309,838	94.6

事業収益の決算額は、2,101,605,690円で、予算額と比べ22,225,690円多くなっており、収入率は101.1%となっている。これは、営業収益の給水収益が予算を上回ったことによるものである。

事業費用の決算額は、1,705,380,162円であり、執行率は94.6%で、97,309,838円の不用額が生じている。これは、主に営業費用の委託料、動力費である。

(2) 資本的収支

○ 収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B-A	収 入 率
	円	円	円	%
国 庫 補 助 金	1,000		△ 1,000	
受 託 工 事 受 入 金	1,000		△ 1,000	
雑 収 入	998,000		△ 998,000	
資 本 的 収 入	1,000,000		△ 1,000,000	

○ 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率
	円	円	円	円	%
建 設 改 良 費	1,120,563,845	659,514,453	277,844,600	183,204,792	58.9
企 業 債 償 還 金	152,494,000	151,230,886		1,263,114	99.2
予 備 費	8,000,000			8,000,000	
資 本 的 支 出	1,281,057,845	810,745,339	277,844,600	192,467,906	63.3

資本的収入はなかった。

資本的支出の決算額は、810,745,339円であり、執行率は63.3%、繰越額は277,844,600円で、192,467,906円の不用額が生じている。建設改良費は、北那須水道事務所の次亜塩素・活性炭注入設備更新等工事60,091,200円、管理本館空調設備等更新工事51,942,600円、鬼怒水道事務所の取水場受変電設備等更新工事122,394,385円等であり、繰越額は、主に北那須水道事務所の次亜塩素・活性炭注入設備更新等工事、鬼怒水道事務所の浄水場動力配電盤等更新工事に係るものである。不用額は、建設改良工事の入札差金等によるものである。

資本的収入が資本的支出に不足する額810,745,339円は、主に過年度分損益勘定留保資金及び建設改良積立金で補填している。

4 経営成績について

経営成績は、次のとおりである。

区 分	平成 29 年度 A 2017	平成 28 年度 B 2016	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
営 業 収 益	1,866,304,663	1,853,632,303	12,672,360	100.7
営 業 外 収 益	86,074,014	114,685,197	△ 28,611,183	75.1
総 収 益	1,952,378,677	1,968,317,500	△ 15,938,823	99.2
営 業 費 用	1,564,944,145	1,496,451,115	68,493,030	104.6
営 業 外 費 用	40,061,923	35,809,616	4,252,307	111.9
特 別 損 失		1,924,520	△ 1,924,520	皆減
総 費 用	1,605,006,068	1,534,185,251	70,820,817	104.6
純 利 益	347,372,609	434,132,249	△ 86,759,640	80.0
その他未処分利益 剰余金変動額	351,230,886	779,774,724	△ 428,543,838	45.0
当年度未処分利益剰余金	698,603,495	1,213,906,973	△ 515,303,478	57.6

総収益は1,952,378,677円、総費用は1,605,006,068円であり、当年度純利益は347,372,609円となっている。前年度と比べると86,759,640円（20.0%）減少している。

その他未処分利益剰余金変動額は、当年度に使用した、建設改良積立金及び減債積立金を未処分利益剰余金に振り替えたものであり、前年度と比べると428,543,838円（55.0%）減少している。

(1) 収 益

総収益は、前年度と比べると15,938,823円（0.8%）減少している。

営業収益は1,866,304,663円であり、前年度と比べると12,672,360円（0.7%）増加している。これは、主に供給水量の増によるものである。

営業外収益は86,074,014円であり、前年度と比べると28,611,183円（24.9%）減少している。これは、主に、受託事業収益が増加したものの、他会計負担金及び雑収益（原子力発電所事故に伴う損害賠償金）が減少したことによるものである。

(2) 費 用

総費用は、前年度と比べると70,820,817円（4.6%）増加している。

営業費用は1,564,944,145円であり、前年度と比べると68,493,030円（4.6%）増加している。これは、一般管理費が減少したものの、減価償却費及び資産減耗費が増加したことによるものである。

営業外費用は40,061,923円であり、前年度と比べると4,252,307円（11.9%）増加している。これは、主に、支払利息が減少したものの、受託事業費用が増加したことによるものである。

なお、平成27(2015)年度から平成29(2017)年度までの推移は、比較損益計算書（別表1）、総費用の性質別内訳は、比較費用内訳表（別表2）のとおりであり、経営比率の指標は、経営分析表（別表5）のとおりである。

5 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

(1) 資産及び負債・資本

区 分	平成 29 年度 A 2017	平成 28 年度 B 2016	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
固定資産	10,731,839,114	10,698,269,595	33,569,519	100.3
流動資産	8,880,973,766	8,585,969,589	295,004,177	103.4
資産	19,612,812,880	19,284,239,184	328,573,696	101.7
固定負債	2,546,341,307	2,755,171,487	△ 208,830,180	92.4
流動負債	517,281,085	274,561,002	242,720,083	188.4
繰延収益	1,145,713,211	1,198,402,027	△ 52,688,816	95.6
負債	4,209,335,603	4,228,134,516	△ 18,798,913	99.6
資本金	13,189,591,543	12,409,816,819	779,774,724	106.3
剰余金	2,213,885,734	2,646,287,849	△ 432,402,115	83.7
資本	15,403,477,277	15,056,104,668	347,372,609	102.3
負債・資本	19,612,812,880	19,284,239,184	328,573,696	101.7

資産は19,612,812,880円であり、前年度と比べると328,573,696円（1.7%）増加している。これに対応する負債・資本は、負債が18,798,913円（0.4%）減少し、資本が347,372,609円（2.3%）増加している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、固定資産で33,569,519円、流動資産で295,004,177円それぞれ増加している。固定資産の増加は、主に、減価償却があったものの、機械及び装置と構築物が増加したことによるものであり、流動資産の増加は、未収金が減少したものの、現金預金が増加したことによるものである。

負債は、固定負債が208,830,180円、繰延収益が52,688,816円それぞれ減少し、流動負債が242,720,083円増加している。固定負債の減少は、企業債及び修繕準備引当金の減によるものであり、流動負債の増加は、未払金が増加したことによるものである。繰延収益の減少は、長期前受金戻入によるものである。

資本は、資本金が779,774,724円増加し、剰余金が432,402,115円減少している。資本金の増加は、未処分利益剰余金の組入によるものであり、剰余金の減少は、当年度純利益が生じたものの、未処分利益剰余金から資本金への組入がそれを上回ったことによるものである。

なお、平成27(2015)年度から平成29(2017)年度までの推移は、比較貸借対照表（別表3）のとおりであり、財務比率の指標は、経営分析表（別表5）のとおりである。

(2) 資金の状況

区 分	平成 29 年度 A 2017	平成 28 年度 B 2016	比較増減額 A-B
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,101,756,452	957,524,537	144,231,915
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 610,661,534	△ 1,141,672,291	531,010,757
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 151,230,886	△ 179,774,724	28,543,838
資金増加額（又は減少額）	339,864,032	△ 363,922,478	703,786,510
資 金 期 首 残 高	8,340,802,732	8,704,725,210	△ 363,922,478
資 金 期 末 残 高	8,680,666,764	8,340,802,732	339,864,032

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益、未払金の増及び減価償却費により、1,101,756,452円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産を取得したことにより、610,661,534円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債を償還したことにより、151,230,886円のマイナスとなっている。

この結果、平成29(2017)年度末の資金期末残高は、8,680,666,764円となっており、期首と比べると339,864,032円（4.1%）増加している。

なお、平成27(2015)年度から平成29(2017)年度までの推移は、比較キャッシュ・フロー計算書（別表4）のとおりである。

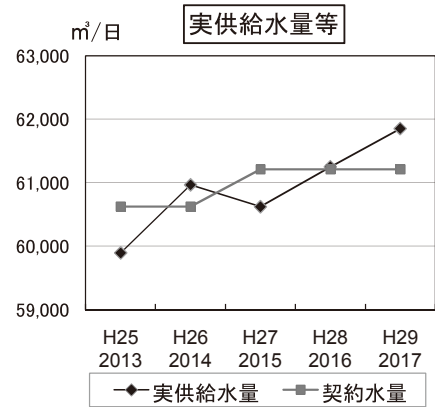
別紙 参考資料

○ 実供給水量等

(単位: m³/日)

区分	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017
実供給水量	59,896	60,967	60,623	61,251	61,852
契約水量	60,625	60,625	61,210	61,210	61,210

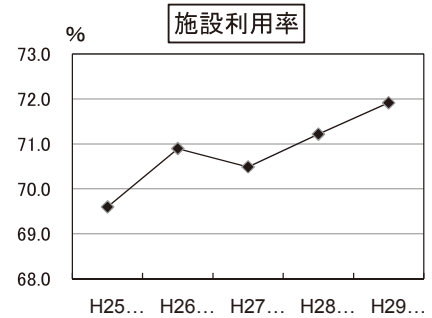
(注) 契約水量は、年間責任水量を1日に換算した水量である。



○ 施設利用率

(単位: %)

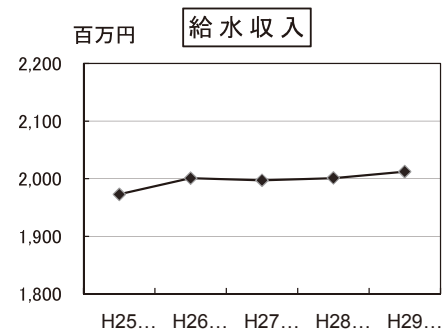
区分	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017
施設利用率	69.6	70.9	70.5	71.2	71.9
対前年度増減	△ 0.1	1.3	△ 0.4	0.7	0.7



○ 給水収入

(単位: 千円)

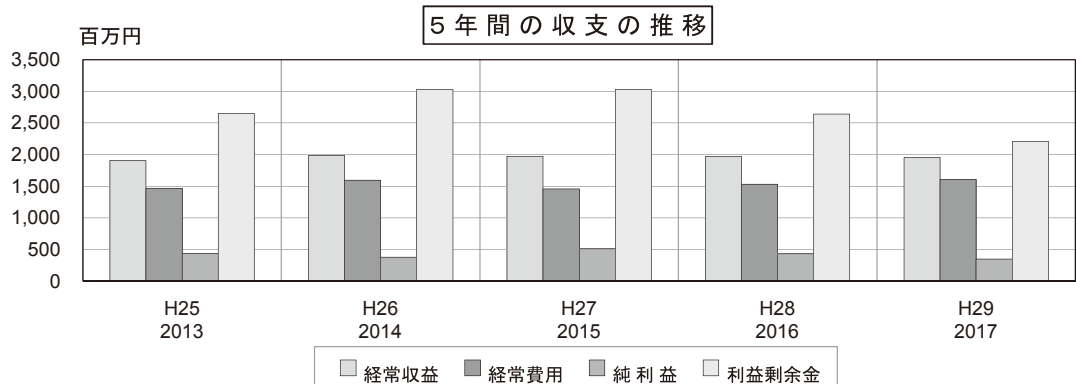
区分	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017
給水収入	1,972,725	2,000,827	1,997,245	2,001,181	2,012,310
対前年度増減	△ 4,540	28,102	△ 3,582	3,936	11,129



○ 5年間の収支の推移

(単位: 千円)

区分	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017
経常収益	1,903,983	1,988,093	1,974,909	1,968,318	1,952,379
経常費用	1,467,707	1,594,115	1,457,646	1,532,261	1,605,006
特別利益			12,278		
特別損失		14,855	17,505	1,925	
純利益	436,276	379,123	512,036	434,132	347,373
利益剰余金	2,650,246	3,031,018	3,027,622	2,642,424	2,210,022



別表1 比較損益計算書(水道事業会計)

項目		区分		平成29年度 2017	構成 比率	対前 年比	平成28年度 2016	構成 比率	平成27年度 2015	構成 比率	すう勢比率	
		円	%								29年度 2017	28年度 2016
経常 収益	営業 給水収益	円	%	1,863,250,104	95.4	100.6	円	%	1,849,301,000	93.6	%	%
	その他営業収益			3,054,559	0.2	444.8	686,765	0.0	857,421	0.0	356.2	80.1
	計			1,866,304,663	95.6	100.7	1,853,632,303	94.2	1,850,158,421	93.7	100.9	100.2
	営業 受取利息及び配当金			2,542,297	0.1	64.7	3,927,359	0.2	8,335,623	0.4	30.5	47.1
	他会計負担金			2,324,774	0.1	11.4	20,467,146	1.0				
	受託事業収益			10,515,096	0.5	962.4	1,092,546	0.1	9,048,238	0.5	116.2	12.1
	長期前受金戻入			52,688,816	2.7	94.7	55,638,226	2.8	57,262,130	2.9	92.0	97.2
	雑収益			18,003,031	0.9	53.6	33,559,920	1.7	50,104,812	2.5	35.9	67.0
	計			86,074,014	4.4	75.1	114,685,197	5.8	124,750,803	6.3	69.0	91.9
	合計			1,952,378,677	100.0	99.2	1,968,317,500	100.0	1,974,909,224	100.0	98.9	99.7
経常 費用	営業 原水及び浄水費			759,596,626	47.3	100.6	755,193,117	49.3	722,963,772	49.6	105.1	104.5
	一般管理費			188,908,399	11.8	82.0	230,363,553	15.0	172,737,892	11.9	109.4	133.4
	減価償却費			553,277,270	34.5	113.6	487,239,214	31.8	485,613,870	33.3	113.9	100.3
	資産減耗費			63,161,850	3.9	267.0	23,655,231	1.5	25,882,532	1.8	244.0	91.4
	計			1,564,944,145	97.5	104.6	1,496,451,115	97.7	1,407,198,066	96.5	111.2	106.3
	営業 支払利息及び 企業債取扱諸費			29,117,732	1.8	83.7	34,773,097	2.3	41,362,138	2.8	70.4	84.1
	受託事業費用			9,736,200	0.6	962.4	1,011,617	0.1	8,377,998	0.6	116.2	12.1
	雑支出			1,207,991	0.1	*	24,902	0.0	708,188	0.0	170.6	3.5
	計			40,061,923	2.5	111.9	35,809,616	2.3	50,448,324	3.5	79.4	71.0
	合計			1,605,006,068	100.0	104.7	1,532,260,731	100.0	1,457,646,390	100.0	110.1	105.1
経常利益			347,372,609		79.7	436,056,769		517,262,834		67.2	84.3	
特別利益								12,278,000				
特別損失					皆減	1,924,520		17,504,513			11.0	
当年度純利益			347,372,609		80.0	434,132,249		512,036,321		67.8	84.8	
前年度未処分利益剰余金								95,192,846				
その他未処分利益剰余金変動額			351,230,886		45.0	779,774,724		819,330,117		42.9	95.2	
当年度未処分利益剰余金			698,603,495		57.6	1,213,906,973		1,426,559,284		49.0	85.1	

別表2 比較費用内訳表

項目		区分		平成29年度 2017	構成比率		平成28年度 2016	構成比率		平成27年度 2015	構成比率		すう勢比率	
		円	%		対営業費用 対営業外費用	対総費用		円	%		対営業費用 対営業外費用	円	%	対営業費用 対営業外費用
営業 費用	人件費	円	%	255,387,746	16.3	15.9	332,451,298	22.2	275,910,496	19.6	92.6	120.5		
	修繕費 (特別修繕引当金繰入額を含む)			160,015,000	10.2	10.0	165,833,508	11.1	127,147,484	9.0	125.8	130.4		
	減価償却費			553,277,270	35.4	34.5	487,239,214	32.6	485,613,870	34.5	113.9	100.3		
	その他の営業費用			596,264,129	38.1	37.2	510,927,095	34.1	518,526,216	36.8	115.0	98.5		
	計			1,564,944,145	100.0	97.5	1,496,451,115	100.0	1,407,198,066	100.0	111.2	106.3		
営業 外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費			29,117,732	72.7	1.8	34,773,097	97.1	41,362,138	82.0	70.4	84.1		
	受託事業費用			9,736,200	24.3	0.6	1,011,617	2.8	8,377,998	16.6	116.2	12.1		
	雑支出			1,207,991	3.0	0.1	24,902	0.1	708,188	1.4	170.6	3.5		
	計			40,061,923	100.0	2.5	35,809,616	100.0	50,448,324	100.0	79.4	71.0		
特別損失						1,924,520		17,504,513			11.0			
総費用(合計)			1,605,006,068		100.0	1,534,185,251		1,475,150,903		108.8	104.0			

別表1及び別表2の注

(注) 1 構成比率、対前年比、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成27(2015)年度を100として算出した。

(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表3 比較貸借対照表（水道事業会計）

項目		区分	平成29年度 A 2017	構成 比率	比較増減 A - B	平成28年度 B 2016	平成 27 年度 2015	すう勢 比率		
								29年度 2017	28年度 2016	
			円	%	円	円	円	%	%	
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産								
		土地	434,892,277	2.2		434,892,277	434,892,277	100.0	100.0	
		建物	1,529,201,818	3.5	66,386,401	1,462,815,417	1,383,631,605	118.5	110.0	
		減価償却累計額	841,953,627		17,049,903	824,903,724	803,647,804			
		構築物	10,951,407,617	24.3	71,917,727	10,879,489,890	10,289,626,538	106.8	109.3	
		減価償却累計額	6,187,566,800		182,673,395	6,004,893,405	5,830,551,673			
		機械及び装置	8,303,085,846	16.0	248,138,676	8,054,947,170	6,964,361,649	165.6	151.6	
		減価償却累計額	5,171,829,333		△ 17,813,580	5,189,642,913	5,073,751,224			
		車両運搬具	23,574,450	0.0		23,574,450	26,155,225	98.7	119.6	
		減価償却累計額	18,202,298		1,137,658	17,064,640	20,710,933			
	船舶	227,343	0.0		227,343	265,833	85.5	85.5		
	減価償却累計額	215,977			215,977	252,543				
	工具、器具及び備品	238,431,771	0.3	1,344,681	237,087,090	231,963,062	61.4	80.0		
	減価償却累計額	181,363,631		18,645,024	162,718,607	139,058,788				
	建設仮勘定	178,264,778	0.9	△ 93,530,642	271,795,420	997,160,311	17.9	27.3		
	計	9,257,954,234	47.2	92,564,443	9,165,389,791	8,460,083,535	109.4	108.3		
	無形固定資産									
	ダム使用権	1,467,146,191	7.5	△ 56,864,668	1,524,010,859	1,580,875,527	92.8	96.4		
	上下水道施設利用権	40,619	0.0	△ 3,669	44,288	47,957	84.7	92.3		
	電話加入権	418,545	0.0		418,545	418,545	100.0	100.0		
電話専用施設利用権	226,930	0.0	△ 43,650	270,580	321,430	70.6	84.2			
その他無形固定資産	2,018,923	0.0	△ 2,082,937	4,101,860	5,968,721	33.8	68.7			
計	1,469,851,208	7.5	△ 58,994,924	1,528,846,132	1,587,632,180	92.6	96.3			
投資										
その他投資	4,033,672	0.0		4,033,672	4,027,922	100.1	100.1			
計	4,033,672	0.0		4,033,672	4,027,922	100.1	100.1			
計	10,731,839,114	54.7	33,569,519	10,698,269,595	10,051,743,637	106.8	106.4			
流動資産										
現金預金	8,680,666,764	44.3	339,864,032	8,340,802,732	8,704,725,210	99.7	95.8			
未収金	190,321,847	1.0	△ 43,714,149	234,035,996	283,310,515	67.2	82.6			
貯蔵品	9,985,155	0.1	△ 1,145,706	11,130,861	10,718,061	93.2	103.9			
計	8,880,973,766	45.3	295,004,177	8,585,969,589	8,998,753,786	98.7	95.4			
合計	19,612,812,880	100.0	328,573,696	19,284,239,184	19,050,497,423	103.0	101.2			

項目		区分		比較増減 A - B	平成28年度 B 2016	平成27年度 2015	すう勢比率			
		平成29年度 A 2017	構成 比率				29年度 2017	28年度 2016		
		円	%	円	円	円	%	%		
負債	固定負債	企業債	736,938,029	3.8	△ 139,203,037	876,141,066	1,027,371,952	71.7	85.3	
		引当金	退職給付引当金	284,323,460	1.4	19,657,097	264,666,363	211,398,925	134.5	125.2
			修繕準備引当金	1,525,078,222	7.8	△ 89,284,240	1,614,362,462	1,651,464,542	92.3	97.8
			計	1,809,401,682	9.2	△ 69,627,143	1,879,028,825	1,862,863,467	97.1	100.9
		その他固定負債	1,596	0.0		1,596	1,596	100.0	100.0	
		計	2,546,341,307	13.0	△ 208,830,180	2,755,171,487	2,890,237,015	88.1	95.3	
	流動負債	企業債	139,203,037	0.7	△ 12,027,849	151,230,886	179,774,724	77.4	84.1	
		未払金	357,181,290	1.8	255,938,393	101,242,897	81,875,646	436.2	123.7	
		未払費用	1,306,701	0.0	△ 180,434	1,487,135	1,682,514	77.7	88.4	
		引当金	賞与引当金	18,498,509	0.1	△ 1,092,585	19,591,094	19,709,755	93.9	99.4
			計	18,498,509	0.1	△ 1,092,585	19,591,094	19,709,755	93.9	99.4
		預り金	1,091,548	0.0	82,558	1,008,990	1,205,097	90.6	83.7	
	計	517,281,085	2.6	242,720,083	274,561,002	284,247,736	182.0	96.6		
	繰延収益	長期前受金	3,043,350,674	5.8	△ 30,431,914	3,073,782,588	3,097,451,573	91.4	95.6	
		長期前受金収益化累計額	1,897,637,463		22,256,902	1,875,380,561	1,843,411,320			
計		1,145,713,211	5.8	△ 52,688,816	1,198,402,027	1,254,040,253	91.4	95.6		
合計		4,209,335,603	21.5	△ 18,798,913	4,228,134,516	4,428,525,004	95.1	95.5		
資本	資本金	資本金	13,189,591,543	67.2	779,774,724	12,409,816,819	11,590,486,702	113.8	107.1	
		計	13,189,591,543	67.2	779,774,724	12,409,816,819	11,590,486,702	113.8	107.1	
	剰余金	資本剰余金	寄附金	860,000	0.0		860,000	860,000	100.0	100.0
			その他資本剰余金	3,004,093	0.0		3,004,093	3,004,093	100.0	100.0
			計	3,864,093	0.0		3,864,093	3,864,093	100.0	100.0
	剰余金	利益剰余金	減債積立金	470,056,730	2.4	△ 11,230,886	481,287,616	491,062,340	95.7	98.0
			建設改良積立金	1,041,361,416	5.3	94,132,249	947,229,167	1,110,000,000	93.8	85.3
			当年度未処分利益剰余金	698,603,495	3.6	△ 515,303,478	1,213,906,973	1,426,559,284	49.0	85.1
			計	2,210,021,641	11.3	△ 432,402,115	2,642,423,756	3,027,621,624	73.0	87.3
	計	2,213,885,734	11.3	△ 432,402,115	2,646,287,849	3,031,485,717	73.0	87.3		
合計		15,403,477,277	78.5	347,372,609	15,056,104,668	14,621,972,419	105.3	103.0		
負債及び資本の計		19,612,812,880	100.0	328,573,696	19,284,239,184	19,050,497,423	103.0	101.2		

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成27(2015)年度を100として算出した。

別表 4 比較キャッシュ・フロー計算書(水道事業会計)

区 分	平成 29 年度 A 2017	比較増減 A-B	平成 28 年度 B 2016	平成 27 年度 2015
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円	円
(1) 当年度純利益	347,372,609	△ 86,759,640	434,132,249	512,036,321
(2) 減価償却費	553,277,270	66,038,056	487,239,214	485,613,870
(3) 固定資産除却損	23,814,745	15,913,356	7,901,389	12,961,643
(4) 退職給付引当金の増減額(△は減少)	19,657,097	△ 33,610,341	53,267,438	19,343,967
(5) 賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,092,585	△ 973,924	△ 118,661	3,957,755
(6) 特別修繕引当金の増減額(△は減少)				△ 63,131,000
(7) 修繕準備引当金の増減額(△は減少)	△ 89,284,240	△ 52,182,160	△ 37,102,080	
(8) 長期前受金戻入額	△ 52,688,816	2,949,410	△ 55,638,226	△ 57,262,130
(9) 受取利息及び受取配当金	△ 2,542,297	1,385,062	△ 3,927,359	△ 8,335,623
(10) 支払利息	29,117,732	△ 5,655,365	34,773,097	41,362,138
(11) 未収金の増減額(△は増加)	43,822,982	△ 2,329,608	46,152,590	△ 85,604,009
(12) 未払金の増減額(△は減少)	255,938,393	236,571,142	19,367,251	△ 43,623,825
(13) 預り金の増減額(△は減少)	82,558	278,665	△ 196,107	196,793
(14) たな卸資産の増減額(△は増加)	1,145,706	1,558,506	△ 412,800	
(15) その他の業務活動による増減額(△は減少)		△ 5,730	5,730	
小 計	1,128,621,154	143,177,429	985,443,725	817,515,900
(16) 利息及び配当金の受取額	2,433,464	△ 4,615,824	7,049,288	6,258,420
(17) 利息の支払額	△ 29,298,166	5,670,310	△ 34,968,476	△ 41,569,339
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	1,101,756,452	144,231,915	957,524,537	782,204,981
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 610,661,534	530,816,677	△ 1,141,478,211	△ 1,159,872,347
(2) 無形固定資産の取得による支出		182,600	△ 182,600	
(3) その他の投資活動による支出		11,480	△ 11,480	△ 7,700
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 610,661,534	531,010,757	△ 1,141,672,291	△ 1,159,880,047
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 151,230,886	28,543,838	△ 179,774,724	△ 219,330,117
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 151,230,886	28,543,838	△ 179,774,724	△ 219,330,117
資金増加額(又は減少額)	339,864,032	703,786,510	△ 363,922,478	△ 597,005,183
資金期首残高	8,340,802,732	△ 363,922,478	8,704,725,210	9,301,730,393
資金期末残高	8,680,666,764	339,864,032	8,340,802,732	8,704,725,210

別表 5 経営分析表（水道事業会計）

項目	算式	説明	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017
経営比率 （収益性・生産性）	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	% 2.4	% 1.9	% 1.6
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	回 0.10	回 0.10	回 0.10
	営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	% 23.9	% 19.3	% 16.1
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}\right)} \times 100$	% 2.7	% 2.3	% 1.8
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	134.7	128.3	121.6
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	131.5	123.9	119.3
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	135.5	128.5	121.6
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\left(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}\right)} \times 100$	5.3	4.7	5.2
	人件費対営業収益率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	14.9	17.9	13.7
	一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	千円 68,524	千円 68,653	千円 69,122
財務比率 （安全性）	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 3,165.8	% 3,127.2	% 1,716.9
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	83.3	84.3	84.4
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	53.6	56.3	56.2

（注）この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産
- 2 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- 3 負債＝固定負債＋流動負債
- 4 総資本＝自己資本(2の算式による)＋負債(3の算式による)
- 5 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- 6 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- 7 経営資本＝{期首(総資産－建設仮勘定－投資)＋期末(総資産－建設仮勘定－投資)}÷2

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 事業概要について

本事業は、鬼怒川上流の川治ダムを水源とし、鬼怒川左岸台地の清原、芳賀等の工業団地のほか、平出、真岡工業団地等に工業用水を供給する事業として、昭和57(1982)年10月から給水を開始した。

当年度末で、清原工業団地内の38事業所、芳賀工業団地内の10事業所、芳賀・高根沢工業団地内の1事業所及び宇都宮市内の1事業所の計50事業所に、一日給水施設能力73,550立方メートルで給水を行っている。

2 業務実績について

年間供給水量は9,219,387立方メートルであり、予定供給水量8,827,525立方メートルの104.4%となっている。当年度の供給水量を前年度と比べると251,810立方メートル(2.7%)減少している。

料金収入は556,809,104円であり、前年度と比べると16,260,829円(2.8%)減少している。

なお、業務実績及び施設利用率は、次表のとおりであり、詳細は別紙「参考資料」のとおりである。

○ 業務実績表

項目	年度	供給水量	料 金 収 入				
			基本料金	使用料金	特定料金	超過料金	合計
予 定 A	平成29年度 2017	m ³ 8,827,525 (95.5%)	円 470,870,775 (95.5%)	円 54,919,565 (100.0%)	円	円	円 525,790,340 (96.0%)
	平成28年度 2016	9,241,435	492,949,232	54,905,437			547,854,669
実 績 B	平成29年度 2017	9,219,387 (97.3%)	480,741,327 (97.5%)	54,968,497 (99.8%)	1,459,414	19,639,866 (78.6%)	556,809,104 (97.2%)
	平成28年度 2016	9,471,197	493,021,890	55,051,288		24,996,755	573,069,933
達成率 B/A	平成29年度 2017	% 104.4	% 102.1	% 100.1	%	%	% 105.9
	平成28年度 2016	102.5	100.0	100.3			104.6

- (注) 1 括弧書きは、対前年度比である。
 2 供給水量は、企業と契約した基本供給水量、特定供給水量及び超過水量との計である。
 3 料金収入の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

○ 施設利用率

項目	算式	平成29年度 2017	平成28年度 2016	平成27年度 2015
施設利用率 ①×②	一日平均配水量/ 配水能力×100	21.2 %	21.2 %	21.4 %
負荷率 ①	一日平均配水量/ 一日最大配水量×100	73.9	76.7	81.5
最大稼働率 ②	一日最大配水量/ 配水能力×100	28.6	27.6	26.3
有収率	有収水量/ 配水量×100	100.0	100.0	100.0

(注) 1 一日平均配水量は、配水量（年間の実供給水量）を1日に換算した水量である。
2 有収水量は、料金徴収の対象となった水量である。

項目	平成29年度 2017	平成28年度 2016	平成27年度 2015
一日平均配水量	15,563 m ³	15,586 m ³	15,753 m ³
一日最大配水量	21,070	20,330	19,330
配水能力	73,550	73,550	73,550
配水量	5,680,475	5,689,030	5,765,577
有収水量	5,680,475	5,689,030	5,765,577

3 決算状況について

決算報告書からみた決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収支

○ 収入

区分	予算額 A	決算額 B	比較増減額 B-A	収入率
	円	円	円	%
営業収益	527,180,000	557,550,628	30,370,628	105.8
営業外収益	485,729,000	468,921,714	△ 16,807,286	96.5
特別利益	1,000		△ 1,000	
事業収益	1,012,910,000	1,026,472,342	13,562,342	101.3

○ 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執 行 率
	円	円	円	%
営 業 費 用	942,825,000	890,276,574	52,548,426	94.4
営 業 外 費 用	8,455,000	5,807,814	2,647,186	68.7
予 備 費	1,000,000		1,000,000	
事 業 費 用	952,280,000	896,084,388	56,195,612	94.1

事業収益の決算額は、1,026,472,342円で、予算額と比べ13,562,342円多くなっており、収入率は101.3%となっている。これは、給水収益が予算を上回ったことによるものである。

事業費用の決算額は、896,084,388円であり、執行率は94.1%で、56,195,612円の不用額が生じている。これは、主に営業費用の委託料、固定資産除却費及び減価償却費である。

(2) 資本的収支

○ 収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比 較 増 減 額 B-A	収 入 率
	円	円	円	%
負 担 金	13,189,000	13,189,000		100.0
工 事 負 担 金	1,000	1,978,560	1,977,560	*
雑 収 入	810,000		△ 810,000	
資 本 的 収 入	14,000,000	15,167,560	1,167,560	108.3

(注) 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

○ 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率
	円	円	円	円	%
建 設 改 良 費	539,302,155	325,608,306		213,693,849	60.4
企 業 債 償 還 金	22,701,000	21,941,363		759,637	96.7
長 期 借 入 金 償 還 金	70,000,000	70,000,000			100.0
予 備 費	4,000,000			4,000,000	
資 本 的 支 出	636,003,155	417,549,669		218,453,486	65.7

資本的収入の決算額は、15,167,560円で、予算額と比べ1,167,560円多くなっており、収入率は108.3%となっている。これは、配水管布設工事の工事負担金収入が生じたことによるものである。

資本的支出の決算額は、417,549,669円であり、執行率は65.7%で、218,453,486円の不用額が生じている。建設改良費は、主に取水場受変電設備等更新工事179,904,951円、天日乾燥床増設工事45,570,600円及び工水薬品沈澱池弁類更新工事30,303,029円によるものである。不用額は、建設改良工事の入札差金等によるものである。

資本的収入が資本的支出に不足する額402,382,109円は、主に過年度分損益勘定留保資金及び建設改良積立金で補填している。

4 経営成績について

経営成績は、次のとおりである。

区 分	平成 29 年度 A 2017	平成 28 年度 B 2016	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
営業収益	516,305,772	531,362,103	△ 15,056,331	97.2
営業外収益	468,921,704	127,011,086	341,910,618	369.2
総収益	985,227,476	658,373,189	326,854,287	149.6
営業費用	870,224,877	511,473,434	358,751,443	170.1
営業外費用	7,607,237	5,944,908	1,662,329	128.0
総費用	877,832,114	517,418,342	360,413,772	169.7
純利益	107,395,362	140,954,847	△ 33,559,485	76.2
その他未処分利益 剰余金変動額	178,000,000	156,003,714	21,996,286	114.1
当年度未処分利益剰余金	285,395,362	296,958,561	△ 11,563,199	96.1

総収益は985,227,476円、総費用は877,832,114円であり、当年度純利益は107,395,362円となっている。前年度と比べると33,559,485円（23.8%）減少している。

その他未処分利益剰余金変動額は、当年度に使用した、建設改良積立金及び長期借入金償還積立金を未処分利益剰余金に振り替えたものであり、前年度と比べると、21,996,286円（14.1%）増加している。

(1) 収 益

総収益は、前年度と比べると326,854,287円（49.6%）増加している。

営業収益は516,305,772円であり、前年度と比べると15,056,331円（2.8%）減少している。これは、供給水量の減によるものである。

営業外収益は468,921,704円であり、前年度と比べると341,910,618円（269.2%）増加している。これは、長期前受金戻入が増加したことによるものである。

(2) 費 用

総費用は、前年度と比べると360,413,772円（69.7%）増加している。

営業費用は870,224,877円であり、前年度と比べると358,751,443円（70.1%）増加している。これは、固定資産除却費が増加したことによるものである。

営業外費用は7,607,237円であり、前年度と比べると1,662,329円（28.0%）増加している。これは、受託事業費用が増加したことによるものである。

なお、平成27(2015)年度から平成29(2017)年度までの推移は、比較損益計算書（別表1）、総費用の性質別内訳は、比較費用内訳表（別表2）のとおりであり、経営比率の指標は、経営分析表（別表5）のとおりである。

5 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

(1) 資産及び負債・資本

区 分	平成 29 年度 A 2017	平成 28 年度 B 2016	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
固定資産	19,925,561,218	20,178,454,958	△ 252,893,740	98.7
流動資産	1,446,030,700	1,540,157,345	△ 94,126,645	93.9
資 産	21,371,591,918	21,718,612,303	△ 347,020,385	98.4
固定負債	2,841,373,536	2,952,635,563	△ 111,262,027	96.2
流動負債	153,932,508	119,525,813	34,406,695	128.8
繰延収益	15,583,922,705	15,961,483,120	△ 377,560,415	97.6
負 債	18,579,228,749	19,033,644,496	△ 454,415,747	97.6
資 本 金	1,810,944,373	1,654,940,659	156,003,714	109.4
剰 余 金	981,418,796	1,030,027,148	△ 48,608,352	95.3
資 本	2,792,363,169	2,684,967,807	107,395,362	104.0
負債・資本	21,371,591,918	21,718,612,303	△ 347,020,385	98.4

資産は21,371,591,918円であり、前年度と比べると347,020,385円（1.6%）減少している。これに対応する負債・資本は、負債が454,415,747円（2.4%）減少し、資本が107,395,362円（4.0%）増加している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、固定資産で252,893,740円、流動資産で94,126,645円それぞれ減少している。固定資産の減少は、主に固定資産の更新に伴う除却によるものであり、流動資産の減少は、主に現金預金が減少したことによるものである。

負債は、固定負債が111,262,027円、繰延収益が377,560,415円それぞれ減少し、流動負債が34,406,695円増加している。固定負債の減少は、主に他会計借入金及び引当金の減によるものであり、流動負債の増加は、未払金が増加したことによるものである。繰延収益の減少は、長期前受金戻入によるものである。

資本は、資本金が156,003,714円増加し、剰余金が48,608,352円減少している。資本金の増加は、未処分利益剰余金の組入によるものであり、剰余金の減少は、当年度純利益が生じたものの、未処分利益剰余金から資本金への組入がそれを上回ったことによるものである。

なお、平成27(2015)年度から平成29(2017)年度までの推移は、比較貸借対照表（別表3）のとおりであり、財務比率の指標は、経営分析表（別表5）のとおりである。

(2) 資金の状況

区 分	平成 29 年度 A 2017	平成 28 年度 B 2016	比較増減額 A-B
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	270,647,331	273,136,135	△ 2,488,804
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 287,448,154	△ 83,051,713	△ 204,396,441
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 91,941,363	△ 72,952,001	△ 18,989,362
資金増加額（又は減少額）	△ 108,742,186	117,132,421	△ 225,874,607
資金期首残高	1,479,009,974	1,361,877,553	117,132,421
資金期末残高	1,370,267,788	1,479,009,974	△ 108,742,186

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益及び減価償却費により、270,647,331円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産を取得したことにより、287,448,154円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、他会計借入金及び企業債を償還したことにより、91,941,363円のマイナスとなっている。

この結果、平成29(2017)年度末の資金期末残高は、1,370,267,788円となっており、期首と比べると108,742,186円（7.4%）減少している。

なお、平成27(2015)年度から平成29(2017)年度までの推移は、比較キャッシュ・フロー計算書（別表4）のとおりである。

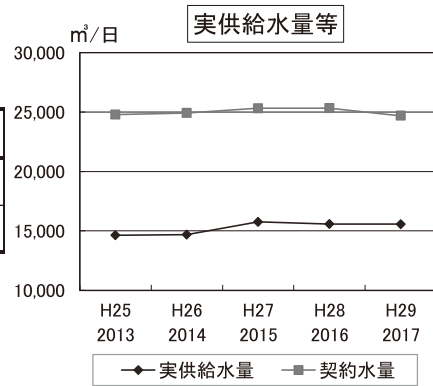
別紙 参考資料

○ 実供給水量等

(単位: m³/日)

区 分	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017
実供給水量	14,630	14,683	15,753	15,586	15,563
契約水量	24,779	24,919	25,319	25,324	24,692

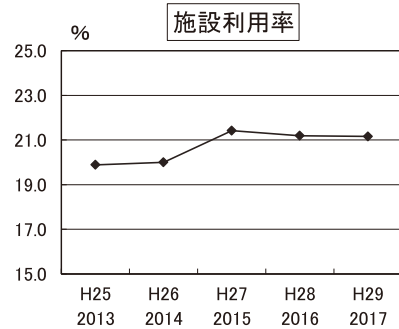
(注) 契約水量は、企業と契約した基本契約水量(各年度期末)である。



○ 施設利用率

(単位: %)

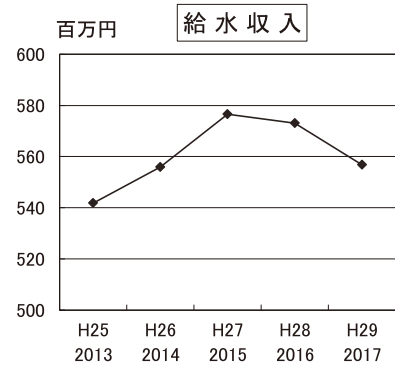
区 分	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017
施設利用率	19.9	20.0	21.4	21.2	21.2
対前年度増減	△ 0.2	0.1	1.4	△ 0.2	0.0



○ 給水収入

(単位: 千円)

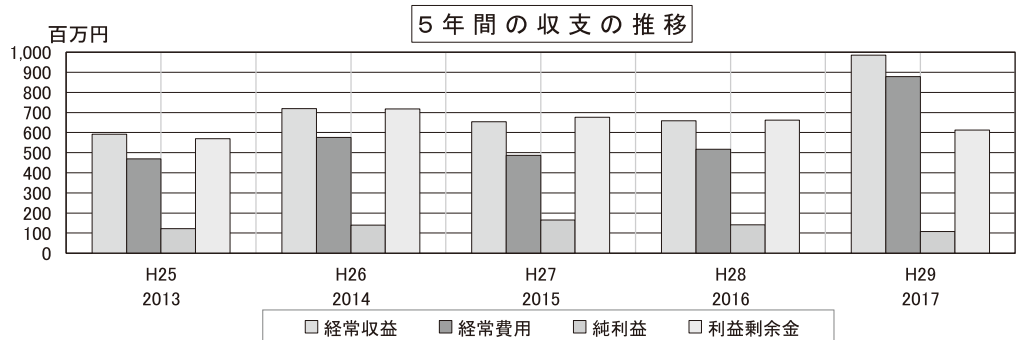
区 分	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017
給水収入	541,823	555,891	576,584	573,070	556,809
対前年度増減	713	14,068	20,693	△ 3,514	△ 16,261



○ 5年間の収支の推移

(単位: 千円)

区 分	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017
経常収益	591,080	719,206	654,125	658,373	985,227
経常費用	469,621	575,712	487,029	517,418	877,832
特別利益			2,195		
特別損失		3,478	3,930		
純利益	121,460	140,016	165,361	140,955	107,395
利益剰余金	569,888	717,231	675,592	661,547	612,939



別表 1 比較損益計算書（工業用水道事業会計）

項目		区分	平成 29 年度	構成	対前	平成 28 年度	構成	平成 27 年度	構成	すう勢比率		
			2017	比率	年比	2016	比率	2015	比率	29年度	28年度	
			円	%	%	円	%	円	%	2017	2016	
経常	営業収益	給水収益	515,564,248	52.3	97.2	530,620,579	80.6	533,874,416	81.6	96.6	99.4	
		その他営業収益	741,524	0.1	100.0	741,524	0.1	767,987	0.1	96.6	96.6	
		計	516,305,772	52.4	97.2	531,362,103	80.7	534,642,403	81.7	96.6	99.4	
	営業外収益	受取利息及び配当金	403,542	0.0	86.2	467,913	0.1	902,357	0.1	44.7	51.9	
		他会計負担金	71,534,000	7.3	96.4	74,217,000	11.3	67,582,000	10.3	105.8	109.8	
		受託事業収益	2,383,830	0.2	424.5	561,600	0.1					
		長期前受金戻入	391,690,468	39.8	851.2	46,018,864	7.0	43,270,340	6.6	905.2	106.4	
		雑収益	2,909,864	0.3	50.6	5,745,709	0.9	7,727,464	1.2	37.7	74.4	
		計	468,921,704	47.6	369.2	127,011,086	19.3	119,482,161	18.3	392.5	106.3	
	合計		985,227,476	100.0	149.6	658,373,189	100.0	654,124,564	100.0	150.6	100.6	
	経常費用	営業費用	原水及び浄水費	254,491,602	29.0	98.5	258,307,702	49.9	250,915,792	51.5	101.4	102.9
			一般管理費	45,115,646	5.1	71.2	63,355,409	12.2	42,459,817	8.7	106.3	149.2
			減価償却費	180,909,812	20.6	101.9	177,491,505	34.3	178,016,483	36.6	101.6	99.7
資産減耗費			389,707,817	44.4	*	12,318,818	2.4	9,444,647	1.9	*	130.4	
計			870,224,877	99.1	170.1	511,473,434	98.9	480,836,739	98.7	181.0	106.4	
営業外費用		支払利息及び借取諸費	984,564	0.1	76.7	1,283,690	0.2	1,599,752	0.3	61.5	80.2	
		受託事業費用	2,207,250	0.3	424.5	520,000	0.1					
		雑支出	4,415,423	0.5	106.6	4,141,218	0.8	4,592,175	0.9	96.2	90.2	
		計	7,607,237	0.9	128.0	5,944,908	1.1	6,191,927	1.3	122.9	96.0	
合計		877,832,114	100.0	169.7	517,418,342	100.0	487,028,666	100.0	180.2	106.2		
経常利益		107,395,362		76.2	140,954,847		167,095,898		64.3	84.4		
特別利益							2,195,000					
特別損失							3,929,967					
当年度純利益		107,395,362		76.2	140,954,847		165,360,931		64.9	85.2		
前年度繰越利益剰余金							105,231,294					
その他未処分利益剰余金変動額		178,000,000		114.1	156,003,714		155,000,000		114.8	100.6		
当年度未処分利益剰余金		285,395,362		96.1	296,958,561		425,592,225		67.1	69.8		

別表 2 比較費用内訳表

項目		区分	平成 29 年度	構成比率		平成 28 年度	構成比率		平成 27 年度	構成比率		すう勢比率	
			2017	対営業費用	対営業外費用	2016	対営業費用	対営業外費用	2015	対営業費用	対営業外費用	29年度	28年度
			円	%	%	円	%	円	%	%	%	2017	2016
営業費用	人件費		53,896,112	6.2	6.1	72,864,729	14.3	51,335,559	10.7	105.0	141.9		
	修繕費 (特別修繕引当金繰入額を含む)		48,803,000	5.6	5.6	57,244,000	11.2	57,244,000	11.9	85.3	100.0		
	減価償却費		180,909,812	20.8	20.6	177,491,505	34.7	178,016,483	37.0	101.6	99.7		
	その他の営業費用		586,615,953	67.4	66.8	203,873,200	39.9	194,240,697	40.4	302.0	105.0		
	計		870,224,877	100.0	99.1	511,473,434	100.0	480,836,739	100.0	181.0	106.4		
営業外費用	支払利息及び借取諸費		984,564	12.9	0.1	1,283,690	21.6	1,599,752	25.8	61.5	80.2		
	受託事業費用		2,207,250	29.0	0.3	520,000	8.7						
	雑支出		4,415,423	58.0	0.5	4,141,218	69.7	4,592,175	74.2	96.2	90.2		
	計		7,607,237	100.0	0.9	5,944,908	100.0	6,191,927	100.0	122.9	96.0		
特別損失								3,929,967					
総費用(合計)			877,832,114		100.0	517,418,342		490,958,633		178.8	105.4		

別表1及び別表2の注

- (注) 1 構成比率、対前年比、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。
(注) 2 すう勢比率は、平成27(2015)年度を100として算出した。
(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表3 比較貸借対照表（工業用水道事業会計）

項目		区分	平成29年度 A	構成 比率	比較増減 A - B	平成28年度 B	平成27年度	すう勢比率	
			2017			2016	2015	29年度 2017	28年度 2016
資 産	固 定 資 産	土地	276,583,500	1.3		276,583,500	276,583,500	100.0	100.0
		建物	237,806,378	0.4	9,677,400	228,128,978	226,482,346	103.9	97.3
		減価償却累計額	155,294,545		4,424,906	150,869,639	147,078,910		
		構築物	4,106,241,833	7.3	59,590,591	4,046,651,242	4,047,271,471	95.6	95.7
		減価償却累計額	2,553,899,863		61,312,710	2,492,587,153	2,423,782,619		
		機械及び装置	1,738,018,738	3.7	185,513,441	1,552,505,297	1,549,912,283	243.0	94.2
		減価償却累計額	948,955,631		△ 297,801,705	1,246,757,336	1,225,203,629		
		車両運搬具	1,779,741	0.0		1,779,741	1,813,395	235.6	273.7
		減価償却累計額	1,566,123		34,514	1,531,609	1,722,726		
		工具、器具及び備品	7,310,865	0.0	222,800	7,088,065	7,055,640	104.2	89.2
	減価償却累計額	6,692,015	133,611		6,558,404	6,461,846			
	建設仮勘定	15,648,662,289	73.2	△ 663,012,192	16,311,674,481	16,232,819,425	96.4	100.5	
	計	18,349,995,167	85.9	△ 176,111,996	18,526,107,163	18,537,688,330	99.0	99.9	
	無 形 固 定 資 産	ダム使用権	1,573,508,961	7.4	△ 76,267,013	1,649,775,974	1,726,042,987	91.2	95.6
		上下水道施設利用権	40,619	0.0	△ 3,669	44,288	47,957	84.7	92.3
		電話加入権	279,800	0.0		279,800	279,800	100.0	100.0
		電話専用施設利用権	57,096	0.0	△ 9,650	66,746	76,396	74.7	87.4
		その他無形固定資産	569,190	0.0	△ 501,412	1,070,602	1,355,938	42.0	79.0
		計	1,574,455,666	7.4	△ 76,781,744	1,651,237,410	1,727,803,078	91.1	95.6
		投 資	その他投資	1,110,385	0.0		1,110,385	1,110,385	100.0
計			1,110,385	0.0		1,110,385	1,110,385	100.0	100.0
計		19,925,561,218	93.2	△ 252,893,740	20,178,454,958	20,266,601,793	98.3	99.6	
流 動 資 産		現金預金	1,370,267,788	6.4	△ 108,742,186	1,479,009,974	1,361,877,553	100.6	108.6
	未収金	69,289,479	0.3	14,575,426	54,714,053	62,517,782	110.8	87.5	
	貯蔵品	6,433,318	0.0		6,433,318	6,433,318	100.0	100.0	
	その他流動資産	40,115	0.0	40,115					
	計	1,446,030,700	6.8	△ 94,126,645	1,540,157,345	1,430,828,653	101.1	107.6	
合計	21,371,591,918	100.0	△ 347,020,385	21,718,612,303	21,697,430,446	98.5	100.1		

項目		区分	平成29年度 A	構成 比率	比較増減 A - B	平成28年度 B	平成27年度	すう勢比率		
			2017			2016	2015	29年度 2017	28年度 2016	
			円	%	円	円	円	%	%	
負債	固定負債	企業債	30,293,658	0.1	△ 19,437,126	49,730,784	71,672,147	42.3	69.4	
		他会計借入金	建設改良等長期借入金	1,244,786,160	5.8	△ 36,358,000	1,281,144,160	1,317,502,160	94.5	97.2
			その他長期借入金	1,031,803,000	4.8	△ 33,642,000	1,065,445,000	1,099,087,000	93.9	96.9
			計	2,276,589,160	10.7	△ 70,000,000	2,346,589,160	2,416,589,160	94.2	97.1
	引当金	退職給付引当金	62,519,964	0.3	1,019,226	61,500,738	39,919,738	156.6	154.1	
		修繕準備引当金	471,970,754	2.2	△ 22,844,127	494,814,881	499,333,745	94.5	99.1	
		計	534,490,718	2.5	△ 21,824,901	556,315,619	539,253,483	99.1	103.2	
	計	2,841,373,536	13.3	△ 111,262,027	2,952,635,563	3,027,514,790	93.9	97.5		
	流動負債	企業債	19,437,126	0.1	△ 2,504,237	21,941,363	22,952,001	84.7	95.6	
		他会計借入金	建設改良等長期借入金	36,358,000	0.2		36,358,000	25,970,000	140.0	140.0
			その他長期借入金	33,642,000	0.2		33,642,000	24,030,000	140.0	140.0
			計	70,000,000	0.3		70,000,000	50,000,000	140.0	140.0
	未払金	60,210,064	0.3	36,913,350	23,296,714	59,723,404	100.8	39.0		
	未払費用	47,944	0.0	△ 13,286	61,230	74,597	64.3	82.1		
	引当金	賞与引当金	4,093,574	0.0	64,618	4,028,956	3,632,360	112.7	110.9	
		計	4,093,574	0.0	64,618	4,028,956	3,632,360	112.7	110.9	
		預り金	143,800	0.0	△ 53,750	197,550	225,771	63.7	87.5	
	計	153,932,508	0.7	34,406,695	119,525,813	136,608,133	112.7	87.5		
	繰延収益	長期前受金	16,930,559,209	72.9	△ 447,733,840	17,378,293,049	17,389,451,817	97.5	99.8	
		長期前受金収益化累計額	1,346,636,504		△ 70,173,425	1,416,809,929	1,400,157,254			
計		15,583,922,705	72.9	△ 377,560,415	15,961,483,120	15,989,294,563	97.5	99.8		
合計	18,579,228,749	86.9	△ 454,415,747	19,033,644,496	19,153,417,486	97.0	99.4			
資本	資本金	資本金	1,810,944,373	8.5	156,003,714	1,654,940,659	1,499,940,659	120.7	110.3	
		計	1,810,944,373	8.5	156,003,714	1,654,940,659	1,499,940,659	120.7	110.3	
	剰余金	剰余金	その他資本剰余金	368,480,076	1.7		368,480,076	368,480,076	100.0	100.0
			計	368,480,076	1.7		368,480,076	368,480,076	100.0	100.0
		剰余金	建設改良積立金	327,543,358	1.5	△ 37,045,153	364,588,511	250,000,000	131.0	145.8
			当年度未処分利益剰余金	285,395,362	1.3	△ 11,563,199	296,958,561	425,592,225	67.1	69.8
	計	612,938,720	2.9	△ 48,608,352	661,547,072	675,592,225	90.7	97.9		
	計	981,418,796	4.6	△ 48,608,352	1,030,027,148	1,044,072,301	94.0	98.7		
合計	2,792,363,169	13.1	107,395,362	2,684,967,807	2,544,012,960	109.8	105.5			
負債及び資本の計	21,371,591,918	100.0	△ 347,020,385	21,718,612,303	21,697,430,446	98.5	100.1			

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成27(2015)年度を100として算出した。

(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 4 比較キャッシュ・フロー計算書(工業用水道事業会計)

区 分	平成 29 年度 A 2017	比較増減 A-B	平成 28 年度 B 2016	平成 27 年度 2015
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円	円
(1) 当年度純利益	107,395,362	△ 33,559,485	140,954,847	165,360,931
(2) 減価償却費	180,909,812	3,418,307	177,491,505	178,016,483
(3) 固定資産除却損	373,562,135	361,647,671	11,914,464	9,009,347
(4) 退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,019,226	△ 20,561,774	21,581,000	5,169,000
(5) 賞与引当金の増減額(△は減少)	64,618	△ 331,978	396,596	584,762
(6) 特別修繕引当金の増減額(△は減少)				△ 21,365,000
(7) 修繕準備引当金の増減額(△は減少)	△ 22,844,127	△ 18,325,263	△ 4,518,864	△ 5,326,427
(8) 長期前受金戻入額	△ 391,690,468	△ 345,671,604	△ 46,018,864	△ 43,270,340
(9) 受取利息及び受取配当金	△ 403,542	64,371	△ 467,913	△ 902,357
(10) 支払利息	984,564	△ 299,126	1,283,690	1,599,752
(11) 未収金の増減額(△は増加)	△ 14,538,683	△ 22,234,906	7,696,223	3,257,698
(12) その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 40,115	△ 40,115		
(13) 未払金の増減額(△は減少)	36,913,350	73,340,040	△ 36,426,690	△ 67,259,514
(14) 預り金の増減額(△は減少)	△ 53,750	△ 25,529	△ 28,221	44,941
小 計	271,278,382	△ 2,579,391	273,857,773	224,919,276
(15) 利息及び配当金の受取額	366,799	△ 208,620	575,419	1,073,616
(16) 利息の支払額	△ 997,850	299,207	△ 1,297,057	△ 1,613,033
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	270,647,331	△ 2,488,804	273,136,135	224,379,859
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 302,615,714	△ 200,415,601	△ 102,200,113	△ 248,027,604
(2) 無形固定資産の取得による支出		182,600	△ 182,600	
(3) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	13,189,000	△ 6,142,000	19,331,000	24,840,000
(4) 工事負担金による収入	1,978,560	1,978,560		
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 287,448,154	△ 204,396,441	△ 83,051,713	△ 223,187,604
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 21,941,363	1,010,638	△ 22,952,001	△ 33,158,225
(2) 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出	△ 36,358,000	△ 10,388,000	△ 25,970,000	△ 25,970,000
(3) その他の他会計借入金の償還による支出	△ 33,642,000	△ 9,612,000	△ 24,030,000	△ 24,030,000
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 91,941,363	△ 18,989,362	△ 72,952,001	△ 83,158,225
資金増加額(又は減少額)	△ 108,742,186	△ 225,874,607	117,132,421	△ 81,965,970
資金期首残高	1,479,009,974	117,132,421	1,361,877,553	1,443,843,523
資金期末残高	1,370,267,788	△ 108,742,186	1,479,009,974	1,361,877,553

別表 5 経営分析表（工業用水道事業会計）

項目	算式	説明	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017
経営比率 （収益性・生産性）	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	% 2.2	% 1.7	% △ 5.1
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	回 0.11	回 0.11	回 0.11
	営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	% 20.2	% 15.5	% △ 48.0
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}\right)} \times 100$	0.8	0.6	0.5
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	133.7	127.2	112.2
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	125.2	118.4	67.6
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	134.3	127.2	112.2
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\left(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}\right)} \times 100$	4.5	4.7	4.3
	人件費対営業収益率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	7.7	12.0	9.2
	一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	千円 100,371	千円 100,930	千円 97,973
財務比率 （安全性）	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 1,047.4	% 1,288.6	% 939.4
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	85.4	85.9	86.0
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	94.0	93.4	93.9

（注）この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産
- 2 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- 3 負債＝固定負債＋流動負債
- 4 総資本＝自己資本（2の算式による）＋負債（3の算式による）
- 5 営業収益＝損益計算書上の営業収益＋他会計負担金
- 6 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- 7 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- 8 経営資本＝（期首（総資産－建設仮勘定－投資）＋期末（総資産－建設仮勘定－投資））÷2

用地造成事業会計

用地造成事業会計

1 事業概要について

本事業は、産業団地等の造成・分譲を行っており、当年度は、「壬生町羽生田地区」及び「足利市あがた駅南地区」の造成工事を実施したほか、「芳賀町（仮称）芳賀工業団地第2地区」の事業実施要件を検討するための基礎調査に着手した。

また、分譲した産業団地は、「壬生町羽生田地区」、「矢板市矢板南地区」、「真岡市大和田地区」及び「足利市あがた駅南地区」の4地区となっている。

2 業務実績について

当年度の分譲は、「壬生町羽生田地区」、「矢板市矢板南地区」、「真岡市大和田地区」及び「足利市あがた駅南地区」における一括分譲11件、17.25ヘクタールで、割賦分譲収入等を含めた業務実績は、次表のとおりであり、「壬生町羽生田地区」は分譲が完了した。

なお、栃木県企業局経営戦略（平成28(2016)～平成37(2025)年度）に掲げる4地区の分譲対象面積は152.08ヘクタールであり、そのうち分譲済（割賦分譲契約を含む）面積が129.75ヘクタール、未分譲面積が22.33ヘクタールで、分譲率は85.3%となっている。

○ 業 務 実 績 表

（単位：件、ha、千円）

区 分 年 度	一 括 分 譲			割 賦 分 譲			賃 貸 借 内訳（事業用定期借地） 〈メガソーラー〉		
	件数	分譲面積	分譲収益	件数	割賦相当面積 （総契約面積）	割賦分譲収益 （総契約金額）	件数	賃貸面積	賃 貸 料
平成29年度 2017	11	17.25	2,432,200	2	0.40 (3.41)	35,000 (330,000)	4 (1) <3>	9.83 (0.89) <8.94>	18,866 (908) <17,957>
平成28年度 2016	3	6.81	984,000	1	0.32 (2.70)	77,884 (650,000)	6 (3) <3>	12.31 (3.37) <8.94>	25,778 (7,821) <17,957>

○ 栃木県企業局経営戦略に基づく分譲状況

（単位：ha、%）

地 区 名	団 地 名	分譲対象面積	分 譲 済 面 積		分 譲 率	未分譲面積
				うち当年度分譲		
矢板市矢板南地区 （うち賃貸借）	矢 板 南	47.43	37.12 (8.94)	7.12	78.3	10.31
真岡市大和田地区	大 和 田	21.23	19.65	2.22	92.6	1.58
壬生町羽生田地区	みぶ羽生田	71.01	71.01	9.35	100.0	
足利市あがた駅南地区	あがた駅南	12.41	1.97	1.97	15.9	10.44
計		152.08	129.75	20.66	85.3	22.33

（注）小数第2位未満を四捨五入した。分譲済面積には割賦分譲契約面積を含む。

3 決算状況について

決算報告書からみた決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収支

○ 収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B-A	収 入 率
	円	円	円	%
営 業 収 益	2,361,365,000	2,490,792,585	129,427,585	105.5
営 業 外 収 益	16,874,000	21,456,087	4,582,087	127.2
特 別 利 益	1,000		△ 1,000	
事 業 収 益	2,378,240,000	2,512,248,672	134,008,672	105.6

○ 支出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執 行 率
	円	円	円	%
営 業 費 用	2,100,796,000	2,207,584,936	△ 106,788,936	105.1
営 業 外 費 用	16,143,000	9,904,026	6,238,974	61.4
特 別 損 失	1,000		1,000	
予 備 費	3,000,000		3,000,000	
事 業 費 用	2,119,940,000	2,217,488,962	△ 97,548,962	104.6

事業収益の決算額は、2,512,248,672円で、予算額と比べると134,008,672円多くなっており、収入率は、105.6%となっている。これは、短期分譲収益が予算を上回ったことによるものである。

事業費用の決算額は、2,217,488,962円であり、執行率は104.6%となっている。営業費用の決算額が予算額を106,788,936円超過しているが、これは、短期分譲原価が予算を上回ったことによるものである。

(2) 資本的収支

○ 収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B-A	収 入 率
	円	円	円	%
企 業 債	1,109,000,000	970,000,000	△ 139,000,000	87.5
基 金 収 益	305,000	86,730	△ 218,270	28.4
負 担 金	470,000,000	470,000,000		100.0
長 期 貸 付 金 償 還 金	10,400,000	10,400,000		100.0
分 譲 前 受 金	1,000	120,500,000	120,499,000	*
雑 収 入	2,294,000	1,668,310	△ 625,690	72.7
資 本 的 収 入	1,592,000,000	1,572,655,040	△ 19,344,960	98.8

(注) 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

○ 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率
	円	円	円	円	%
建設改良費	1,274,591,000	788,145,501	435,817,000	50,628,499	61.8
基金積立金	305,000	91,227		213,773	29.9
企業債償還金	2,209,000,000	2,209,000,000			100.0
長期借入金償還金	430,000,000	430,000,000			100.0
予備費	5,000,000			5,000,000	
資本的支出	3,918,896,000	3,427,236,728	435,817,000	55,842,272	87.5

資本的収入の決算額は、1,572,655,040円で、予算額と比べると19,344,960円少なくなっており、収入率は98.8%となっている。

資本的支出の決算額は、3,427,236,728円であり、執行率は87.5%、繰越額は435,817,000円で、55,842,272円の不用額が生じている。建設改良費は、「足利市あがた駅南地区」及び「壬生町羽生田地区」の土地造成費741,512,651円であり、繰越額は、「芳賀町（仮称）芳賀工業団地第2地区」の開発調査費及び「足利市あがた駅南地区」の土地造成費である。不用額は、「足利市あがた駅南地区」及び「壬生町羽生田地区」の土地造成費である。

資本的収入（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額214,676,017円を除く）が資本的支出に不足する額2,069,257,705円については、過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填している。

4 経営成績について

経営成績は、次のとおりである。

区 分	平成 29 年度 A 2017	平成 28 年度 B 2016	比較増減額 A-B	対前年度比
	円	円	円	%
営業収益	2,490,792,585	1,092,437,969	1,398,354,616	228.0
営業外収益	1,229,207	1,592,823	△ 363,616	77.2
特別利益		2,004,600	△ 2,004,600	皆減
総収益	2,492,021,792	1,096,035,392	1,395,986,400	227.4
営業費用	2,204,411,202	1,033,481,087	1,170,930,115	213.3
営業外費用	12,902,302	17,681,672	△ 4,779,370	73.0
総費用	2,217,313,504	1,051,162,759	1,166,150,745	210.9
純利益	274,708,288	44,872,633	229,835,655	612.2
前年度繰越欠損金	9,426,520,006	9,471,392,639	△ 44,872,633	99.5
当年度未処理欠損金	9,151,811,718	9,426,520,006	△ 274,708,288	97.1

総収益は2,492,021,792円、総費用は2,217,313,504円であり、当年度純利益は274,708,288円となっている。

なお、未処理欠損金9,151,811,718円については、議会の議決を経て資本金の額を減少することにより解消することとしている。

(1) 収 益

総収益は、前年度と比べると1,395,986,400円（127.4%）増加している。

営業収益は2,490,792,585円であり、前年度と比べると1,398,354,616円（128.0%）増加している。これは、分譲収益が増加したことによるものである。

営業外収益は1,229,207円であり、前年度と比べると363,616円（22.8%）減少している。これは、主に受取利息が減少したことによるものである。

(2) 費 用

総費用は、前年度と比べると1,166,150,745円（110.9%）増加している。

営業費用は2,204,411,202円であり、前年度と比べると1,170,930,115円（113.3%）増加している。これは、分譲原価が増加したことによるものである。

営業外費用は12,902,302円で、前年度と比べると4,779,370円（27.0%）減少している。これは、主に支払利息が減少したことによるものである。

なお、平成27(2015)年度から平成29(2017)年度までの推移は、比較損益計算書（別表1）、総費用の性質別内訳は、比較費用内訳表（別表2）のとおりであり、経営比率の指標は、経営分析表（別表5）のとおりである。

5 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

(1) 資産及び負債・資本

区 分	平成 29 年度 A 2017	平成 28 年度 B 2016	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
事業資産	2,926,534,986	3,734,083,264	△ 807,548,278	78.4
固定資産	4,204,836,977	4,215,442,414	△ 10,605,437	99.7
流動資産	3,266,969,335	3,020,551,062	246,418,273	108.2
資産	10,398,341,298	10,970,076,740	△ 571,735,442	94.8
固定負債	4,671,691,692	6,564,921,692	△ 1,893,230,000	71.2
流動負債	3,096,156,140	2,484,641,787	611,514,353	124.6
繰延収益	435,185,187		435,185,187	皆増
負債	8,203,033,019	9,049,563,479	△ 846,530,460	90.6
資本金	11,347,119,997	11,347,033,267	86,730	100.0
剰余金	△ 9,151,811,718	△ 9,426,520,006	274,708,288	97.1
資本	2,195,308,279	1,920,513,261	274,795,018	114.3
負債・資本	10,398,341,298	10,970,076,740	△ 571,735,442	94.8

資産は10,398,341,298円であり、前年度と比べると571,735,442円（5.2%）減少している。これに対応する負債・資本は、負債が846,530,460円（9.4%）減少し、資本が274,795,018円（14.3%）増加している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、事業資産が807,548,278円、固定資産が10,605,437円それぞれ減少し、流動資産が246,418,273円増加している。事業資産の減少は、主に「壬生町羽生田地区」の分譲によるものであり、固定資産の減少は、長期貸付金の償還によるものである。流動資産の増加は、主に現金預金の増によるものである。

負債は、固定負債が1,893,230,000円減少し、流動負債が611,514,353円増加している。固定負債の減少は、企業債及び他会計借入金の減によるものであり、流動負債の増加は、主に原価見返勘定が増加したことによるものである。繰延収益は、長期前受金が生じたことによるものである。

資本は、資本金で86,730円、剰余金で274,708,288円それぞれ増加している。資本金の増加は、基金の利息であり、剰余金の増加は、当年度純利益が生じたことにより未処理欠損金が減少したことによるものである。

なお、平成27(2015)年度から平成29(2017)年度までの推移は、比較貸借対照表（別表3）のとおりであり、財務比率の指標は、経営分析表（別表5）のとおりである。

(2) 資金の状況

区 分	平成 29 年度 A 2017	平成 28 年度 B 2016	比較増減額 A-B
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,041,378,842	1,005,049,787	1,036,329,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 165,704,169	△ 1,055,792,905	890,088,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,669,000,000	△ 634,000,000	△ 1,035,000,000
資金増加額（又は減少額）	206,674,673	△ 684,743,118	891,417,791
資金期首残高	2,951,391,654	3,636,134,772	△ 684,743,118
資金期末残高	3,158,066,327	2,951,391,654	206,674,673

業務活動によるキャッシュ・フローは、分譲収益により2,041,378,842円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、事業資産の取得額が長期前受金等の額を上回ったことにより165,704,169円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債及び他会計借入金の償還額が企業債借入額を上回ったことにより1,669,000,000円のマイナスとなっている。

この結果、平成29(2017)年度末の資金期末残高は3,158,066,327円となっており、期首と比べると206,674,673円（7.0%）増加している。

なお、平成27(2015)年度から平成29(2017)年度までの推移は、比較キャッシュ・フロー計算書（別表4）のとおりである。

別紙 参考資料

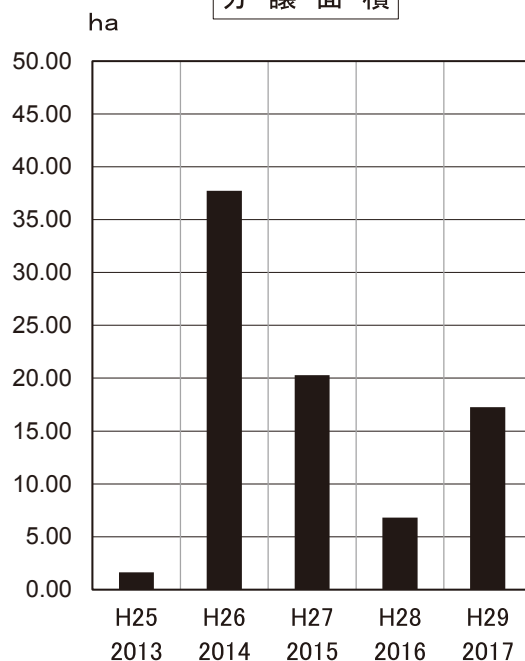
○ 分譲面積

(単位:ha)

区 分	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	
分譲面積	1.64	37.73	20.28	6.81	17.25	
内 訳	矢板南		3.27		3.71	
	小山東部			0.89		
	大和田	0.11		0.66	2.22	
	惣社東	1.53				
	羽生田		37.73	17.01	5.26	9.35
	あがた駅南					1.97

(注) 惣社東は平成25年度、小山東部は平成28年度に分譲完了

分譲面積

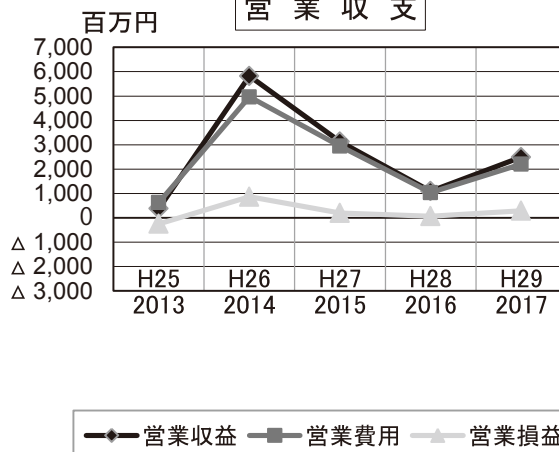


○ 営業収支

(単位:千円)

区 分	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017
営業収益	378,778	5,822,640	3,130,976	1,092,438	2,490,792
営業費用	626,635	4,961,288	2,940,572	1,033,481	2,204,411
営業損益	△ 247,857	861,352	190,404	58,957	286,381

営業収支

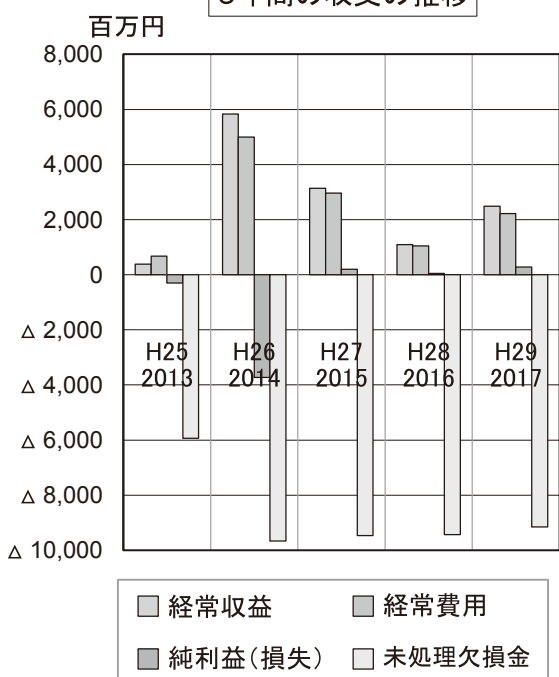


○ 5年間の収支の推移

(単位:千円)

区 分	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017
経常収益	383,407	5,829,989	3,133,724	1,094,031	2,492,022
経常費用	680,093	4,998,751	2,961,931	1,051,163	2,217,314
特別利益			25,653	2,005	
特別損失		4,555,492	3,729		
純利益(損失)	△ 296,686	△ 3,724,254	193,717	44,873	274,708
未処理欠損金	5,940,855	9,665,109	9,471,392	9,426,520	9,151,812

5年間の収支の推移



別表1 比較損益計算書(用地造成事業会計)

項目		区分		平成29年度 2017	構成 比率	対前 年比	平成28年度 2016	構成 比率	平成27年度 2015	構成 比率	すう勢比率	
		平成29年度 2017	平成28年度 2016									
経常 収益	営業収益	円	%	2,467,200,000	99.0	232.3	円	%	3,087,652,595	98.5	%	%
	分譲収益											
	その他営業収益			23,592,585	0.9	77.2	30,554,025	2.8	43,323,398	1.4	54.5	70.5
	計			2,490,792,585	100.0	228.0	1,092,437,969	99.9	3,130,975,993	99.9	79.6	34.9
	営業外収益											
	受取利息及び配当金			479,958	0.0	53.5	897,836	0.1	1,461,637	0.0	32.8	61.4
	割賦利息			102,258	0.0	41.1	248,839	0.0	838,710	0.0	12.2	29.7
	雑収益			646,991	0.0	145.0	446,148	0.0	447,659	0.0	144.5	99.7
	計			1,229,207	0.0	77.2	1,592,823	0.1	2,748,006	0.1	44.7	58.0
	合計			2,492,021,792	100.0	227.8	1,094,030,792	100.0	3,133,723,999	100.0	79.5	34.9
経常 費用	営業費用											
	分譲原価			1,978,776,049	89.2	221.9	891,654,206	84.8	2,355,270,675	79.5	84.0	37.9
	一般管理費			225,635,153	10.2	159.1	141,826,881	13.5	585,301,276	19.8	38.6	24.2
	計			2,204,411,202	99.4	213.3	1,033,481,087	98.3	2,940,571,951	99.3	75.0	35.1
	営業外費用											
	支払利息及び 企業債取扱諸費			9,904,026	0.4	56.0	17,679,572	1.7	21,353,092	0.7	46.4	82.8
	雑支出			2,998,276	0.1	*	2,100	0.0	5,953	0.0	*	35.3
	計			12,902,302	0.6	73.0	17,681,672	1.7	21,359,045	0.7	60.4	82.8
	合計			2,217,313,504	100.0	210.9	1,051,162,759	100.0	2,961,930,996	100.0	74.9	35.5
	経常利益(損失)			274,708,288		640.8	42,868,033		171,793,003		159.9	25.0
特別利益					皆減	2,004,600		25,653,000			7.8	
特別損失								3,729,017				
当年度純利益			274,708,288		612.2	44,872,633		193,716,986		141.8	23.2	
前年度繰越欠損金			9,426,520,006		99.5	9,471,392,639		9,665,109,625		97.5	98.0	
当年度未処理欠損金			9,151,811,718		97.1	9,426,520,006		9,471,392,639		96.6	99.5	

別表2 比較費用内訳表

項目		区分		平成29年度 2017	構成比率		平成28年度 2016	構成比率		平成27年度 2015	構成比率		すう勢比率	
		平成29年度 2017	平成28年度 2016		対営業費用 対営業外費用	対総費用		平成29年度 2017	平成28年度 2016		対営業費用 対営業外費用	対営業費用 対営業外費用	29年度 2017	28年度 2016
営業 費用	分譲原価	円	%	1,978,776,049	89.8	89.2	円	%	2,355,270,675	80.1	84.0	37.9		
	人件費			57,658,903	2.6	2.6	59,075,472	5.7	75,026,260	2.6	76.9	78.7		
	その他の営業費用			167,976,250	7.6	7.6	82,751,409	8.0	510,275,016	17.4	32.9	16.2		
	計			2,204,411,202	100.0	99.4	1,033,481,087	100.0	2,940,571,951	100.0	75.0	35.1		
営業 外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費			9,904,026	76.8	0.4	17,679,572	100.0	21,353,092	100.0	46.4	82.8		
	雑支出			2,998,276	23.2	0.1	2,100	0.0	5,953	0.0	*	35.3		
	計			12,902,302	100.0	0.6	17,681,672	100.0	21,359,045	100.0	60.4	82.8		
特別損失								3,729,017						
総費用(合計)			2,217,313,504		100.0	1,051,162,759		2,965,660,013		74.8	35.4			

別表1及び別表2の注

(注) 1 構成比率、対前年比、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成27(2015)年度を100として算出した。

(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表3 比較貸借対照表（用地造成事業会計）

項目		区分		比較増減 A - B	平成28年度 B 2016	平成27年度 2015	すう勢比率		
		平成29年度 A 2017	構成 比率				29年度 2017	28年度 2016	
		円	%	円	円	円	%	%	
事業 資産	分譲土地	1,070,632,841	10.3	△ 1,045,287,850	2,115,920,691	2,200,448,172	48.7	96.2	
	割賦分譲元金	321,510,212	3.1	321,510,212		57,021,168	563.8		
	土地造成勘定	1,534,391,933	14.8	△ 83,770,640	1,618,162,573	1,060,275,080	144.7	152.6	
	計	2,926,534,986	28.1	△ 807,548,278	3,734,083,264	3,317,744,420	88.2	112.5	
	固定 資産	土地	2,398,539,247	11.0		2,398,539,247	2,779,736,186	85.4	85.4
		減損損失累計額	1,257,550,009			1,257,550,009	1,443,093,751		
		工具、器具及び備品	1,027,707	0.0		1,027,707	1,027,707	43.6	71.8
		減価償却累計額	949,671		50,488	899,183	848,695		
	計	1,141,067,274	11.0	△ 50,488	1,141,117,762	1,336,821,447	85.4	85.4	
	定 形 無 形 資 産	その他資産	225,664	0.0	△ 246,176	471,840	718,016	31.4	65.7
計		225,664	0.0	△ 246,176	471,840	718,016	31.4	65.7	
資 産	出資金	2,538,818,180	24.4		2,538,818,180	2,538,818,180	100.0	100.0	
	長期貸付金	218,700,000	2.1	△ 10,400,000	229,100,000	239,500,000	91.3	95.7	
	基金	304,417,859	2.9	91,227	304,326,632	304,175,528	100.1	100.0	
	その他投資	1,608,000	0.0		1,608,000	1,608,000	100.0	100.0	
	計	3,063,544,039	29.5	△ 10,308,773	3,073,852,812	3,084,101,708	99.3	99.7	
流 動 資 産	現金預金	3,158,066,327	30.4	206,674,673	2,951,391,654	3,636,134,772	86.9	81.2	
	未収金	108,903,008	1.0	39,743,600	69,159,408	2,718,705	*	*	
	計	3,266,969,335	31.4	246,418,273	3,020,551,062	3,638,853,477	89.8	83.0	
	合計	10,398,341,298	100.0	△ 571,735,442	10,970,076,740	11,378,239,068	91.4	96.4	
負 債	企業債	2,589,000,000	24.9	△ 1,301,000,000	3,890,000,000	4,012,000,000	64.5	97.0	
	借入金	2,000,000,000	19.2	△ 598,000,000	2,598,000,000	3,028,000,000	66.1	85.8	
	建設改良等長期借入金	2,000,000,000	19.2	△ 598,000,000	2,598,000,000	3,028,000,000	66.1	85.8	
	計	2,000,000,000	19.2	△ 598,000,000	2,598,000,000	3,028,000,000	66.1	85.8	
	引当金	82,691,692	0.8	5,770,000	76,921,692	71,151,692	116.2	108.1	
	退職給付引当金	82,691,692	0.8	5,770,000	76,921,692	71,151,692	116.2	108.1	
	計	82,691,692	0.8	5,770,000	76,921,692	71,151,692	116.2	108.1	
	計	4,671,691,692	44.9	△ 1,893,230,000	6,564,921,692	7,111,151,692	65.7	92.3	
	流 動 負 債	企業債	1,608,000,000	15.5	62,000,000	1,546,000,000	1,319,000,000	121.9	117.2
		借入金	598,000,000	5.8	168,000,000	430,000,000	739,000,000	80.9	58.2
建設改良等長期借入金		598,000,000	5.8	168,000,000	430,000,000	739,000,000	80.9	58.2	
計		598,000,000	5.8	168,000,000	430,000,000	739,000,000	80.9	58.2	
未払金		13,567,180	0.1	△ 174,051,386	187,618,566	35,986,027	37.7	521.4	
未払費用		71,220	0.0	△ 32,194	103,414	120,402	59.2	85.9	
預り金		36,350,254	0.3	△ 33,613,013	69,963,267	118,266,868	30.7	59.2	
前受金		120,500,000	1.2	45,100,000	75,400,000				
引当金		7,672,479	0.1	△ 72,161	7,744,640	7,792,552	98.5	99.4	
賞与引当金		7,672,479	0.1	△ 72,161	7,744,640	7,792,552	98.5	99.4	
計	7,672,479	0.1	△ 72,161	7,744,640	7,792,552	98.5	99.4		
原価見返勘定	711,995,007	6.8	544,183,107	167,811,900	171,436,500	415.3	97.9		
計	3,096,156,140	29.8	611,514,353	2,484,641,787	2,391,602,349	129.5	103.9		
繰 延 収 益	長期前受金	435,185,187	4.2	435,185,187					
	長期前受金収益化累計額								
計	435,185,187	4.2	435,185,187						
合計	8,203,033,019	78.9	△ 846,530,460	9,049,563,479	9,502,754,041	86.3	95.2		
資 本	資本金	11,347,119,997	109.1	86,730	11,347,033,267	11,346,877,666	100.0	100.0	
	剰余金	9,151,811,718	△ 88.0	△ 274,708,288	9,426,520,006	9,471,392,639	96.6	99.5	
	当年度未処理欠損金	9,151,811,718	△ 88.0	△ 274,708,288	9,426,520,006	9,471,392,639	96.6	99.5	
	計	△ 9,151,811,718	△ 88.0	274,708,288	△ 9,426,520,006	△ 9,471,392,639	96.6	99.5	
計	△ 9,151,811,718	△ 88.0	274,708,288	△ 9,426,520,006	△ 9,471,392,639	96.6	99.5		
合計	2,195,308,279	21.1	274,795,018	1,920,513,261	1,875,485,027	117.1	102.4		
負債及び資本の計		10,398,341,298	100.0	△ 571,735,442	10,970,076,740	11,378,239,068	91.4	96.4	

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成27(2015)年度を100として算出した。

(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 4 比較キャッシュ・フロー計算書(用地造成事業会計)

区 分	平成 29 年度 A 2017	比較増減 A-B	平成 28 年度 B 2016	平成 27 年度 2015
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円	円
(1) 当年度純利益	274,708,288	229,835,655	44,872,633	193,716,986
(2) 分譲原価	1,978,776,049	1,087,121,843	891,654,206	2,355,270,675
(3) 減価償却費	296,664		296,664	296,664
(4) たな卸資産減耗費	106,974,692	77,721,640	29,253,052	436,239,312
(5) 退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,770,000		5,770,000	19,156,000
(6) 賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 72,161	△ 24,249	△ 47,912	1,685,000
(7) 受取利息及び受取配当金	△ 582,216	564,459	△ 1,146,675	△ 2,300,347
(8) 支払利息	9,904,026	△ 7,775,546	17,679,572	21,353,092
(9) 固定資産売却損益(△は益)				△ 170,365
(10) 未収金の増減額(△は増加)	△ 39,618,908	27,016,049	△ 66,634,957	△ 1,397,268
(11) 未払金の増減額(△は減少)	△ 174,051,386	△ 325,683,925	151,632,539	△ 147,128,629
(12) 預り金の増減額(△は減少)	△ 33,613,013	14,690,588	△ 48,303,601	△ 26,366,096
(13) その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 77,630,000	△ 74,005,400	△ 3,624,600	△ 28,482,600
小 計	2,050,862,035	1,029,461,114	1,021,400,921	2,821,872,424
(14) 利息及び配当金の受取額	453,027	△ 892,399	1,345,426	2,491,600
(15) 利息の支払額	△ 9,936,220	7,760,340	△ 17,696,560	△ 21,384,109
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	2,041,378,842	1,036,329,055	1,005,049,787	2,802,979,915
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 有形固定資産売却代金				662,400
(2) 事業資産の取得による支出	△ 733,457,666	408,626,061	△ 1,142,083,727	△ 531,695,983
(3) 他会計長期貸付金の返済による収入	10,400,000		10,400,000	1,500,000
(4) 負担金による収入	435,185,187	435,185,187		
(5) 分譲前受金	120,500,000	45,100,000	75,400,000	
(6) その他の投資活動による収入	1,668,310	1,177,488	490,822	928,890
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 165,704,169	890,088,736	△ 1,055,792,905	△ 528,604,693
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	970,000,000	△ 1,224,000,000	2,194,000,000	1,023,000,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,209,000,000	△ 120,000,000	△ 2,089,000,000	△ 1,478,000,000
(3) 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金返済による支出	△ 430,000,000	309,000,000	△ 739,000,000	△ 477,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 1,669,000,000	△ 1,035,000,000	△ 634,000,000	△ 932,000,000
資金増加額(又は減少額)	206,674,673	891,417,791	△ 684,743,118	1,342,375,222
資金期首残高	2,951,391,654	△ 684,743,118	3,636,134,772	2,293,759,550
資金期末残高	3,158,066,327	206,674,673	2,951,391,654	3,636,134,772

別表 5 経営分析表（用地造成事業会計）

項目	算式	説明	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	
経営比率 （収益性・生産性）	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}\right)} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% 1.6	% 0.4	% 2.6
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する営業活動の能率を表し、高いほど収益性が良い。	106.5	105.7	113.0
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。	106.5	104.3	112.4
	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	2.7	0.9	4.7
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常的に行われる営業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。	105.8	104.1	112.4
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\left(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}\right)} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。	0.11	△ 0.01	△ 0.01
	人件費対営業収益率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	人件費に対しどの程度営業収益をあげているかを表し、低いほど良い。	2.4	5.4	2.3
財務比率 （安全性）	一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	一人当たりどの程度の営業収益をあげているかを表し、高いほど生産性が良い。	千円 521,829	千円 182,073	千円 415,132
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的（1年以内）な支払能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	% 152.2	% 121.6	% 105.5
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、高いほど財政基盤は安定している。	16.5	17.5	22.0
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{事業資産} + \text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	86.1	93.7	103.8	

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- 1 総資産＝事業資産＋固定資産＋流動資産
- 2 自己資本＝資本金＋剰余金
- 3 負債＝固定負債＋流動負債
- 4 総資本＝自己資本(2の算式による)＋負債(3の算式による)
- 5 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- 6 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- 7 経営資本＝{期首(総資産－建設仮勘定 ※－投資)＋期末(総資産－建設仮勘定 ※－投資)}÷2 ※ 土地造成勘定、事業準備勘定

施設管理事業会計

施設管理事業会計

1 事業概要について

本事業は、経営総合管理事業、ゴルフ場事業及び賃貸ビル事業の3事業である。

経営総合管理事業は、各事業からの負担金等により、共通管理経費の一括管理等を行っている。

ゴルフ場事業は、さくら市及び高根沢町地内の鬼怒川河川敷において栃木県民ゴルフ場の営業を行っている。

賃貸ビル事業は、栃木県本町合同ビル等の管理運営を行っている。

2 業務実績について

経営総合管理事業、ゴルフ場事業及び賃貸ビル事業の業務実績は、次のとおりである。

(1) 経営総合管理事業

各事業会計からの負担金等により、共通管理経費の一括管理事業を行っている。

(2) ゴルフ場事業

県民ゴルフ場については、グレイズ・インターナショナル株式会社が指定管理者として管理運営を行っており、期間は平成26(2014)年4月1日から平成31(2019)年3月31日までの5年間となっている。

また、指定管理者との協定による県への納付金は20,982,857円となっている。

ゴルフ場の営業日数は346日、利用者数は36,348人となっている。これを前年度と比べると836人(2.4%)増加している。

なお、業務実績は、次表のとおりであり、詳細は、別紙「参考資料」のとおりである。

区分 年度	営 業 日 数			利 用 者 数			備 考
	平 日	休 日 等	計	平 日	休 日 等	計	
平成 29 年度 2017	日 233	日 113	日 346	人 19,055	人 17,293	人 36,348	
平成 28 年度 2016	233	118	351	18,272	17,240	35,512	
比較増減		△ 5	△ 5	783	53	836	
対前年度比	% 100.0	% 95.8	% 98.6	% 104.3	% 100.3	% 102.4	

(3) 賃貸ビル事業

賃貸ビルについては、栃木県本町合同ビルの2階から5階について賃貸営業を行っており、年度末現在における施設利用率は100%となっている。また、栃の実駐車場等の賃貸営業も行っており、収入は95,961,744円となっている。

なお、業務実績は、次表のとおりである。

区 分	貸 付 先	貸 付 面 積	賃貸料収入	備 考
本町合同ビル	栃木県	2,391.27 m ²	62,899,956 円	平成29(2017)年 4月1日
	栃木県後期高齢者医療広域連合	370.05	9,733,788	平成29(2017)年 4月1日
本町合同ビル駐車場	(福) 栃木県社会福祉協議会	駐車場施設一式	9,072,000	平成29(2017)年 4月1日
栃の実駐車場	(福) 栃木県社会福祉協議会	駐車場施設一式	14,256,000	平成29(2017)年 4月1日
合 計			95,961,744	

- (注) 1 賃貸料収入には、消費税及び地方消費税を含む。
2 備考欄は、契約等締結年月日である。

3 決算状況について

決算報告書からみた決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収支

○ 収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B-A	収 入 率
営業収益	円	円	円	%
ゴルフ場事業	20,982,000	20,982,857	857	100.0
賃貸ビル事業	175,524,000	175,519,147	△ 4,853	100.0
営業外収益				
経営総合管理事業	256,820,000	246,495,635	△ 10,324,365	96.0
ゴルフ場事業	1,018,000	1,392,910	374,910	136.8
賃貸ビル事業	1,476,000	1,503,098	27,098	101.8
事業収益	455,820,000	445,893,647	△ 9,926,353	97.8

○ 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執 行 率
営業費用	円	円	円	%
経営総合管理事業	243,176,000	233,723,969	9,452,031	96.1
ゴルフ場事業	16,150,000	16,030,994	119,006	99.3
賃貸ビル事業	146,955,000	138,056,530	8,898,470	93.9
営業外費用				
経営総合管理事業	13,644,000	12,771,666	872,334	93.6
ゴルフ場事業	1,850,000	853,300	996,700	46.1
賃貸ビル事業	7,395,000	7,235,645	159,355	97.8
事業費用	429,170,000	408,672,104	20,497,896	95.2

事業収益の決算額は、445,893,647円で、予算額と比べ9,926,353円少なくなっており、収入率は97.8%となっている。これは、営業外収益のうち、経営総合管理事業における他会計負担金が、予算を下回ったことによるものである。

事業費用の決算額は、408,672,104円であり、執行率は95.2%で、20,497,896円の不用額が生じている。これは、主に営業費用のうち、経営総合管理事業の共通管理費及び賃貸ビル事業の施設管理費である。

(2) 資本的収支

○ 収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B-A	収 入 率
	円	円	円	%
ゴルフ場事業 他会計繰入金 雑収入	2,120,000 880,000	2,116,800	△ 3,200 △ 880,000	99.8
資本的収入	3,000,000	2,116,800	△ 883,200	70.6

○ 支出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不用額 A-B	執 行 率
	円	円	円	%
ゴルフ場事業 建設改良費 長期借入金償還金	6,397,000 11,603,000	4,914,000 11,000,000	1,483,000 603,000	76.8 94.8
賃貸ビル事業 建設改良費 企業債償還金 長期借入金償還金	11,087,000 20,000,000 30,913,000	10,065,600 20,000,000 30,000,000	1,021,400 913,000	90.8 100.0 97.0
資本的支出	80,000,000	75,979,600	4,020,400	95.0

資本的収入の決算額は、2,116,800円で、収入率は70.6%となっている。

資本的支出の決算額は、75,979,600円で、執行率は95.0%となっている。

ゴルフ場事業において、資本的収入が資本的支出に不足する額13,797,200円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填している。

賃貸ビル事業における資本的支出額60,065,600円については、過年度分損益勘定留保資金等で補填している。

4 経営成績について

経営成績は、次のとおりである。

区 分	平成 29 年度 A 2017	平成 28 年度 B 2016	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
営業収益	182,041,788	180,875,346	1,166,442	100.6
営業外収益	231,267,225	217,653,294	13,613,931	106.3
総収益	413,309,013	398,528,640	14,780,373	103.7
営業費用	376,719,619	365,242,000	11,477,619	103.1
営業外費用	477,451	2,268,389	△ 1,790,938	21.0
総費用	377,197,070	367,510,389	9,686,681	102.6
純利益	36,111,943	31,018,251	5,093,692	116.4
前年度繰越欠損金	1,298,071,880	1,329,090,131	△ 31,018,251	97.7
当年度未処理欠損金	1,261,959,937	1,298,071,880	△ 36,111,943	97.2

総収益は413,309,013円、総費用は377,197,070円であり、当年度純利益は36,111,943円となっている。前年度と比べると5,093,692円（16.4%）増加している。

各事業の経営成績は、次のとおりである。

(1) 経営総合管理事業

区 分	平成 29 年度 A 2017	平成 28 年度 B 2016	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
営業外収益	228,380,392	216,529,469	11,850,923	105.5
総収益	228,380,392	216,529,469	11,850,923	105.5
営業費用	228,379,219	216,524,761	11,854,458	105.5
営業外費用	1,173	4,708	△ 3,535	24.9
総費用	228,380,392	216,529,469	11,850,923	105.5
純利益	0	0		

総収益、総費用とも228,380,392円であり、収支均衡している。

ア 収益

総収益は、営業外収益のみで、前年度と比べると11,850,923円（5.5%）増加している。これは、他会計負担金が増加したことによるものである。

イ 費用

総費用は、前年度と比べると11,850,923円（5.5%）増加している。

営業費用は228,379,219円であり、前年度と比べると11,854,458円（5.5%）増加している。
これは、共通管理費のうち、栃木会館区分所有者会負担金の増によるものである。

(2) ゴルフ場事業

区 分	平成 29 年度 A 2017	平成 28 年度 B 2016	比較増減額 A - B	対前年度比
	円	円	円	%
営業収益	19,428,572	18,285,715	1,142,857	106.2
営業外収益	1,392,910	7,033	1,385,877	*
総収益	20,821,482	18,292,748	2,528,734	113.8
営業費用	15,687,776	15,308,289	379,487	102.5
営業外費用	6,233	6,480	△ 247	96.2
総費用	15,694,009	15,314,769	379,240	102.5
純利益	5,127,473	2,977,979	2,149,494	172.2
前年度繰越欠損金	1,154,805,462	1,157,783,441	△ 2,977,979	99.7
当年度未処理欠損金	1,149,677,989	1,154,805,462	△ 5,127,473	99.6

(注) 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

総収益は20,821,482円、総費用は15,694,009円であり、当年度純利益は5,127,473円となっている。

ア 収益

総収益は、前年度と比べると2,528,734円（13.8%）増加している。

営業収益は19,428,572円であり、前年度と比べると1,142,857円（6.2%）増加している。
これは、指定管理者との協定に基づき、納付金が増加したことによるものである。

イ 費用

総費用は、前年度と比べると379,240円（2.5%）増加している。

営業費用は15,687,776円であり、前年度と比べると379,487円（2.5%）増加している。
これは、減価償却費が増加したことによるものである。

(3) 賃貸ビル事業

区 分	平成 29 年度 A 2017	平成 28 年度 B 2016	比較増減額 A-B	対前年度比
	円	円	円	%
営業収益	162,613,216	162,589,631	23,585	100.0
営業外収益	1,493,923	1,116,792	377,131	133.8
総収益	164,107,139	163,706,423	400,716	100.2
営業費用	132,652,624	133,408,950	△ 756,326	99.4
営業外費用	470,045	2,257,201	△ 1,787,156	20.8
総費用	133,122,669	135,666,151	△ 2,543,482	98.1
純利益	30,984,470	28,040,272	2,944,198	110.5
前年度繰越欠損金	143,266,418	171,306,690	△ 28,040,272	83.6
当年度未処理欠損金	112,281,948	143,266,418	△ 30,984,470	78.4

総収益は164,107,139円、総費用は133,122,669円であり、当年度純利益は30,984,470円となっている。前年度と比べると2,944,198円（10.5%）増加している。

ア 収益

総収益は、前年度と比べると400,716円（0.2%）増加している。

イ 費用

総費用は、前年度と比べると2,543,482円（1.9%）減少している。

営業費用は132,652,624円であり、前年度と比べると756,326円（0.6%）減少している。

営業外費用は470,045円であり、前年度と比べると1,787,156円（79.2%）減少している。

これは、支払利息が減少したことによるものである。

なお、平成27(2015)年度から平成29(2017)年度までの推移は比較損益計算書（別表1）、総費用の性質別内訳は、比較費用内訳表（別表2）のとおりであり、各事業の推移は比較損益計算書（別表1-1～別表1-3）、比較費用内訳表（別表2-1～別表2-3）のとおりである。

5 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

(1) 資産及び負債・資本

区 分	平成 29 年度 A 2017	平成 28 年度 B 2016	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
固定資産	2,514,299,722	2,571,649,150	△ 57,349,428	97.8
流動資産	532,919,416	504,088,854	28,830,562	105.7
資 産	3,047,219,138	3,075,738,004	△ 28,518,866	99.1
固定負債	1,091,283,034	1,131,200,334	△ 39,917,300	96.5
流動負債	101,166,093	126,580,054	△ 25,413,961	79.9
繰延収益	3,612,583	2,765,131	847,452	130.6
負 債	1,196,061,710	1,260,545,519	△ 64,483,809	94.9
資 本 金	3,103,593,555	3,103,593,555		100.0
剰 余 金	△ 1,252,436,127	△ 1,288,401,070	35,964,943	97.2
資 本	1,851,157,428	1,815,192,485	35,964,943	102.0
負債・資本	3,047,219,138	3,075,738,004	△ 28,518,866	99.1

資産は3,047,219,138円であり、前年度と比べると28,518,866円（0.9%）減少している。これに対応する負債・資本は、負債が64,483,809円（5.1%）減少し、資本が35,964,943円（2.0%）増加している。

各事業の状態は、次のとおりである。

ア 経営総合管理事業

区 分	平成 29 年度 A 2017	平成 28 年度 B 2016	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
固定資産	9,563,830	9,563,830		100.0
流動資産	127,560,718	122,603,592	4,957,126	104.0
資 産	137,124,548	132,167,422	4,957,126	103.8
固定負債	95,831,355	67,335,355	28,496,000	142.3
流動負債	31,769,383	55,308,257	△ 23,538,874	57.4
負 債	127,600,738	122,643,612	4,957,126	104.0
剰 余 金	9,523,810	9,523,810		100.0
資 本	9,523,810	9,523,810		100.0
負債・資本	137,124,548	132,167,422	4,957,126	103.8

資産は137,124,548円であり、前年度と比べると4,957,126円（3.8%）増加している。これに対応する負債・資本は、負債が4,957,126円（4.0%）増加している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、流動資産が4,957,126円増加している。これは、未収金が減少したものの、現金預金が増加したことによるものである。

負債は、固定負債が28,496,000円増加し、流動負債が23,538,874円減少している。固定負債の増加は、退職給付引当金の増によるものであり、流動負債の減少は、未払金の減によるものである。

イ ゴルフ場事業

区 分	平成 29 年度 A 2017	平成 28 年度 B 2016	比較増減額 A-B	対前年度比
	円	円	円	%
固 定 資 産	1,809,493,824	1,817,072,388	△ 7,578,564	99.6
流 動 資 産	26,820,179	24,837,157	1,983,022	108.0
資 産	1,836,314,003	1,841,909,545	△ 5,595,542	99.7
固 定 負 債	288,328,012	300,006,812	△ 11,678,800	96.1
流 動 負 債	11,023,000	11,743,015	△ 720,015	93.9
繰 延 収 益	1,822,800		1,822,800	皆増
負 債	301,173,812	311,749,827	△ 10,576,015	96.6
資 本 金	2,684,818,180	2,684,818,180		100.0
剰 余 金	△ 1,149,677,989	△ 1,154,658,462	4,980,473	99.6
資 本	1,535,140,191	1,530,159,718	4,980,473	100.3
負 債 ・ 資 本	1,836,314,003	1,841,909,545	△ 5,595,542	99.7

資産は1,836,314,003円であり、前年度と比べると5,595,542円（0.3%）減少している。これに対応する負債・資本は、負債が10,576,015円（3.4%）減少し、資本が4,980,473円（0.3%）増加している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、固定資産が7,578,564円減少し、流動資産が1,983,022円増加している。固定資産の減少は減価償却によるものであり、流動資産の増加は現金預金の増によるものである。

負債は、固定負債が11,678,800円減少し、繰延収益が1,822,800円増加している。固定負債の減少は、他会計借入金の減によるものであり、繰延収益の増加は、長期前受金の増によるものである。

資本は、剰余金が4,980,473円増加している。これは、当年度純利益が生じたことにより未処理欠損金が減少したことによるものである。

ウ 賃貸ビル事業

区 分	平成 29 年度 A 2017	平成 28 年度 B 2016	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
固定資産	695,242,068	745,012,932	△ 49,770,864	93.3
流動資産	378,538,519	356,648,105	21,890,414	106.1
資産	1,073,780,587	1,101,661,037	△ 27,880,450	97.5
固定負債	707,123,667	763,858,167	△ 56,734,500	92.6
流動負債	58,373,710	59,528,782	△ 1,155,072	98.1
繰延収益	1,789,783	2,765,131	△ 975,348	64.7
負債	767,287,160	826,152,080	△ 58,864,920	92.9
資本金	418,775,375	418,775,375		100.0
剰余金	△ 112,281,948	△ 143,266,418	30,984,470	78.4
資本	306,493,427	275,508,957	30,984,470	111.2
負債・資本	1,073,780,587	1,101,661,037	△ 27,880,450	97.5

資産は1,073,780,587円であり、前年度と比べると27,880,450円（2.5%）減少している。これに対応する負債・資本は、負債が58,864,920円（7.1%）減少し、資本が30,984,470円（11.2%）増加している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、固定資産が49,770,864円減少し、流動資産が21,890,414円増加している。固定資産の減少は、減価償却によるものであり、流動資産の増加は、現金預金の増によるものである。

負債は、固定負債で56,734,500円、流動負債で1,155,072円それぞれ減少している。固定負債の減少は、他会計借入金及び企業債の減によるものであり、流動負債の減少は、未払金の減によるものである。

資本は、剰余金が30,984,470円増加している。これは、当年度純利益が生じたことにより未処理欠損金が減少したことによるものである。

なお、平成27(2015)年度から平成29(2017)年度までの推移は、比較貸借対照表（別表3、別表3-1～別表3-3）のとおりである。

(2) 資金の状況

区 分	平成 29 年度 A 2017	平成 28 年度 B 2016	比較増減額 A-B
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	128,041,451	63,997,092	64,044,359
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,753,200	△ 185,200	△ 11,568,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 61,000,000	△ 64,000,000	3,000,000
資金増加額（又は減少額）	55,288,251	△ 188,108	55,476,359
資金期首残高	477,491,467	477,679,575	△ 188,108
資金期末残高	532,779,718	477,491,467	55,288,251

平成29(2017)年度末の資金期末残高は532,779,718円となっている。

各事業の状態は、次のとおりである。

ア 経営総合管理事業

区 分	平成 29 年度 A 2017	平成 28 年度 B 2016	比較増減額 A-B
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	31,522,574	△ 35,824,287	67,346,861
投資活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー			
資金増加額（又は減少額）	31,522,574	△ 35,824,287	67,346,861
資金期首残高	96,038,144	131,862,431	△ 35,824,287
資金期末残高	127,560,718	96,038,144	31,522,574

業務活動によるキャッシュ・フローは、主に、退職給付引当金が増加し、未収金が減少したことにより、31,522,574円のプラスとなっている。

この結果、平成29(2017)年度末の資金期末残高は127,560,718円となっており、期首と比べると31,522,574円（32.8%）増加している。

イ ゴルフ場事業

区 分	平成 29 年度 A 2017	平成 28 年度 B 2016	比較増減額 A-B
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	15,416,222	14,531,293	884,929
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,433,200	△ 185,200	△ 2,248,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,000,000	△ 14,000,000	3,000,000
資金増加額（又は減少額）	1,983,022	346,093	1,636,929
資金期首残高	24,837,157	24,491,064	346,093
資金期末残高	26,820,179	24,837,157	1,983,022

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益及び減価償却費により15,416,222円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産を取得したことにより2,433,200円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、他会計借入金を償還したことにより11,000,000円のマイナスとなっている。

この結果、平成29(2017)年度末の資金期末残高は26,820,179円となっており、期首と比べると1,983,022円(8.0%)増加している。

ウ 賃貸ビル事業

区 分	平成 29 年度 A 2017	平成 28 年度 B 2016	比較増減額 A-B
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	81,102,655	85,290,086	△ 4,187,431
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,320,000		△ 9,320,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,000,000	△ 50,000,000	
資金増加額（又は減少額）	21,782,655	35,290,086	△ 13,507,431
資金期首残高	356,616,166	321,326,080	35,290,086
資金期末残高	378,398,821	356,616,166	21,782,655

業務活動によるキャッシュ・フローは、主に当年度純利益及び減価償却費により81,102,655円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産を取得したことにより9,320,000円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、他会計借入金及び企業債を償還したことにより50,000,000円のマイナスとなっている。

この結果、平成29(2017)年度末の資金期末残高は378,398,821円となっており、期首と比べると21,782,655円(6.1%)増加している。

なお、平成27(2015)年度から平成29(2017)年度までの詳細は、比較キャッシュ・フロー計算書(別表4、4-1～別表4-3)のとおりである。

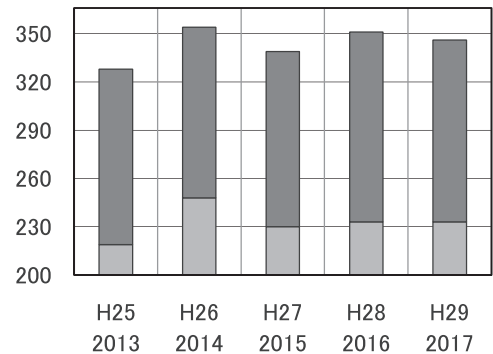
別紙 参考資料

ゴルフ場事業

○ 営業日数 (単位:日)

区 分	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017
平 日	219	248	230	233	233
休 日 等	109	106	109	118	113
営業日数(計)	328	354	339	351	346
対前年度増減	△ 30	26	△ 15	12	△ 5

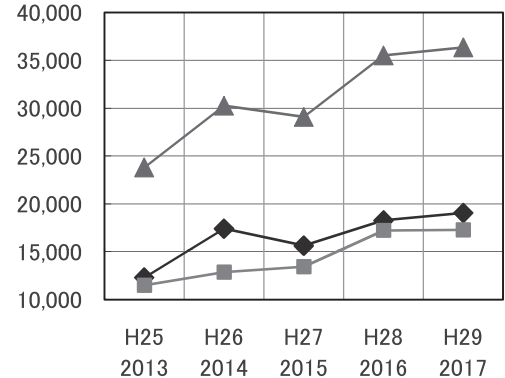
日 営業日数



○ 利用者数 (単位:人)

区 分	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017
平 日	12,319	17,408	15,637	18,272	19,055
休 日 等	11,489	12,864	13,447	17,240	17,293
利用人員(計)	23,808	30,272	29,084	35,512	36,348
対前年度増減	△ 541	6,464	△ 1,188	6,428	836

人 利用者数

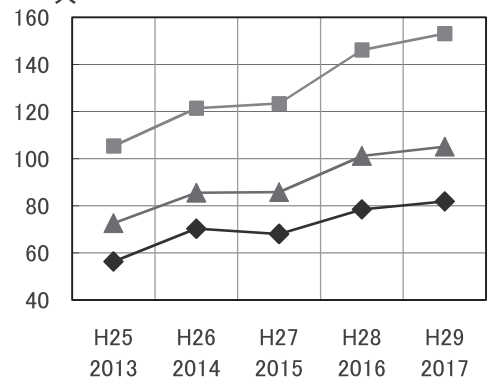


○ 一日当たりの利用者数 (単位:人)

区 分	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017
平日1日当たり	56.3	70.2	68.0	78.4	81.8
休日等1日当たり	105.4	121.4	123.4	146.1	153.0
営業日1日当たり	72.6	85.5	85.8	101.2	105.1
対前年度増減	4.6	12.9	0.3	15.4	3.9

◆ 平日 ■ 休日等 ▲ 利用人員(計)

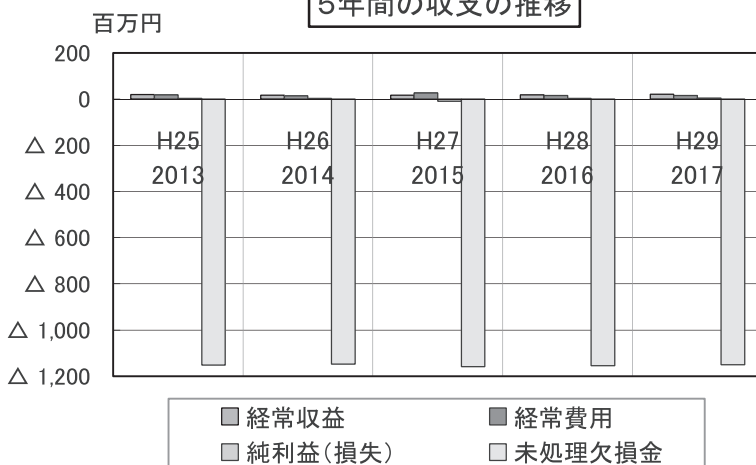
1日当たりの利用者数



○ 5年間の収支の推移 (単位:千円)

区 分	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017
経常収益	20,493	17,158	17,153	18,293	20,822
経常費用	17,929	13,827	26,974	15,315	15,694
純利益(損失)	2,564	3,331	△ 9,821	2,978	5,128
未処理欠損金	1,151,294	1,147,963	1,157,784	1,154,806	1,149,678

5年間の収支の推移



別表1 比較損益計算書（施設管理事業会計）

項目		区分	平成29年度	構成	対前	平成28年度	構成	平成27年度	構成	すう勢比率		
			2017	比率	年比	2016	比率	2015	比率	29年度	28年度	
			円	%	%	円	%	円	%	%	%	
経常	営業収益	ゴルフ場収益	19,428,572	4.7	106.2	18,285,715	4.6	17,142,858	4.1	113.3	106.7	
		賃貸収益	88,853,472	21.5	100.0	88,853,472	22.3	88,853,472	21.3	100.0	100.0	
		その他営業収益	73,759,744	17.8	100.0	73,736,159	18.5	73,953,139	17.8	99.7	99.7	
		計	182,041,788	44.0	100.6	180,875,346	45.4	179,949,469	43.2	101.2	100.5	
	営業外収益	受取利息及び配当金	98,483	0.0	63.4	155,277	0.0	269,601	0.1	36.5	57.6	
		長期前受金戻入	1,269,348	0.3	130.1	975,348	0.2	975,348	0.2	130.1	100.0	
		他会計負担金	228,335,115	55.2	105.5	216,373,253	54.3	235,023,997	56.4	97.2	92.1	
		雑収益	1,564,279	0.4	*	149,416	0.0	251,257	0.1	622.6	59.5	
		計	231,267,225	56.0	106.3	217,653,294	54.6	236,520,203	56.8	97.8	92.0	
	合計		413,309,013	100.0	103.7	398,528,640	100.0	416,469,672	100.0	99.2	95.7	
	経常	営業費用	施設管理費	69,883,488	18.5	97.4	71,762,516	19.5	84,702,535	21.1	82.5	84.7
			共通管理費	228,379,219	60.5	105.5	216,524,761	58.9	235,314,678	58.6	97.1	92.0
			一般管理費	6,894,484	1.8	97.3	7,088,170	1.9	7,236,507	1.8	95.3	98.0
減価償却費			70,278,560	18.6	100.6	69,866,553	19.0	69,954,686	17.4	100.5	99.9	
資産減耗費			1,283,868	0.3	皆増							
計			376,719,619	99.9	103.1	365,242,000	99.4	397,208,406	98.9	94.8	92.0	
営業費用外		支払利息及び企業債取扱諸費	476,245	0.1	21.0	2,263,681	0.6	4,091,857	1.0	11.6	55.3	
		雑支出	1,206	0.0	25.6	4,708	0.0	355,930	0.1	0.3	1.3	
		計	477,451	0.1	21.0	2,268,389	0.6	4,447,787	1.1	10.7	51.0	
		合計	377,197,070	100.0	102.6	367,510,389	100.0	401,656,193	100.0	93.9	91.5	
経常利益（損失）		36,111,943		116.4	31,018,251		14,813,479		243.8	209.4		
特別利益							33,773,300					
特別損失							33,773,300					
当年度純利益（損失）		36,111,943		116.4	31,018,251		14,813,479		243.8	209.4		
前年度繰越欠損金		1,298,071,880		97.7	1,329,090,131		1,343,903,610		96.6	98.9		
その他未処分利益剰余金変動額												
当年度未処理欠損金		1,261,959,937		97.2	1,298,071,880		1,329,090,131		94.9	97.7		

別表2 比較費用内訳表

項目		区分	平成29年度	構成比率		平成28年度	構成比率	平成27年度	構成比率	すう勢比率	
			2017	対営業費用	対総費用	2016	対営業費用	2015	対営業費用	29年度	28年度
			円	%	%	円	%	円	%	%	%
営業費用	人件費		159,973,362	42.5	42.4	166,457,775	45.6	177,276,709	44.6	90.2	93.9
	修繕費		3,988,805	1.1	1.1	3,775,251	1.0	2,288,261	0.6	174.3	165.0
	減価償却費		70,278,560	18.7	18.6	69,866,553	19.1	69,954,686	17.6	100.5	99.9
	その他の営業費用		142,478,892	37.8	37.8	125,142,421	34.3	147,688,750	37.2	96.5	84.7
	計		376,719,619	100.0	99.9	365,242,000	100.0	397,208,406	100.0	94.8	92.0
営業費用外	支払利息及び企業債取扱諸費		476,245		0.1	2,263,681		4,091,857		11.6	55.3
	雑支出		1,206		0.0	4,708		355,930		0.3	1.3
特別損失							33,773,300				
総費用（合計）			377,197,070		100.0	367,510,389		435,429,493		86.6	84.4

別表1及び別表2の注

- (注) 1 構成比率、対前年比、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。
(注) 2 すう勢比率は、平成27(2015)年度を100として算出した。
(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 1-1 比較損益計算書（経営総合管理事業）

項目		区分	平成29年度 2017	構成 比率	対前 年比	平成28年度 2016	構成 比率	平成27年度 2015	構成 比率	すう勢比率	
										29年度 2017	28年度 2016
経 常 収 入 益	営業 収益	ゴルフ場収益	円	%	%	円	%	円	%	%	%
		賃貸収益									
		その他営業収益									
		計									
	営業外 収益	受取利息及び配当金	1,771	0.0	2.1	85,877	0.0	165,862	0.1	1.1	51.8
		長期前受金戻入									
		他会計負担金	228,335,115	100.0	105.5	216,373,253	99.9	235,023,997	99.9	97.2	92.1
		雑収益	43,506	0.0	61.9	70,339	0.0	142,890	0.1	30.4	49.2
		計	228,380,392	100.0	105.5	216,529,469	100.0	235,332,749	100.0	97.0	92.0
	合計		228,380,392	100.0	105.5	216,529,469	100.0	235,332,749	100.0	97.0	92.0
経 常 費 用	営業 費用	施設管理費									
		共通管理費	228,379,219	100.0	105.5	216,524,761	100.0	235,314,678	100.0	97.1	92.0
		一般管理費									
		減価償却費									
		資産減耗費									
	計	228,379,219	100.0	105.5	216,524,761	100.0	235,314,678	100.0	97.1	92.0	
	営業外 費用	支払利息及び 企業債取扱諸費									
		雑支出	1,173	0.0	24.9	4,708	0.0	18,071	0.0	6.5	26.1
		計	1,173	0.0	24.9	4,708	0.0	18,071	0.0	6.5	26.1
	合計		228,380,392	100.0	105.5	216,529,469	100.0	235,332,749	100.0	97.0	92.0
経常利益（損失）											
特別利益							33,773,300				
特別損失							33,773,300				
当年度純利益（損失）											
前年度繰越欠損金											
その他未処分利益剰余金変動額											
当年度未処理欠損金											

別表 2-1 比較費用内訳表

項目		区分	平成29年度 2017	構成比率		平成28年度 2016	構成比率		平成27年度 2015	すう勢比率	
				対営業費用	対総費用		対営業費用	対総費用		29年度 2017	28年度 2016
営 業 費 用	人 件 費		円	%	%	円	%	円	%	%	%
		人件費	154,983,932	67.9	67.9	161,384,252	74.5	171,547,047	72.9	90.3	94.1
		修繕費	1,139,605	0.5	0.5	819,251	0.4	876,266	0.4	130.1	93.5
		減価償却費									
		その他の営業費用	72,255,682	31.6	31.6	54,321,258	25.1	62,891,365	26.7	114.9	86.4
計		228,379,219	100.0	100.0	216,524,761	100.0	235,314,678	100.0	97.1	92.0	
費 業 外 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	雑支出	1,173		0.0	4,708		18,071		6.5	26.1
		計	1,173		0.0	4,708		18,071		6.5	26.1
特別損失								33,773,300			
総費用（合計）		228,380,392		100.0	216,529,469			269,106,049		84.9	80.5

別表1及び別表2の注

(注) 1 構成比率、対前年比、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成27(2015)年度を100として算出した。

別表 1-2 比較損益計算書（ゴルフ場事業）

区 分 項 目		平成 29 年度 2017	構 成 比 率	対前 年 比	平成 28 年度 2016	構 成 比 率	平成 27 年度 2015	構 成 比 率	すう勢比率	
									29年度 2017	28年度 2016
経 常 収 入	営業収益	円 19,428,572	% 93.3	% 106.2	円 18,285,715	% 100.0	円 17,142,858	% 99.9	% 113.3	% 106.7
	賃貸収益									
	その他営業収益									
	計	19,428,572	93.3	106.2	18,285,715	100.0	17,142,858	99.9	113.3	106.7
	受取利息及び配当金	153	0.0	2.2	7,013	0.0	9,877	0.1	1.5	71.0
	長期前受金戻入	294,000	1.4	皆増						
	他会計負担金									
	雑収益	1,098,757	5.3	*	20	0.0	43	0.0	*	46.5
	計	1,392,910	6.7	*	7,033	0.0	9,920	0.1	*	70.9
	合計	20,821,482	100.0	113.8	18,292,748	100.0	17,152,778	100.0	121.4	106.6
経 常 費 用	施設管理費	3,586,212	22.9	104.0	3,446,907	22.5	15,475,876	57.4	23.2	22.3
	共通管理費									
	一般管理費			皆減	458,092	3.0				
	減価償却費	11,836,381	75.4	103.8	11,403,290	74.5	11,491,423	42.6	103.0	99.2
	資産減耗費	265,183	1.7	皆増						
	計	15,687,776	100.0	102.5	15,308,289	100.0	26,967,299	100.0	58.2	56.8
	支払利息及び 企業債取扱諸費	6,200	0.0	95.7	6,480	0.0	6,520	0.0	95.1	99.4
	業雑支出	33	0.0	皆増						
	計	6,233	0.0	96.2	6,480	0.0	6,520	0.0	95.6	99.4
	合計	15,694,009	100.0	102.5	15,314,769	100.0	26,973,819	100.0	58.2	56.8
経常利益（損失）		5,127,473		172.2	2,977,979		△ 9,821,041		*	*
特別利益										
特別損失										
当年度純利益（損失）		5,127,473		172.2	2,977,979		△ 9,821,041		*	*
前年度繰越欠損金		1,154,805,462		99.7	1,157,783,441		1,147,962,400		100.6	100.9
その他未処分利益剰余金変動額										
当年度未処理欠損金		1,149,677,989		99.6	1,154,805,462		1,157,783,441		99.3	99.7

別表 2-2 比較費用内訳表

区 分 項 目		平成 29 年度 2017	構 成 比 率		平成 28 年度 2016	構 成 比 率	平成 27 年度 2015	構 成 比 率	すう勢比率	
			対営業費用	対総費用					29年度 2017	28年度 2016
営 業 費 用	人件費	円	%	%	円	%	円	%	%	%
	修繕費	2,849,200	18.2	18.2	2,956,000	19.3	810,000	3.0	351.8	364.9
	減価償却費	11,836,381	75.4	75.4	11,403,290	74.5	11,491,423	42.6	103.0	99.2
	その他の営業費用	1,002,195	6.4	6.4	948,999	6.2	14,665,876	54.4	6.8	6.5
	計	15,687,776	100.0	100.0	15,308,289	100.0	26,967,299	100.0	58.2	56.8
費 用 外	支払利息及び 企業債取扱諸費	6,200		0.0	6,480		6,520		95.1	99.4
	業雑支出	33		0.0						
特別損失										
総費用（合計）		15,694,009		100.0	15,314,769		26,973,819		58.2	56.8

別表1及び別表2の注

(注) 1 構成比率、対前年比、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成27(2015)年度を100として算出した。

(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 1-3 比較損益計算書（賃貸ビル事業）

区分 項目		平成29年度 2017	構成 比率	対前 年比	平成28年度 2016	構成 比率	平成27年度 2015	構成 比率	すう勢比率	
									29年度 2017	28年度 2016
経 常 収 入	賃貸ビル事業収益	円	%	%	円	%	円	%	%	%
	賃 貸 収 益	88,853,472	54.1	100.0	88,853,472	54.3	88,853,472	54.2	100.0	100.0
	その他営業収益	73,759,744	44.9	100.0	73,736,159	45.0	73,953,139	45.1	99.7	99.7
	計	162,613,216	99.1	100.0	162,589,631	99.3	162,806,611	99.3	99.9	99.9
	受取利息及び配当金	96,559	0.1	154.8	62,387	0.0	93,862	0.1	102.9	66.5
	長期前受金戻入	975,348	0.6	100.0	975,348	0.6	975,348	0.6	100.0	100.0
	他会計負担金									
	雑 収 益	422,016	0.3	533.8	79,057	0.0	108,324	0.1	389.6	73.0
	計	1,493,923	0.9	133.8	1,116,792	0.7	1,177,534	0.7	126.9	94.8
	合 計	164,107,139	100.0	100.2	163,706,423	100.0	163,984,145	100.0	100.1	99.8
経 常 費 用	施設管理費	66,297,276	49.8	97.0	68,315,609	50.4	69,226,659	49.7	95.8	98.7
	共通管理費									
	一般管理費	6,894,484	5.2	104.0	6,630,078	4.9	7,236,507	5.2	95.3	91.6
	減価償却費	58,442,179	43.9	100.0	58,463,263	43.1	58,463,263	42.0	100.0	100.0
	資産減耗費	1,018,685	0.8	皆増						
	計	132,652,624	99.6	99.4	133,408,950	98.3	134,926,429	96.8	98.3	98.9
	支払利息及び 企業債取扱諸費	470,045	0.4	20.8	2,257,201	1.7	4,085,337	2.9	11.5	55.3
	業 用 外 雑 支 出						337,859	0.2		
	計	470,045	0.4	20.8	2,257,201	1.7	4,423,196	3.2	10.6	51.0
	合 計	133,122,669	100.0	98.1	135,666,151	100.0	139,349,625	100.0	95.5	97.4
経常利益（損失）		30,984,470		110.5	28,040,272		24,634,520		125.8	113.8
特別利益										
特別損失										
当年度純利益（損失）		30,984,470		110.5	28,040,272		24,634,520		125.8	113.8
前年度繰越欠損金		143,266,418		83.6	171,306,690		195,941,210		73.1	87.4
その他未処分利益剰余金変動額										
当年度未処理欠損金		112,281,948		78.4	143,266,418		171,306,690		65.5	83.6

別表 2-3 比較費用内訳表

区分 項目		平成29年度 2017	構成比率		平成28年度 2016	構成比率		平成27年度 2015	すう勢比率	
			対営業費用	対総費用		対営業費用	対営業費用		29年度 2017	28年度 2016
営 業 費 用	人 件 費	4,989,430	3.8	3.7	5,073,523	3.8	5,729,662	4.2	87.1	88.5
	修 繕 費						601,995	0.4		
	減価償却費	58,442,179	44.1	43.9	58,463,263	43.8	58,463,263	43.3	100.0	100.0
	その他の営業費用	69,221,015	52.2	52.0	69,872,164	52.4	70,131,509	52.0	98.7	99.6
	計	132,652,624	100.0	99.6	133,408,950	100.0	134,926,429	100.0	98.3	98.9
費 用 外	支払利息及び 企業債取扱諸費	470,045		0.4	2,257,201		4,085,337		11.5	55.3
	業 用 外 雑 支 出						337,859			
特別損失										
総費用（合計）		133,122,669		100.0	135,666,151		139,349,625		95.5	97.4

別表1及び別表2の注

(注) 1 構成比率、対前年比、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成27(2015)年度を100として算出した。

別表3 比較貸借対照表（施設管理事業会計）

項目		区分	平成29年度 A 2017	構成 比率	比較増減 A - B	平成28年度 B 2016	平成27年度 2015	すう勢比率	
								29年度 2017	28年度 2016
資産	固定資産	土地建物	1,674,580,662	55.0		1,674,580,662	1,674,580,662	100.0	100.0
		減価償却累計額	2,066,885,408	24.9	1,226,330	2,065,659,078	2,065,659,078	85.6	92.7
		構築物	1,308,583,409	1.6	63,862,784	1,244,720,625	1,179,742,484	86.3	93.1
		減価償却累計額	327,727,340		3,942,535	273,770,769	269,770,219		
		機械及び装置	146,019,000	0.6	6,740,000	139,279,000	139,279,000	181.9	95.6
		減価償却累計額	128,840,368		△ 1,407,194	130,247,562	129,836,522		
		車両運搬具	3,612,100	0.1	420,000	3,192,100	3,192,100	*	100.0
		減価償却累計額	1,863,495		△ 1,169,000	3,032,495	3,032,495		
		工具、器具及び備品	36,282,960	0.1	△ 663,707	36,946,667	36,946,667	72.0	86.2
		減価償却累計額	33,919,673		△ 196,904	34,116,577	33,662,609		
	計	2,504,187,221	82.2	△ 57,309,598	2,561,496,819	2,631,340,518	95.2	97.3	
	定無形資産	電話加入権	364,000	0.0		364,000	364,000	100.0	100.0
	共有その他無形固定資産	184,671	0.0	△ 39,830	224,501	62,155	297.1	361.2	
	計	548,671	0.0	△ 39,830	588,501	426,155	128.7	138.1	
	投資	その他投資	9,563,830	0.3		9,563,830	9,574,960	99.9	99.9
	計	9,563,830	0.3		9,563,830	9,574,960	99.9	99.9	
	計	2,514,299,722	82.5	△ 57,349,428	2,571,649,150	2,641,341,633	95.2	97.4	
	流動資産	現金預金	532,779,718	17.5	55,288,251	477,491,467	477,679,575	111.5	100.0
		未収金	139,698	0.0	△ 26,457,689	26,597,387	30,028,432	0.5	88.6
計		532,919,416	17.5	28,830,562	504,088,854	507,708,007	105.0	99.3	
合計	3,047,219,138	100.0	△ 28,518,866	3,075,738,004	3,149,049,640	96.8	97.7		
負債	固定負債	企業債	250,000,000	8.2	△ 20,000,000	270,000,000			
		借入金計	390,000,000	12.8	△ 30,000,000	420,000,000			
		建設改良等長期借入金	288,000,000	9.5	△ 11,000,000	299,000,000	310,000,000	92.9	96.5
		その他長期借入金	678,000,000	22.2	△ 41,000,000	719,000,000	310,000,000	218.7	231.9
		計	678,000,000	22.2	△ 41,000,000	719,000,000	310,000,000	218.7	231.9
		退職給付引当金	97,128,813	3.2	28,189,000	68,939,813	59,375,340	163.6	116.1
	修繕準備引当金	66,154,221	2.2	△ 7,106,300	73,260,521	75,200,131	88.0	97.4	
	計	163,283,034	5.4	21,082,700	142,200,334	134,575,471	121.3	105.7	
	計	1,091,283,034	35.8	△ 39,917,300	1,131,200,334	444,575,471	245.5	254.4	
	流動負債	企業債	20,000,000	0.7		20,000,000	310,000,000	6.5	6.5
		借入金計	30,000,000	1.0		30,000,000	480,000,000	6.3	6.3
		建設改良等長期借入金	11,000,000	0.4		11,000,000	14,000,000	78.6	78.6
		その他長期借入金	41,000,000	1.3		41,000,000	494,000,000	8.3	8.3
		計	41,000,000	1.3		41,000,000	494,000,000	8.3	8.3
		未払費用	18,693,424	0.6	△ 27,786,789	46,480,213	80,302,407	23.3	57.9
		未払費用	104,045	0.0	△ 7,705	111,750	895,549	11.6	12.5
		賞与引当金	10,896,214	0.4	496,237	10,399,977	10,388,235	104.9	100.1
		計	10,896,214	0.4	496,237	10,399,977	10,388,235	104.9	100.1
		計	101,166,093	3.3	△ 25,413,961	126,580,054	916,559,456	11.0	13.8
繰延収益	長期前受金	18,536,800	0.1	2,116,800	16,420,000	16,420,000	96.6	73.9	
	長期前受金収益化累計額	14,924,217		1,269,348	13,654,869	12,679,521			
	計	3,612,583	0.1	847,452	2,765,131	3,740,479	96.6	73.9	
合計	1,196,061,710	39.3	△ 64,483,809	1,260,545,519	1,364,875,406	87.6	92.4		
資本	資本金	資本金	3,103,593,555	101.9		3,103,593,555	3,103,593,555	100.0	100.0
		計	3,103,593,555	101.9		3,103,593,555	3,103,593,555	100.0	100.0
	剰余金	受贈財産評価額			△ 147,000	147,000	147,000		100.0
		負担金	9,523,810	0.3		9,523,810	9,523,810	100.0	100.0
		計	9,523,810	0.3	△ 147,000	9,670,810	9,670,810	98.5	100.0
		当年度未処理欠損金	1,261,959,937	△ 41.4	△ 36,111,943	1,298,071,880	1,329,090,131	94.9	97.7
	計	△ 1,261,959,937	△ 41.4	36,111,943	△ 1,298,071,880	△ 1,329,090,131	94.9	97.7	
計	△ 1,252,436,127	△ 41.1	35,964,943	△ 1,288,401,070	△ 1,319,419,321	94.9	97.6		
合計	1,851,157,428	60.7	35,964,943	1,815,192,485	1,784,174,234	103.8	101.7		
負債及び資本の計	3,047,219,138	100.0	△ 28,518,866	3,075,738,004	3,149,049,640	96.8	97.7		

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成27(2015)年度を100として算出した。

(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 3-1

比較貸借対照表（経営総合管理事業）

項目		区分	平成29年度 A	構成	比較増減	平成28年度 B	平成27年度	すう勢比率		
			2017	比率	A - B	2016	2015	29年度 2017	28年度 2016	
			円	%	円	円	円	%	%	
資産	固定資産	土地建物								
		減価償却累計額								
		構築物								
		減価償却累計額								
		機械及び装置								
		減価償却累計額								
		車両運搬具								
		減価償却累計額								
		工具、器具及び備品								
		減価償却累計額								
	計									
	定無電話加入権									
	有形共有その他無形固定資産									
	計									
投資	その他投資	9,563,830	7.0		9,563,830	9,574,960	99.9	99.9		
	計	9,563,830	7.0		9,563,830	9,574,960	99.9	99.9		
	計	9,563,830	7.0		9,563,830	9,574,960	99.9	99.9		
流動資産	現金預金	127,560,718	93.0	31,522,574	96,038,144	131,862,431	96.7	72.8		
	未収金			△ 26,565,448	26,565,448	29,961,216		88.7		
	計	127,560,718	93.0	4,957,126	122,603,592	161,823,647	78.8	75.8		
合計		137,124,548	100.0	4,957,126	132,167,422	171,398,607	80.0	77.1		
負債	固定負債	企業債								
		建設改良等長期借入金								
		その他長期借入金								
	計									
	引当金	退職給付引当金	95,831,355	69.9	28,496,000	67,335,355	58,171,584	164.7	115.8	
		修繕準備引当金								
		計	95,831,355	69.9	28,496,000	67,335,355	58,171,584	164.7	115.8	
	計	95,831,355	69.9	28,496,000	67,335,355	58,171,584	164.7	115.8		
	流動負債	企業債								
		建設改良等長期借入金								
		その他長期借入金								
		計								
		未払金	10,779,266	7.9	△ 25,836,568	36,615,834	72,708,654	14.8	50.4	
		未払費用								
引当金		10,596,010	7.7	470,922	10,125,088	10,070,686	105.2	100.5		
計	10,596,010	7.7	470,922	10,125,088	10,070,686	105.2	100.5			
預り金	預り金	718,947	0.5	134,084	584,863	712,081	101.0	82.1		
	その他流動負債	9,675,160	7.1	1,692,688	7,982,472	20,211,792	47.9	39.5		
	計	31,769,383	23.2	△ 23,538,874	55,308,257	103,703,213	30.6	53.3		
繰延収益	長期前受金									
	長期前受金収益化累計額									
計										
合計		127,600,738	93.1	4,957,126	122,643,612	161,874,797	78.8	75.8		
資本	資本金	資本金								
		計								
	剰余金	受贈財産評価額								
		負債	9,523,810	6.9		9,523,810	9,523,810	100.0	100.0	
		計	9,523,810	6.9		9,523,810	9,523,810	100.0	100.0	
		当年度未処理欠損金								
計	9,523,810	6.9		9,523,810	9,523,810	100.0	100.0			
計	9,523,810	6.9		9,523,810	9,523,810	100.0	100.0			
負債及び資本の計		137,124,548	100.0	4,957,126	132,167,422	171,398,607	80.0	77.1		

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成27(2015)年度を100として算出した。

別表 3-2 比較貸借対照表（ゴルフ場事業）

項目		区分	平成29年度 A	構成比率	比較増減 A - B	平成28年度 B	平成27年度	すう勢比率		
			2017			2016	2015	29年度 2017	28年度 2016	
資	産	土地	1,674,580,662	91.2		1,674,580,662	1,674,580,662	100.0	100.0	
		建物	556,474,700		1,226,330	555,248,370	555,248,370			
		減価償却累計額	462,186,476	5.1	7,826,552	454,359,924	445,418,015	85.8	91.9	
		構築物	272,625,300			272,625,300	272,625,300			
		減価償却累計額	241,558,143	1.7	2,382,822	239,175,321	236,734,484	86.6	93.2	
		機械及び装置	132,679,000			132,679,000	132,679,000			
		減価償却累計額	126,306,067	0.3	19,000	126,287,067	126,268,067	99.4	99.7	
		車両運搬具	3,612,100		420,000	3,192,100	3,192,100	*	100.0	
		減価償却累計額	1,863,495	0.1	△ 1,169,000	3,032,495	3,032,495			
		工具、器具及び備品	19,337,150		△ 147,000	19,484,150	19,484,150	86.1	100.0	
		減価償却累計額	18,430,043	0.0		18,430,043	18,430,043			
		計	1,808,964,688	98.5	△ 7,560,044	1,816,524,732	1,827,926,478	99.0	99.4	
		定無形	電話加入権	364,000	0.0		364,000	364,000	100.0	100.0
		資産	共有その他無形固定資産	165,136	0.0	△ 18,520	183,656			
		計	529,136	0.0	△ 18,520	547,656	364,000	145.4	150.5	
		投資	その他投資							
		計								
		流動資産	現金預金	26,820,179	1.5	1,983,022	24,837,157	24,491,064	109.5	101.4
		未収金						1,009		
計	26,820,179	1.5	1,983,022	24,837,157	24,492,073	109.5	101.4			
合計	1,836,314,003	100.0	△ 5,595,542	1,841,909,545	1,852,782,551	99.1	99.4			
負	債	企業債								
		借入金	建設改良等長期借入金							
		計	288,000,000	15.7	△ 11,000,000	299,000,000	310,000,000	92.9	96.5	
		引当金	退職給付引当金							
		計	328,012	0.0	△ 678,800	1,006,812	1,600,812	20.5	62.9	
		計	328,012	0.0	△ 678,800	1,006,812	1,600,812	20.5	62.9	
		計	288,328,012	15.7	△ 11,678,800	300,006,812	311,600,812	92.5	96.3	
		流動負債	企業債							
		借入金	建設改良等長期借入金							
		計	11,000,000	0.6		11,000,000	14,000,000	78.6	78.6	
		未払金								
		未払費用								
		引当金	賞与引当金							
		計								
		預り金				△ 5,615	5,615			
		その他流動負債								
		計	11,023,000	0.6	△ 720,015	11,743,015	14,000,000	78.7	83.9	
		繰延収益	長期前受金	2,116,800		2,116,800				
		長期前受金収益化累計額	294,000	0.1	294,000					
計	1,822,800	0.1	1,822,800							
合計	301,173,812	16.4	△ 10,576,015	311,749,827	325,600,812	92.5	95.7			
資本	剰余金	資本金	2,684,818,180	146.2		2,684,818,180	2,684,818,180	100.0	100.0	
		計	2,684,818,180	146.2		2,684,818,180	2,684,818,180	100.0	100.0	
		受贈財産評価額			△ 147,000	147,000	147,000		100.0	
		負担金								
		計			△ 147,000	147,000	147,000		100.0	
		当年度未処理欠損金	1,149,677,989	△ 62.6	△ 5,127,473	1,154,805,462	1,157,783,441	99.3	99.7	
		計	△ 1,149,677,989	△ 62.6	5,127,473	△ 1,154,805,462	△ 1,157,783,441	99.3	99.7	
合計	1,535,140,191	83.6	4,980,473	1,530,159,718	1,527,181,739	100.5	100.2			
負債及び資本の計	1,836,314,003	100.0	△ 5,595,542	1,841,909,545	1,852,782,551	99.1	99.4			

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成27(2015)年度を100として算出した。

(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 3-3

比較貸借対照表（賃貸ビル事業）

項目		区分	平成29年度 A	構成比率	比較増減 A - B	平成28年度 B	平成27年度	すう勢比率			
			2017			2016	2015	29年度 2017	28年度 2016		
			円	%	円	円	円	%	%		
資産	固定資産	有形	土地建物	1,510,410,708	61.8		1,510,410,708	1,510,410,708	85.6	92.8	
			減価償却累計額	846,396,933		56,036,232	790,360,701	734,324,469			
		構築物	構築物	55,102,040	1.8		55,102,040	55,102,040	85.9	92.9	
			減価償却累計額	36,155,161		1,559,713	34,595,448	33,035,735			
		機械及び装置	機械及び装置	13,340,000	1.0		6,740,000	6,600,000	356.4	87.1	
			減価償却累計額	2,534,301		△ 1,426,194	3,960,495	3,568,455			
		車両運搬具	車両運搬具								
			減価償却累計額								
		資産	工具、器具及び備品	16,945,810	0.1		△ 516,707	17,462,517	17,462,517	65.3	79.6
			減価償却累計額	15,489,630		△ 196,904	15,686,534	15,232,566			
	計		695,222,533	64.7	△ 49,749,554	744,972,087	803,414,040	86.5	92.7		
	無形資産	電話加入権									
		共有その他無形固定資産	19,535	0.0	△ 21,310	40,845	62,155	31.4	65.7		
		計	19,535	0.0	△ 21,310	40,845	62,155	31.4	65.7		
		投資	その他投資								
	計		695,242,068	64.7	△ 49,770,864	745,012,932	803,476,195	86.5	92.7		
	流動資産	現金預金	378,398,821	35.2	21,782,655	356,616,166	321,326,080	117.8	111.0		
		未収金	139,698	0.0	107,759	31,939	66,207	211.0	48.2		
		計	378,538,519	35.3	21,890,414	356,648,105	321,392,287	117.8	111.0		
合計		1,073,780,587	100.0	△ 27,880,450	1,101,661,037	1,124,868,482	95.5	97.9			
負債	固定負債	企業債	250,000,000	23.3	△ 20,000,000	270,000,000					
		借入金	建設改良等長期借入金	390,000,000	36.3	△ 30,000,000	420,000,000				
		計	390,000,000	36.3	△ 30,000,000	420,000,000					
	引当金	退職給付引当金	1,297,458	0.1	△ 307,000	1,604,458	1,203,756	107.8	133.3		
		修繕準備引当金	65,826,209	6.1	△ 6,427,500	72,253,709	73,599,319	89.4	98.2		
		計	67,123,667	6.3	△ 6,734,500	73,858,167	74,803,075	89.7	98.7		
	計		707,123,667	65.9	△ 56,734,500	763,858,167	74,803,075	945.3	*		
	流動負債	企業債	20,000,000	1.9		20,000,000	310,000,000	6.5	6.5		
		借入金	建設改良等長期借入金	30,000,000	2.8		30,000,000	480,000,000	6.3	6.3	
		計	30,000,000	2.8		30,000,000	480,000,000	6.3	6.3		
		未払金	7,891,158	0.7	△ 1,235,821	9,126,979	7,593,753	103.9	120.2		
		未払費用	104,045	0.0	△ 7,705	111,750	895,549	11.6	12.5		
引当金		賞与引当金	300,204	0.0	25,315	274,889	317,549	94.5	86.6		
計		300,204	0.0	25,315	274,889	317,549	94.5	86.6			
預り金	78,303	0.0	63,139	15,164	49,392	158.5	30.7				
計		58,373,710	5.4	△ 1,155,072	59,528,782	798,856,243	7.3	7.5			
繰延収益	長期前受金	16,420,000	0.2		16,420,000	16,420,000	47.8	73.9			
	長期前受金収益化累計額	14,630,217		975,348	13,654,869	12,679,521					
	計	1,789,783	0.2	△ 975,348	2,765,131	3,740,479	47.8	73.9			
合計		767,287,160	71.5	△ 58,864,920	826,152,080	877,399,797	87.5	94.2			
資本	資本金	資本金	418,775,375	39.0		418,775,375	418,775,375	100.0	100.0		
		計	418,775,375	39.0		418,775,375	418,775,375	100.0	100.0		
	剰余金	受贈財産評価額									
		資本剰余金									
		利益剰余金	112,281,948	△ 10.5	△ 30,984,470	143,266,418	171,306,690	65.5	83.6		
		計	△ 112,281,948	△ 10.5	30,984,470	△ 143,266,418	△ 171,306,690	65.5	83.6		
計		△ 112,281,948	△ 10.5	30,984,470	△ 143,266,418	△ 171,306,690	65.5	83.6			
合計		306,493,427	28.5	30,984,470	275,508,957	247,468,685	123.9	111.3			
負債及び資本の計		1,073,780,587	100.0	△ 27,880,450	1,101,661,037	1,124,868,482	95.5	97.9			

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成27(2015)年度を100として算出した。

(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 4 比較キャッシュ・フロー計算書(施設管理事業会計)

区 分	平成 29 年度 A 2017	比較増減 A-B	平成 28 年度 B 2016	平成 27 年度 2015
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円	円
(1) 当年度純利益	36,111,943	5,093,692	31,018,251	14,813,479
(2) 減価償却費	70,278,560	412,007	69,866,553	69,954,686
(3) 固定資産除却損	793,868	793,868		
(4) 退職給付引当金の増減額(△は減少)	28,189,000	18,624,527	9,564,473	15,511,397
(5) 賞与引当金の増減額(△は減少)	496,237	484,495	11,742	2,292,549
(6) 修繕準備引当金の増減額(△は減少)	△ 7,106,300	△ 5,166,690	△ 1,939,610	△ 2,010,000
(7) 長期前受金戻入額	△ 1,269,348	△ 294,000	△ 975,348	△ 975,348
(8) 受取利息及び受取配当金	△ 98,483	56,794	△ 155,277	△ 269,601
(9) 支払利息	476,245	△ 1,787,436	2,263,681	4,091,857
(10) 未収金の増減額(△は増加)	26,553,032	23,149,528	3,403,504	△ 6,958,437
(11) 未払金の増減額(△は減少)	△ 27,786,789	6,035,405	△ 33,822,194	17,475,577
(12) 預り金の増減額(△は減少)	191,608	347,439	△ 155,831	76,856
(13) その他流動負債の増減額(△は減少)	1,692,688	13,910,878	△ 12,218,190	11,861,621
小 計	128,522,261	61,660,507	66,861,754	125,864,636
(14) 利息及び配当金の受取額	3,140	△ 179,678	182,818	278,224
(15) 利息の支払額	△ 483,950	2,563,530	△ 3,047,480	△ 4,150,520
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	128,041,451	64,044,359	63,997,092	121,992,340
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 13,870,000	△ 13,870,000		
(2) 無形固定資産の取得による支出		185,200	△ 185,200	
(3) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,116,800	2,116,800		
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 11,753,200	△ 11,568,000	△ 185,200	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 20,000,000		△ 20,000,000	△ 20,000,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 30,000,000		△ 30,000,000	△ 60,000,000
(3) その他の他会計借入金の返済による支出	△ 11,000,000	3,000,000	△ 14,000,000	△ 2,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 61,000,000	3,000,000	△ 64,000,000	△ 82,000,000
資金増加額(又は減少額)	55,288,251	55,476,359	△ 188,108	39,992,340
資金期首残高	477,491,467	△ 188,108	477,679,575	437,687,235
資金期末残高	532,779,718	55,288,251	477,491,467	477,679,575

別表 4-1 比較キャッシュ・フロー計算書(経営総合管理事業)

区 分	平成 29 年度 A 2017	比較増減 A-B	平成 28 年度 B 2016	平成 27 年度 2015
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円	円
(1) 当年度純利益				
(2) 減価償却費				
(3) 固定資産除却損				
(4) 退職給付引当金の増減額(△は減少)	28,496,000	19,332,229	9,163,771	14,429,397
(5) 賞与引当金の増減額(△は減少)	470,922	416,520	54,402	2,360,000
(6) 修繕準備引当金の増減額(△は減少)				
(7) 長期前受金戻入額				
(8) 受取利息及び受取配当金	△ 1,771	84,106	△ 85,877	△ 165,862
(9) 支払利息				
(10) 未収金の増減額(△は増加)	26,565,448	23,186,624	3,378,824	△ 6,946,955
(11) 未払金の増減額(△は減少)	△ 25,836,568	10,256,252	△ 36,092,820	20,202,244
(12) 預り金の増減額(△は減少)	134,084	261,302	△ 127,218	33,239
(13) その他流動負債の増減額(△は減少)	1,692,688	13,910,878	△ 12,218,190	11,861,621
小 計	31,520,803	67,447,911	△ 35,927,108	41,773,684
(14) 利息及び配当金の受取額	1,771	△ 101,050	102,821	168,078
(15) 利息の支払額				
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	31,522,574	67,346,861	△ 35,824,287	41,941,762
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 有形固定資産の取得による支出				
(2) 無形固定資産の取得による支出				
(3) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入				
投資活動によるキャッシュ・フロー合計				
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出				
(2) 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出				
(3) その他の他会計借入金の返済による支出				
財務活動によるキャッシュ・フロー合計				
資金増加額(又は減少額)	31,522,574	67,346,861	△ 35,824,287	41,941,762
資金期首残高	96,038,144	△ 35,824,287	131,862,431	89,920,669
資金期末残高	127,560,718	31,522,574	96,038,144	131,862,431

別表 4-2 比較キャッシュ・フロー計算書(ゴルフ場事業)

区 分	平成 29 年度 A 2017	比較増減 A-B	平成 28 年度 B 2016	平成 27 年度 2015
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円	円
(1) 当年度純利益	5,127,473	2,149,494	2,977,979	△ 9,821,041
(2) 減価償却費	11,836,381	433,091	11,403,290	11,491,423
(3) 固定資産除却損	145,183	145,183		
(4) 退職給付引当金の増減額(△は減少)				
(5) 賞与引当金の増減額(△は減少)				
(6) 修繕準備引当金の増減額(△は減少)	△ 678,800	△ 84,800	△ 594,000	
(7) 長期前受金戻入額	△ 294,000	△ 294,000		
(8) 受取利息及び受取配当金	△ 153	6,860	△ 7,013	△ 9,877
(9) 支払利息	6,200	△ 280	6,480	6,520
(10) 未収金の増減額(△は増加)				
(11) 未払金の増減額(△は減少)	△ 714,400	△ 1,451,800	737,400	△ 619,500
(12) 預り金の増減額(△は減少)	△ 5,615	△ 11,230	5,615	
(13) その他流動負債の増減額(△は減少)				
小 計	15,422,269	892,518	14,529,751	1,047,525
(14) 利息及び配当金の受取額	153	△ 7,869	8,022	10,488
(15) 利息の支払額	△ 6,200	280	△ 6,480	△ 6,520
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	15,416,222	884,929	14,531,293	1,051,493
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 4,550,000	△ 4,550,000		
(2) 無形固定資産の取得による支出		185,200	△ 185,200	
(3) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,116,800	2,116,800		
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 2,433,200	△ 2,248,000	△ 185,200	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出				
(2) 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出				
(3) その他の他会計借入金の返済による支出	△ 11,000,000	3,000,000	△ 14,000,000	△ 2,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 11,000,000	3,000,000	△ 14,000,000	△ 2,000,000
資金増加額(又は減少額)	1,983,022	1,636,929	346,093	△ 948,507
資金期首残高	24,837,157	346,093	24,491,064	25,439,571
資金期末残高	26,820,179	1,983,022	24,837,157	24,491,064

別表 4-3 比較キャッシュ・フロー計算書(賃貸ビル事業)

区 分	平成 29 年度 A 2017	比較増減 A-B	平成 28 年度 B 2016	平成 27 年度 2015
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円	円
(1) 当年度純利益	30,984,470	2,944,198	28,040,272	24,634,520
(2) 減価償却費	58,442,179	△ 21,084	58,463,263	58,463,263
(3) 固定資産除却損	648,685	648,685		
(4) 退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 307,000	△ 707,702	400,702	1,082,000
(5) 賞与引当金の増減額(△は減少)	25,315	67,975	△ 42,660	△ 67,451
(6) 修繕準備引当金の増減額(△は減少)	△ 6,427,500	△ 5,081,890	△ 1,345,610	△ 2,010,000
(7) 長期前受金戻入額	△ 975,348		△ 975,348	△ 975,348
(8) 受取利息及び受取配当金	△ 96,559	△ 34,172	△ 62,387	△ 93,862
(9) 支払利息	470,045	△ 1,787,156	2,257,201	4,085,337
(10) 未収金の増減額(△は増加)	△ 12,416	△ 37,096	24,680	△ 11,482
(11) 未払金の増減額(△は減少)	△ 1,235,821	△ 2,769,047	1,533,226	△ 2,107,167
(12) 預り金の増減額(△は減少)	63,139	97,367	△ 34,228	43,617
(13) その他流動負債の増減額(△は減少)				
小 計	81,579,189	△ 6,679,922	88,259,111	83,043,427
(14) 利息及び配当金の受取額	1,216	△ 70,759	71,975	99,658
(15) 利息の支払額	△ 477,750	2,563,250	△ 3,041,000	△ 4,144,000
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	81,102,655	△ 4,187,431	85,290,086	78,999,085
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 9,320,000	△ 9,320,000		
(2) 無形固定資産の取得による支出				
(3) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入				
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 9,320,000	△ 9,320,000		
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 20,000,000		△ 20,000,000	△ 20,000,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 30,000,000		△ 30,000,000	△ 60,000,000
(3) その他の他会計借入金の返済による支出				
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 50,000,000		△ 50,000,000	△ 80,000,000
資金増加額(又は減少額)	21,782,655	△ 13,507,431	35,290,086	△ 1,000,915
資金期首残高	356,616,166	35,290,086	321,326,080	322,326,995
資金期末残高	378,398,821	21,782,655	356,616,166	321,326,080

別表5 経営分析表（施設管理事業会計）

項目	算式	算式の意味	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017
経営比率 (収益性・生産性)	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	% 0.6	% 1.0	% 1.1
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	回 0.13	回 0.13	回 0.13
	営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	% 4.3	% 8.1	% 8.2
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}\right)} \times 100$	% 0.5	% 1.0	% 1.2
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	103.4	108.4	109.6
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	104.5	108.8	108.9
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	103.7	108.4	109.6
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\left(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}\right)} \times 100$	6.8	7.3	7.8
	人件費対営業収益率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	42.7	41.9	39.0
	一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	千円 29,641	千円 28,375	千円 29,313
財務比率 (安全性)	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 55.4	% 398.2	% 526.8
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	56.8	59.1	60.9
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	118.3	87.2	85.3

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産
- 2 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- 3 負債＝固定負債＋流動負債
- 4 総資本＝自己資本(2の算式による)＋負債(3の算式による)
- 5 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- 6 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- 7 経営資本＝{期首(総資産－建設仮勘定－投資)＋期末(総資産－建設仮勘定－投資)}÷2
- 8 ここでの営業収益には営業外収益の他会計負担金を含む。

別表 5-1 経営分析表（経営総合管理事業）

項目	算式	説明	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017
財務比率 (安全性)	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 156.0	% 221.7	% 401.5
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	5.6	7.2	6.9
	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	14.1	12.4	9.1

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産
- 2 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- 3 負債＝固定負債＋流動負債
- 4 総資本＝自己資本(2の算式による)＋負債(3の算式による)

別表5-2 経営分析表（ゴルフ場事業）

項目	算式	説明	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	
経営比率 (収益性・生産性)	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。 △ 0.5	% 0.2	% 0.2	
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	経営に充てた資本により、どれだけ営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。 0.01	回 0.01	回 0.01	
	営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業利益を高めるために、どれだけ効率的に営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。 △ 57.3	% 16.3	% 19.3	
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2})} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。 △ 0.5	% 0.2	% 0.3	
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。 63.6	63.6	119.4	132.7
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する営業活動の能率を表し、高いほど収益性が良い。 63.6	63.6	119.4	123.8
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常的に行われる営業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。 63.6	63.6	119.4	132.7
減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費})} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。 7.0	7.0	7.4	8.1	
財務比率 (安全性)	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的(1年以内)な支払能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。 174.9	% 211.5	% 243.3	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、高いほど財政基盤は安定している。 82.4	82.4	83.1	83.7
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。 99.4	99.4	99.3	99.1

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産
- 2 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- 3 負債＝固定負債＋流動負債
- 4 総資本＝自己資本(2の算式による)＋負債(3の算式による)
- 5 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- 6 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- 7 経営資本＝{期首(総資産－建設仮勘定－投資)＋期末(総資産－建設仮勘定－投資)}÷2

別表5-3 経営分析表（賃貸ビル事業）

項目	算式	説明	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017
経営比率 （収益性・生産性）	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	% 2.4	% 2.6	% 2.8
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	回 0.14	回 0.15	回 0.15
	営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	% 17.1	% 17.9	% 18.4
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}\right)} \times 100$	% 2.1	% 2.5	% 2.8
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	117.7	120.7	123.3
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	120.7	121.9	122.6
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	117.7	120.7	123.3
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\left(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}\right)} \times 100$	6.8	7.3	7.8
	人件費対営業収益率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	3.5	3.1	3.1
	一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	千円 162,807	千円 162,590	千円 162,613
財務比率 （安全性）	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 40.2	% 599.1	% 648.5
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	22.3	25.3	28.7
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	246.5	71.5	68.5

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産
- 2 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- 3 負債＝固定負債＋流動負債
- 4 総資本＝自己資本(2の算式による)＋負債(3の算式による)
- 5 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- 6 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- 7 経営資本＝{期首(総資産－建設仮勘定－投資)＋期末(総資産－建設仮勘定－投資)}÷2